

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11111004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道難病連運営事業助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 9 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	49	48	48	48	48	47
合計	49	48	48	48	48	47

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	48	48	48	48	47

事務事業の計画（概要）	
難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。	
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】	
・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動	
・ 難病患者等の各団体の育成援助	
・ 難病に関する調査研究 など	

事務事業の実績（概要）	
難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	北海道難病連 医療講演会回数	回	21	26	6	9	10
②	北海道難病連 育成援助疾病団体数	団体	32	33	33	33	33
③	北海道難病連 育成援助地域支部数	支部	20	21	21	21	21
④	北海道難病連 機関誌発行部数	部	35,400	33,600	27,000	27,100	27,100
⑤	北海道難病連 理事会開催数	回	9	11	9	7	7
⑥	北海道難病連 評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連 難病検診回数	回	1	1	1	0	1
⑧	北海道難病連 難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	0	1
⑨	北海道難病連 会員総家族数	世帯	7,538	7,158	6,635	6,617	6,700
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による 相談援助人数 ※北海道難病連の実績	人	1,562	1,570	1,412	1,121	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 気候変動 に関する 国際目標	事務事業コード	11111007	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鉄南ふれあいセンター整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つであり、かつ、市内の主要な集会所及び避難所である鉄南ふれあいセンターを整備することにより、アイヌ民族の文化伝承に寄与するとともに、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるように整備することを目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和	元	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	一	年度
目	4	福祉会館費	事業区分	ハ	一	ド事業
			大型事業	非		登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	1,667	1,599	33,573	24,475	24,475	0
合計	1,667	1,599	33,573	24,475	24,475	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	21,145	15,547	15,547	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,200	1,100	10,900	8,800	8,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	467	499	1,528	128	128	0

事務事業の計画（概要）

登別アイヌ協会やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターをアイヌ政策推進交付金等を財源として、次のとおり改修を行い、センターを拠点としたコミュニティ活動に対する支援を行う。

- ・ボイラー設備は設置してから年数が経過しており、たびたび不具合等が発生しているとともに、部品の生産・販売が終了し、故障した場合の修繕対応ができないことから、ボイラーを更新する。
- ・トイレの大便器については、身体障がい者用トイレを除き和式便器となっており、洋式化を希望する声が多いことから、2階・3階の男子トイレ・女子トイレにある和式便器の一部を、洋式便器に改修する。

事務事業の実績（概要）

- ・鉄南ふれあいセンターのボイラー更新工事を行った。
- ・鉄南ふれあいセンターの便所洋式化工事を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	アイヌ協会の会員数	人	41	48	35	33	30
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	1	1	3	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	10	10	2	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	9	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボイラー室防火扉更新数	カ所	0	0	2	0	—
成果指標	ボイラー更新数	カ所	0	0	0	1	—
成果指標							

課題点等

鉄南ふれあいセンターは、築36年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性

施設利用者の安全性を確保するため、令和3年度に実施する外壁等調査の結果に基づき、次のとおり改修を行う。

【令和4年度】
屋上・外壁・屋外避難階段実施設計

【令和5年度】
屋上・外壁・屋外避難階段改修

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するため	事務事業コード	11111011	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 総合福祉センター整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全・安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	6	総合福祉センター費	事業区分	ハード事業
				掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	3,509	3,509	3,381	0
合計	0	0	3,509	3,509	3,381	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,509	3,509	3,381	0

事務事業の計画（概要）
総合福祉センター内に設置している非常用照明の不点器具及び排煙窓の開閉不良箇所について改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）
総合福祉センター内に設置している非常用照明の不点器具及び排煙窓の開閉不良箇所について改修工事を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	—
②	消防用設備保守点検実施回数	回	1	1	1	1	—
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	—
④	非常用照明不点箇所数	箇所	—	13	29	0	—
⑤	排煙窓開閉不良箇所数	箇所	—	—	7	0	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	29,418	27,523	28,000	18,893	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性
耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、大型事業推進プランに沿って、年次的に実施する。
【令和4年度】
自動火災報知設備・放送設備更新
【令和5年度】
エレベーター更新実施設計
【令和6年度】
エレベーター更新工事
【令和7年度】
給水ポンプ更新
【令和8年度】
電気設備改修

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 社会的 福祉と健康	事務事業コード	11112002	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市民生委員児童委員協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491
合計	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491

事務事業の計画（概要）

登別市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付し、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

事務事業の実績（概要）

登別市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付し、民生委員・児童委員の活動支援を行った。

- 各地区（市内6地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を11回行った。
- 民生委員・児童委員の活動として、コロナ禍の影響による活動の制限はあったものの、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	理事会の開催回数	回	3	2	2	2	2
②	部会活動の回数	回	1	1	1	0	1
③	主任児童委員活動回数	回	2	2	1	0	1
④	広報発行回数	回	3	3	2	1	2
⑤	市民児協研修会開催回数	回	2	2	1	0	1
⑥	地区民児協研修開催回数	回	7	7	8	0	6
⑦	民生委員・児童委員の定数	人	132	132	132	132	132
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	125	126	127	124	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	5,896	5,664	5,421	6,926	6,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- 誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
- 欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。
- 令和4年度から目的が類似している「民生委員児童委員活動事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「民生委員児童委員活動経費」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11112003	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 民生委員児童委員活動事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	198	193	396	396	0	396
7報償費	7,788	7,788	7,788	7,947	7,947	7,947
8旅費	9	12	22	22	0	23
18負担金・補助及び交付金	4,876	4,875	4,876	5,032	4,763	5,032
合計	12,871	12,868	13,082	13,397	12,710	13,398

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,203	9,213	9,233	9,548	9,219	9,546
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,668	3,655	3,849	3,849	3,491	3,852

事務事業の計画（概要）	
民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。	
・民生委員児童委員協議会補助金	3,491千円
・民生委員推せん会経費	418千円
・民生委員児童委員活動経費	7,947千円
・民生委員児童委員協議会経費	1,541千円

事務事業の実績（概要）	
民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。	
・民生委員児童委員協議会補助金	3,491千円
・民生委員児童委員活動経費	7,947千円
・民生委員児童委員協議会経費	1,273千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	3	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	1	1	1	0	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	2	1	0	1
⑤	広報発行回数	回	3	3	2	1	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	2	1	0	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	7	7	8	0	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	125	126	127	124	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	16,550	15,964	14,398	14,895	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。 欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。 令和4年度から目的が類似している「差別市民生委員児童委員協議会補助金」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「民生委員児童委員活動経費」とする。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11112004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 安心キット配付事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	23	23	26	26	26	16
合計	23	23	26	26	26	16

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23	23	26	26	26	16

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,086	3,490	3,930	4,251	4,663
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	482	404	440	321	412
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	823	642	788	512	691
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	70	78	78	79	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	3	8	1	1	6
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	10	4	4	0	4
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	113	89	58	0	65
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和7年度目標：95町内会）	町内会	70	78	78	79	85
成果指標							
成果指標							

課題点等
 小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。
 地域福祉の推進を図っていく観点から、小地域ネットワークや安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性
 小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、市の4者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	11112007	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	45,577	43,986	46,974	46,974	42,721	48,968
合計	45,577	43,986	46,974	46,974	42,721	48,968

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	36	12	28	28	7	18
一般財源	45,541	43,974	46,946	46,946	42,714	48,950

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。
【社会福祉協議会の主な事業】
 ・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
 ・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
 ・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
 ・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
 ・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	事務局人数	人	38	40	38	39	39
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	校区きずな推進委員会 開催回数	回	13	16	15	7	13
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会 実施回数	回	10	4	4	0	5
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	ふれあい・いきいきサロン推進事業 実施回数	回	2,730	2,785	2,748	1,349	2,403
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	ふれあい・子育てサロン推進事業 実施回数	回	131	82	61	23	74
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	ボランティア体験事業 参加人数（延）	人	21	10	17	0	12
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	福祉用具貸与事業 貸出件数	件	62	61	56	41	55
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	生活あんしんサポートセンター事業 相談実績	件	129	109	128	399	191
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会	生活福祉資金貸付事業 貸付件数	件	14	13	22	347	99
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）		人	2,449	2,503	2,565	2,782	2,575
成果指標								
成果指標								

課題点等
 ・補助金の算定基準について、実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。
 ・人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。

今後の取組・方向性
 補助金の算定基準の見直しに向け、市及び社会福祉法人登別市社会福祉協議会の両方で協議を行い、社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する事業内容や実績、その実効性などを検証したうえで、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため補助金を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	引き続き、補助金の算定基準の精査を進めてください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11211002	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人憩の家維持経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象

目的
利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。

根拠
登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則

対象
老人憩の家

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	3,900	3,888	1,190	1,169	1,150	1,152
11役務費	814	752	691	691	690	695
12委託料	5,714	5,730	5,465	5,465	5,429	5,476
13使用料及び賃借料	1,330	1,289	1,259	1,280	1,279	1,280
16公有財産購入費	400	268	0	0	0	0
17備品購入費	287	343	666	666	666	0
合計	12,445	12,270	9,271	9,271	9,214	8,603

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,445	12,270	9,271	9,271	9,214	8,603

事務事業の計画（概要）
指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【修繕計画】
・芙蓉の家 窓修繕、床下換気口修繕
・光和園 床修繕

事務事業の実績（概要）
町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】
・芙蓉の家 窓修繕、床下換気口修繕
・優和園 内部修繕
・光和園 床修繕
・新寿の家 ホール内改修
・若汐の家 ホームタンク修繕
・恵和園 トイレ修繕
・千歳福寿園 浄化槽プロア交換

活動等の状況		指標等の状況					
①	老人憩の家 修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
②	婦人研修の家と併設している施設	施設	12	12	17	14	14
③	老人憩の家 延べ利用人数	箇所	3	3	3	3	3
④	老人憩の家 延べ床面積	人	81,439	72,396	67,414	19,749	73,750
⑤	老人憩の家 ガス料金	m ²	5,442	5,442	5,442	5,442	5,442
⑥	老人憩の家 水道料金	円	1,108,621	1,084,651	1,020,987	641,881	1,071,420
⑦	老人憩の家 電気料金	円	1,855,560	1,929,677	2,142,864	2,168,200	1,976,034
⑧	老人憩の家 灯油料金	円	2,420,884	2,554,383	2,443,451	1,900,359	2,472,906
⑨	老人憩の家 施設数	円	1,210,994	1,240,140	1,154,379	470,046	1,201,838
⑩		箇所	37	37	37	37	37
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備（修繕）施設数（平成29年度からは修繕）	施設	3	6	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
・施設の老朽化により、修繕を要する箇所が多くなっている。
・老人憩の家は、老人の心身の健康と福祉の増進を図るため、老人の教養の向上及びレクリエーションのための供与施設として設置されたが、現在ではコミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。

今後の取組・方向性
・施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者へ適切な維持管理を促す。
・設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	11211003	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいつくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和54年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和1年度	
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	170	165	170	170	154	159
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	930	935	930	930	946	941

事務事業の計画（概要）
老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のほりべつ令和2年10月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会
・交流行事
・募金活動

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	28	27	24	21	18
②	交通安全 人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	5	6	7	6	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,535	1,401	1,271	1,000	860
成果指標							
成果指標							

課題点等
老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性
登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るほか、広報のほりべつや公共施設への情報掲示等による新たな周知方法について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 高齢社会 の持続可能な開発	事務事業コード	11211004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	老人クラブ運営補助金
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和45年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,919	1,719	1,814	1,814	1,587	1,682
合計	1,919	1,719	1,814	1,814	1,587	1,682

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	799	734	756	756	691	712
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,120	985	1,058	1,058	896	970

事務事業の計画（概要）	
社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。 また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のほりべつ令和2年10月号に老人クラブの特集記事を掲載した。	

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	老人クラブ	社会奉仕活動 実施回数	回	972	868	835	193	174
②	老人クラブ	健康増進活動 実施回数	回	393	631	713	33	29
③	老人クラブ	交流活動等 実施回数	回	1,425	968	782	133	120
④	老人クラブ数		団体	37	36	34	32	29
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	老人クラブ加入者数		人	1,829	1,671	1,543	1,394	1,270
成果指標								
成果指標								

課題点等	
老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。	

今後の取組・方向性	
登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るほか、広報のほりべつや公共施設への情報掲示等による新たな周知手法について検討を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	11211005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 敬老行事補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,948	7,763	7,575	7,575	7,113	7,508
合計	7,948	7,763	7,575	7,575	7,113	7,508

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000	7,000	6,500	6,500	6,500	3,500
一般財源	948	763	1,075	1,075	613	4,008

事務事業の計画（概要）
敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）
敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	82	83	82	81	81
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,412	7,595	7,763	7,113	7,113
成果指標							
成果指標							

課題点等
超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、令和2年度から対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性
令和2年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で1歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。
・令和2年度及び令和3年度の対象者は76歳以上
・令和4年度及び令和5年度の対象者は77歳以上
・令和6年度及び令和7年度の対象者は78歳以上
・令和8年度及び令和9年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11211006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人趣味の作業所運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいがづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第3条に規定する概ね60歳以上の市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	286	135	221	221	100	163
11役員費	14	10	11	11	10	17
合計	300	145	232	232	110	180

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	145	232	232	110	180

事務事業の計画（概要）
高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。 【活動期間】 4月～11月 【活動内容】 ・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）
高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。 【活動期間】 4・6～10月（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため例年より活動期間を短縮した） 【事業内容】 ・陶芸教室（中止）、陶芸体験指導など

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	10	9	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	1	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	0	2
④	市内小中学校体験 実施回数	回	1	1	1	0	0
⑤	登別市老人趣味の作業所 開館月数	月	8	8	8	6	7
⑥	登別市老人趣味の作業所 開館延べ日数	日	160	138	147	123	123
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	10	10	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性
利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者と協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 高齢社会 の形成	事務事業コード	11211008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがつくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	平成 4 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	9,165	9,165	9,165	10,065
合計	8,800	8,800	9,165	9,165	9,165	10,065

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,800	8,800	9,165	9,165	9,165	10,065

事務事業の計画（概要）
 公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）
 就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。
【同センターの主な事業内容】
 ・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
 ・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
 ・高齢者に対する職業紹介
 ・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
 ・会員の安全就業対策推進事業の実施等

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.9	1.9	1.8	2.1
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	48	52	37	31	112
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,282	2,148	2,159	1,920	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	173,201	172,318	167,956	140,172	179,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,075	3,294	3,203	2,650	2,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	12	13	8	8	8
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	14,861	17,435	17,687	14,377	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	5	4	4	2	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	6	2	5	4	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	2,000	1,596	1,900
⑪	年度末会員数	人	390	379	378	356	426
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	188,061	189,753	185,643	154,549	197,500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 定年後の再任用等により就業する人が多くなっている傾向があり、会員数の増加を見込むことが難しい状況にある。

今後の取組・方向性
 公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、労働福祉センター（幌別地区）において開催する入会説明会に加え、令和2年度は北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、鷺別公民館（鷺別地区）においてもセミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む公益社団法人登別市シルバー人材センターの活動を引き続き支援する。
 なお、労働福祉センターの廃止に伴い、令和3年度より当面の間、家賃分として補助金を増額する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11211010	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人福祉センター整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	老人福祉センターを安全に活用できるよう整備することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法
対象	65歳以上の市民、老人クラブに所属する60歳以上の市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和2年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	4,627	3,935	3,935	0
合計	0	0	4,627	3,935	3,935	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,200	2,200	2,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,427	1,735	1,735	0

事務事業の計画（概要）

- 老人福祉センター上部に設置された排煙窓のうち、6箇所を改修する。
- 設置後40年が経過する地下タンクに対して、腐食防止のためのFRPライニング工事を行う。

事務事業の実績（概要）

- 老人福祉センター排煙窓改修工事を行った。
- 老人福祉センター地下タンクFRPライニング工事を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	FRPライニング工事必要地下タンク数	基	0	0	0	1	-
②	排煙窓改修数	箇所	-	-	-	6	-
③	老人クラブ数	団体	-	-	-	32	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人福祉センターの利用者数	人	-	-	-	6,260	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で機能の見直しや廃止を検討する施設となっていることから、今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた整備が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11212003	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 一般介護予防事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

目的・根拠・対象	
目的	すべての高齢者を対象に、住民が主体的に健康づくりや介護予防活動を継続して行い、地域社会と交流できる場の提供と支援を目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市の第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成29年度
項	3	一般介護予防事業費	終了年度	令和1年度
目	1	一般介護予防事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	1,543	1,101	1,134	1,134	1,133	1,258
3職員手当等	1,493	451	1,039	794	641	1,132
4共済費	677	294	389	339	334	460
7賃金	564	126	0	0	0	0
7報償費	0	0	0	0	0	320
8旅費	11	6	12	12	0	12
10需用費	194	190	194	629	458	345
11役務費	16	434	15	80	79	18
12委託料	2,614	1,996	2,611	0	0	4,589
13使用料及び賃借料	217	217	217	217	217	383
18負担金・補助及び交付金	19	17	19	19	17	19
合計	7,348	4,832	5,630	3,224	2,879	8,536

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,837	1,208	1,408	1,014	1,495	2,134
道支出金	919	604	703	341	319	1,067
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,984	1,304	1,520	735	689	0
一般財源	2,608	1,716	1,999	1,134	376	3,030

事務事業の計画（概要）

- 介護予防普及啓発事業として、従来の「介護予防教室出前講座」に加え、市内3ヶ所の公共施設で個人参加型の「介護予防教室」を実施する。
- 地域のリハビリ専門職を活用した地域介護予防活動支援事業として、「介護予防活動リーダー育成研修」を実施する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、個人参加型の介護予防教室、介護予防教室出前講座をともに中止したが、高齢者のフレイル予防に資することを目的として介護保険事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し、広報に折り込み配布した。

また、介護予防活動リーダー研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	介護予防教室出前講座の実施回数	回	54	55	58	0	30
②	介護予防教室出前講座の参加延べ人数	人	753	736	793	0	450
③	介護予防指導者の育成支援（通いの場リーダー研修）の実施回数	回	12	9	—	—	—
④	介護予防指導者の育成支援（研修会）参加延べ人数	人	135	43	—	—	—
⑤	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の実施	回	3	3	—	—	—
⑥	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の参加延べ人数	人	133	149	—	—	—
⑦	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の満足度（アンケートで良かったと回答）	%	86	83	—	—	—
⑧	介護予防教室の参加延べ人数	人	—	—	314	0	330
⑨	介護予防教室の参加継続率	%	—	—	73	0	75
⑩	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の実施	回	—	—	12	0	12
⑪	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の参加延べ人数	人	—	—	109	0	120
⑫	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の満足度（アンケートで満足と回答）	%	—	—	76	—	80
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	通いの場の数	団体	21	32	66	89	95
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から対面での介護予防教室や介護予防活動リーダー育成研修の実施ができなかったことから、開催方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 介護予防普及啓発事業として、介護予防教室を実施し、介護予防手帳の活用を図る。
- 住民主体の通いの場に地域のリハビリテーション専門職を派遣し、活動の支援を行う。
- 「介護予防活動リーダー育成研修」については、参加人数を増やすため効果的な周知方法についての検討を行う。
- 地域のリハビリテーション専門職による住民や介護職員等への介護予防に関する技術支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	11213001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **養護老人ホーム整備事業費補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,980	15,980	15,812	15,812	15,812	15,643
合計	15,980	15,980	15,812	15,812	15,812	15,643

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,980	15,980	15,812	15,812	15,812	15,643

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	養護老人ホームテボリの森 入居率（入居者数÷定員）	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームテボリの森 入居者数	人	70	70	70	70	70
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 社会的 福祉の増進	事務事業コード	11213002	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	住宅改修支援事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領
対象	介護支援専門員等

会計種別		介護保険特別会計				
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成	12	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和	一	年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	70	90	90	70	90
合計	90	70	90	90	70	90

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	35	27	35	35	27	35
道支出金	17	13	17	17	13	17
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	30	38	38	30	38

事務事業の計画（概要）	
住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。	
【補助概要】	
・単価	2,000円
・件数（見込）	45件

事務事業の実績（概要）	
要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。	
【実績】	
・単価	2,000円
・件数	35件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	居宅介護住宅改修費支給件数	件	90	109	114	99	110
②	介護予防住宅改修費支給件数	件	181	160	171	148	170
③	市内居宅介護支援事業所数	件	11	12	12	11	11
④	要介護（支援）認定者数	人	3,036	3,023	3,074	3,099	3,080
⑤	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	46	30	35	35	45
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
居宅介護支援事業者等への支援を実施するため、住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、速やかに作成料を支給する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11213003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
- ・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
- ・支給見込人数 1人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和2年度の支給実績はなかった。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	167	208	228	169	169
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11213004	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	22	0	22	22	0	22
19扶助費	181,107	160,176	180,604	168,604	160,426	172,543
合計	181,129	160,176	180,626	168,626	160,426	172,565

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32,625	29,587	31,091	31,091	30,576	31,057
一般財源	148,504	130,589	149,535	137,535	129,850	141,508

事務事業の計画（概要）
在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 65人
・他市町村所在養護老人ホーム 21人

事務事業の実績（概要）
在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	措置人数	チボリの森	人	67	60	66	58	67
②	措置人数	他市町村所在養護老人ホーム	人	15	16	15	17	18
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	養護老人ホームへの措置人数		人	82	76	81	75	85
成果指標								
成果指標								

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11221001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 高齢者等介護用品給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税で要介護4又は5の方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成5年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和1年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,000	745	1,000	1,000	882	1,000
合計	1,000	745	1,000	1,000	882	1,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	385	287	385	385	339	385
道支出金	192	143	193	193	170	193
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	423	315	422	422	373	422

事務事業の計画（概要）

- 概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対して介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭タオル、ドライシャンプー等）の購入に要する費用の一部を給付する。
- 介護認定審査会で対象となった方へ、介護認定の結果通知と併せて本事業に関する資料を郵送し、本事業の周知を図る。
- 民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。
- 国の方針等を注視しながら、事業の必要性、他事業での実施となった場合の手続きなどの調査・研究を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 在宅で生活している高齢者等に対して介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。
- 介護認定審査会で対象となった方へ、本事業の資料を送付し周知を図った。
- 事業の必要性、他事業での実施について調査・研究を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	給付額	千円	787	720	745	882	1,000
②	給付月数	月	136	125	130	144	160
③	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
④	要介護（要支援）認定者数	人	3,036	3,023	3,074	3,099	3,080
⑤	要介護4～5の認定者数	人	443	437	437	428	440
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護用品の給付決定者数（実人数）	人	18	18	15	17	18
成果指標							
成果指標							

課題点等

第8期登別市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画期間中（令和3～5年度）は、地域支援事業交付金対象事業で実施できることとなったが、次期計画に向けて、引き続き、保健福祉事業や特別給付等での事業実施など、実施方法や支給要件等に関する検討が必要である。

今後の取組・方向性

国の方針等を注視しながら、事業の必要性、他事業での実施となった場合の手続きなどの調査・研究を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11221003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護予防・生活支援サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的	要支援者等の多様なサービスのニーズに対し、真に必要とするサービスを提供することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則など
対象	要支援1・2、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成29年度
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和1年度
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	65	44	66	66	66	66
12委託料	260	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	230,947	194,223	206,724	190,284	177,198	210,279
合計	231,272	194,267	206,790	190,350	177,264	210,345

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	57,828	48,566	51,707	55,112	51,831	52,596
道支出金	28,919	24,283	25,858	23,803	47,861	26,303
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	62,453	52,452	55,843	51,404	22,158	56,803
一般財源	82,072	68,966	73,382	60,031	55,414	74,643

事務事業の計画（概要）

- ・国の基準相当の訪問介護及び通所介護のサービスを提供する。
- ・国の基準を緩和した訪問型サービスA及び通所型サービスAのサービスを提供する。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を確認し、課題等の検討を行う。
- ・ケアマネジャー向け勉強会を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・訪問介護及び通所介護は、38事業所（内、市外19事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAは、15事業所（内、市外1事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を、毎月、北海道国民健康保険団体連合会から送付される利用実績を基に把握した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から勉強会は中止としたが、地域包括支援センターの保健師職が作成した「ケアマネジメントマニュアル」が一部変更になったことから、各包括のケアマネジャーに配布し、変更内容の確認等を促した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	要支援1・2、事業対象者数	人	1,325	1,350	1,374	1,408	1,451
③	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護利用延べ件数	件	4,347	7,722	5,547	5,789	5,668
④	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護事業費額	千円	93,527	182,440	134,269	132,045	134,207
⑤	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA利用延べ件数	件	0	1,407	4,243	3,329	3,786
⑥	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA事業費額	千円	0	22,952	59,928	45,137	74,614
⑦	介護予防ケアマネジメント実施延べ件数	件	2,238	4,988	4,851	4,491	5,583
⑧	多様なサービス実施事業者等数	件	0	17	17	15	16
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	多様なサービス（基準緩和型・住民主体型）利用者数の割合	%	-	33.4	47.9	38.1	44.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・国の基準を緩和した訪問型サービスA及び通所型サービスAを提供しているが、事業実施の上で利用者の心身機能の改善だけでなく、自立支援に資するような取り組みも重要である。そのためにケアマネジャーのアセスメントにおいて利用者の置かれている環境など総合的な状況を踏まえた目標設定を行い、利用者の理解を深められるような支援が必要である。

今後の取組・方向性

- ・地域包括支援センター職員等を対象に、適切なプラン作成が行えるよう介護予防ケアマネジメントに関する勉強会を開催する。
- ・北海道国民健康保険団体連合会から送付される毎月の利用実績を基に、利用状況を把握するほか、地域包括支援センターのケアマネジャーや事業所にサービス提供状況の把握を行う。
- ・サービス単価については、国の介護報酬決定にあわせて内容の見直しを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11221005	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活支援体制整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象

目的
医療・介護サービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一體的に図る。

根拠
介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体設置要綱

対象
高齢者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成28年度	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和1年度	年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	3,307	3,314	3,340	3,403	3,403	2,244
3職員手当等	2,779	2,578	2,569	2,298	1,953	1,328
4共済費	1,226	1,173	1,194	1,154	1,146	696
7報償費	92	43	92	0	0	92
8旅費	11	6	12	12	6	12
10需用費	50	3	50	50	0	48
12委託料	0	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	19	19	21	21	19	20
合計	7,484	7,136	7,278	6,938	6,527	4,440

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,882	2,747	2,802	3,641	2,513	1,709
道支出金	1,440	1,374	1,400	1,314	1,256	855
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,162	3,015	3,076	1,983	2,758	1,876

事務事業の計画（概要）

- ・地域住民の地域の支え合いを理解いただけるよう、出前講座を開催する。
- ・地域の課題を地域住民とともに検討する「地域課題解決型ケア会議」を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・令和3年1月号の市広報紙で「地域の支え合いの大切さ」と「地域支え合い推進員の役割」について周知を行った。
- ・日常生活圏域の登別東部及び登別西部で地域課題解決型ケア会議を開催し、地域課題の洗い出しを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	住民互助による支え合い体制の機運醸成を図るための出前講座等参加者数	人	0	477	133	0	60
②	地域支え合い推進員との目指す地域の姿、方針の共有、意思統一に係る協議回数	団体	0	8	-	-	-
③	生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業所等数	事業者	0	2	54	0	5
④	生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した高齢者等の団体数	団体	0	2	3	0	3
⑤	地域ケア会議への参加回数	回	0	1	2	2	9
⑥	65歳以上高齢者数	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,802
⑦	登別市高齢化率	%	35.3	35.8	36.5	37.0	38.2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催	回	1	2	2	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・日常生活圏域の登別中部で地域課題解決型ケア会議が開催できていない。
- ・地域課題解決型ケア会議を実施した地域では、地域の集まりに参加しない高齢者がどのような課題を抱えているか把握が難しい状況であった。

今後の取組・方向性

- ・地域支え合い推進員を中心に、地域課題解決型ケア会議を活用した中で議論を進め、地域課題の把握や解決に向けた活動を実施する。
- ・地域課題解決型ケア会議が開催できていない圏域については、地域包括支援センターの総合相談の分析結果を活用し、地域支え合い推進員と地域包括支援センターが連携し、地域課題の検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11221006	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域ケア会議推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域の支援者を含めた介護・福祉・保健・医療等の多職種の連携と、多様な社会資源の総合調整を行い、支援困難事例や地域の課題について検討することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市地域ケア会議実施要綱
対象	介護サービス事業所の職員及び介護支援専門員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、民生委員、医療関係職員等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	令和2年度
項	4	包括的支援事業	終了年度	令和-年度
目	1	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	114	86	57	110
10需用費	0	0	30	30	24	28
合計	0	0	144	116	81	138

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	55	71	49	53
道支出金	0	0	27	21	15	27
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	62	24	17	58

事務事業の計画（概要）	
・	地域の支援者を含めた介護・福祉・保健・医療等の多職種の連携と、多様な社会資源の総合調整を行い、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制について検討を行う。
・	令和元年度に実施した個別ケア会議の課題を整理し、地域課題を明確化する。
・	各日常圏域で個別ケア会議、地域課題解決型ケア会議を開催する。
・	市主催の介護予防・重症化予防のための個別ケア会議を年4回実施する。
・	日常圏域ごとの課題を集約し、市主催の政策形成型地域ケア会議を年1回実施する。

事務事業の実績（概要）	
・	介護予防・重症化予防のための個別ケア会議については、4回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から2回の実施とした。（うち1回は書面会議）
・	日常生活圏域ごとに個別ケア会議、地域課題解決型ケア会議を開催した。
・	平成26年度から令和元年度までの個別ケア会議の課題を整理した結果、認知機能に何らかの課題があり、予防を含めた認知症関連施策の推進が課題であることを明確化させた。
・	政策形成型地域ケア会議の実施には至っていない。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	個別ケア会議の検討件数	件	-	-	-	3	13
②	介護予防・自立支援型個別ケア会議の検討件数	件	-	-	-	4	8
③	地域課題解決型ケア会議の開催回数	回	-	-	-	2	9
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	政策形成型地域ケア会議の開催回数	回	-	-	-	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	地域課題解決型ケア会議が開催できていない圏域がある。
・	政策形成型地域ケア会議の実施に至らなかった。

今後の取組・方向性	
・	地域課題解決型ケア会議が開催できていない圏域については、地域包括支援センターの相談の分析結果を活用し、地域支え合い推進員と地域包括支援センターが連携し、地域課題の検討を行う。
・	地域ケア会議の要綱の一部改正を行い、令和3年度に体制整備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11222001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 高齢者等緊急通報機器設置

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

目的・根拠・対象	
目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	87	8	87	87	20	87
12委託料	14,690	13,375	13,998	12,598	12,501	12,338
合計	14,777	13,383	14,085	12,685	12,521	12,425

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,077	12,000	7,077	7,077	7,013	5,577
一般財源	2,700	1,383	7,008	5,608	5,508	6,848

事務事業の計画（概要）

- 慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
- 設置見込台数 固定型190台、携帯型142台
- 民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
- 人命を確保するため、対象範囲や提供サービス及び受益者負担等について令和4年度の移行を目指して見直しを進める。

事務事業の実績（概要）

- 一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
- 駆け付け・鍵預かりサービスを導入し、対象者の拡充を図り、民間サービス等の社会情勢から受益者負担をいただくこととし、令和3年10月サービス提供を目指すこととした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	197	198	184	148	-
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	108	120	130	153	-
③	緊急通報件数	件	29	16	27	19	17
④	緊急外通報件数	件	423	371	393	438	425
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	34	26	19	4	0
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	23	29	28	45	23
⑧	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	-	-	-	-	313
⑨	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	50	25	33	40	176
⑩	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	19	17	18	22	148
⑪	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	-	-	-	-	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	305	318	314	301	313
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。
- 事業開始当初と比較し社会情勢が大きく変化していることから、民間サービスの活用や受益者負担に関する見直しが必要である。

今後の取組・方向性

- 在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
- 見直しに関する周知を利用者等のほか、民生委員やケアマネジャー等の関係機関にも実施する。
- 当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
- 駆け付け・鍵預かりサービスを導入し、対象者の拡充を図り、民間サービス等の社会情勢から受益者負担をいただくこととし、令和3年10月サービス提供を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	11223001	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 認知症高齢者等GPS貸与事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象	
目的	在宅等で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対し、GPS機器を貸与し、高齢者等の事故を未然に防止するとともに、介護する家族等が精神的な負担を軽減することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市認知症高齢者等GPS貸与事業実施要綱
対象	認知症等により徘徊症状のある高齢者等を在宅で介護している方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 27 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 3 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	451	297	372	322	285	438
合計	451	297	372	322	285	438

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	174	114	143	124	110	169
道支出金	87	57	72	62	55	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	190	126	157	136	120	185

事務事業の計画（概要）	
・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者を介護する家族等に、GPS機器を貸与する。	
・GPSの利用者にアンケートを実施し、課題の整理を行う。	

事務事業の実績（概要）	
・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者を介護する家族等に、GPS機器を貸与した。	
（新規1件 返却8件：うち入院・入所6件、外出しなくなったため等2件）	
・令和3年2月にアンケート調査を実施した。	
・NTTドコモより、現在のGPS端末がFOMA版（3G）の「位置情報サービス」が令和4年3月にサービス終了することから、GPS貸与事業の今後の方向性について、部内協議を実施した。	

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規利用申請件数	件	19	11	9	1	2
②	年度末利用件数	件	20	16	19	12	14
③	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610
④	65歳以上高齢者数（年度末人口）	人	17,175	17,178	17,218	17,172	17,802
⑤	登別市高齢化率	%	35.3	35.8	36.5	37.0	38.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	GPS端末の貸与により安心して介護できると感じた対象の割合	%	100.0	87.5	88.2	76.9	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・入院や施設入所等で返却される数も多く、利用実数は伸びていないが、市民ニーズはあると判断している。しかし、令和元年度に実施のアンケートにおいて、現在、利用者負担を無料としているが、有料となった場合も利用継続したいと回答した人は7名/20名中であり、利用者負担がないため借りているという人も多いと思われる。	
・また、令和2年度のアンケート調査では、「GPS機器を持っていることで精神的負担が少なくなった」という意見がある一方、「大きくてあまり持ち歩かない」、「検索が大変」等常時装着している高齢者が少ない。	
・現在のGPS端末のサービスは、令和4年3月にサービス終了が決まっていることから、令和3年度末での事業廃止に向けての検討が必要である。	

今後の取組・方向性	
利用者アンケートの結果、常時装着している高齢者が少ないこと、GPS機能を有する4G対応の機器が介護保険制度の福祉用具貸与の物品として登録されたこと、事業開始当初と比較し、GPS機器が充実してきたことから、令和3年度末でGPS機器貸与事業を廃止し、介護保険制度による福祉用具貸与とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	NTTドコモのサービス終了に伴う事業廃止を進めて下さい。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11223002	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 認知症初期集中支援推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱
対象	①原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人 ②医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者（登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱）

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266
合計	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	3,952	3,952	3,952	3,952	4,755	3,952
道支出金	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,338	4,338	4,338	4,338	3,535	4,338

事務事業の計画（概要）

- ・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保
- ・チーム員に関する普及・啓発
- ・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援
- ・専門医を含めたチーム会議の開催
- ・医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援
- ・支援終了後のモニタリングの実施

事務事業の実績（概要）

- ・地域包括支援センター、認知症疾患支援センターとの連携、情報共有を行うことを目的としたおれんじ連絡会を4回実施したほか、認知症地域支援推進員と毎月1回、支援ケースについての共有を行う等、関係機関との連携、連絡の機会を適宜、持つことができた。
- ・訪問支援対象者について訪問を実施し、受診の支援や介護保険サービスに繋げる等支援を実施した。
- ・専門医を含めたチーム会議を毎月開催し、支援方針や支援終了の決定について協議した。
- ・支援終了したケースについて、2か月後にモニタリング訪問を実施した。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 普及啓発実施回数	回	55	59	8	2	8	
② 初回訪問件数	件	19	23	21	17	25	
③ 継続訪問実施件数	件	401	373	331	377	360	
④ 支援終了までの平均支援期間	月	6	7	8.2	10.3	6.0	
⑤ 関係機関等の連携・連絡	回	208	409	491	681	885	
⑥ チーム会議開催数	回	14	13	12	11	12	
⑦ モニタリングの実施件数	件	6	14	17	25	33	
⑧ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610	
⑨ 訪問支援対象者数	人	26	33	34	28	40	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問支援対象者のうち、専門医の受診をした人数	人	11	4	7	3	5
成果指標	訪問支援対象者のうち、介護保険サービスの利用を開始した人数	人	9	6	12	14	16
成果指標							

課題点等

・支援チーム認知症地域支援推進員との連携強化のため、毎月1回連絡会を実施しているが、連絡会の運営を効率的なものとするため、事前に情報共有シートを作成するなど共有しやすい工夫を重ねていく必要がある。

今後の取組・方向性

・相談窓口となる地域包括支援センターと連携を図りながら、訪問支援対象者の把握に努める。特に認知症地域支援推進員との連携強化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11223003	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）
--------	--------------------------

会計種別		介護保険特別会計			
款	4 地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 包括的支援事業・任意事業費	事業区分	ソフト事業		
目	2 任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	11	6	12	0	0	12
10需用費	32	22	263	252	251	31
18負担金・補助及び交付金	185	65	185	70	17	185
合計	228	93	460	322	268	228

目的・根拠・対象	
目的	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を開設運営し、認知症の人とその家族の支援を強化することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱
対象	市内の事業所

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	88	36	177	198	164	87
道支出金	44	18	88	62	51	44
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	39	195	62	53	97

事務事業の計画（概要）	
・	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが地域の身近な場所で気軽に集える「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。
・	事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）	
・	事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部の助成を行なった。
・	認知症カフェ等、拠点の拡充に向け、市内事業者に働きかけ、令和元年度に試行的に実施した事業所があったが、人が密集することを懸念し新規登録とはならなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	認知症カフェ運営補助件数	件	1	1	1	1	2
②	認知症カフェ開催回数	回	23	22	20	2	24
③	認知症カフェ参加者数（延べ人数）	人	321	403	403	36	480
④	事業所等への周知件数	件	0	5	3	1	3
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610
⑥	65歳以上高齢者人口	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,802
⑦	登別市高齢化率	%	35.3	35.8	36.5	37.0	38.2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症カフェ登録数	箇所	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和元年度に登別市認知症カフェ登録事業実施要綱を策定し、登録要件を認知症カフェ事業運営補助金を申請する場合よりも簡易にし、補助金を活用せずに登録要件を満たすことで、登別市の認知症カフェとすることができるようにしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により登録件数が1件にとどまっている。	

今後の取組・方向性	
・	「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、各包括支援センターの認知症地域支援推進員と協力し、市内の事業者等に働きかける。
・	現在助成している事業所に対して今後も継続して運営できるよう他の認知症対策事業と連携を図り、バックアップしていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11224001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（高齢者）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的・根拠・対象	
目的	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が不十分な65歳以上の方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 21 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 一 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	11	6	12	12	0	12
10需用費	20	0	20	20	0	19
11役員費	386	0	217	217	7	244
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
19扶助費	1,104	0	768	768	290	984
合計	1,531	6	1,027	1,027	297	1,269

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	589	0	395	395	113	489
道支出金	295	0	198	198	56	244
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	199	6	199	199	4	199
一般財源	448	0	235	235	124	337

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・関係機関と連携し市長申立て1件と報酬助成3件を実施し、高齢者の権利擁護を推進した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	成年後見人等への報酬助成件数	件	0	0	0	3	4
②	成年後見人等への報酬助成額	千円	0	0	0	290	984
③	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	8,965	9,599
④	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,802
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市長申立て件数	件	2	3	0	1	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立てや報酬助成を適切に行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11224002	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的・根拠・対象	
目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が不十分な65歳以上の方

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成28年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和1年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,161	2,181	2,011	2,011	2,011	2,444
合計	2,161	2,181	2,011	2,011	2,011	2,444

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15	13	14	14	774	10
道支出金	779	739	711	711	1,119	5
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4	0	0	0	0
一般財源	1,367	1,425	1,286	1,286	118	2,429

事務事業の計画（概要）

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の2市3町（室蘭市、登別市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を共同設置し、委託により次の事業を実施する。

- ・成年後見支援センターの運営に関すること
- ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
- ・市民後見人養成等業務に関すること
- ・後見業務の指導監督に関すること
- ・成年後見制度の相談業務に関すること
- ・申立支援業務に関すること
- ・成年後見制度の普及啓発に関すること
- ・首長申立の手続きに関すること
- ・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）

- ・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり2市3町の広域で延べ53名が受講し、登別市は延べ9名）
- ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
- ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	8,965	9,599
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,802
③	登別市療育手帳A・B20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	321	317	332	345	353
④	登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	337	347	415	377	398
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	2,055	1,892	2,820	2,634	3,263
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	14.7	14.8	21.9	19.7	22.8
⑧	出前講座参加者数	人	93	54	143	0	96
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	3	0	1	4
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数（延べ人数）	人	12	112	26	9	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	件	38	24	18	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
- ・認知症高齢者など後見人を必要とする方の増加により、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、西いぶり2市3町で室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を設置し、委託により事業を実施する。
- ・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
- ・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
- ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
- ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 社会的 弱者への 包摂	事務事業コード	11224003	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	高齢者見守り支援事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的・根拠・対象	
目的	認知症高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、学生などに対し正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。
根拠	介護保険法、高齢者虐待防止法、地域支援事業実施要綱
対象	市民、事業所等職員、学生、各種団体等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 19 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 一 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	42	17	43	0	0	43
10需用費	170	149	186	159	35	190
11役員費	108	8	108	54	12	125
18負担金・補助及び交付金	37	20	38	18	17	38
合計	357	194	375	231	64	396

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	137	74	144	96	24	152
道支出金	69	37	72	48	12	76
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	151	83	159	87	28	168

事務事業の計画（概要）	
・	認知症サポーター養成講座の実施（一般市民、事業所職員、市職員、小学生、中学生等）
・	認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施
・	SOSネットワーク連絡会の開催
・	はいかい模擬訓練の実施
・	認知症等高齢者の行方不明捜索への協力

事務事業の実績（概要）	
・	認知症サポーター養成講座の実施（随時）
・	認知症サポーターのためのステップアップ講座については新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から中止とした。
・	SOSネットワーク連絡会議の実施（9月30日）
・	はいかい模擬訓練の実施（10月15日）
・	認知症等高齢者の行方不明捜索への協力（1件）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	認知症サポーター養成講座実施回数	回	24	27	18	11	23
②	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,179	981	954	408	1,063
③	ステップアップ講座実施回数	回	1	1	1	0	1
④	ステップアップ講座実施受講者数	人	22	17	27	0	20
⑤	SOSネットワーク連絡会議出席者数	人	100	61	77	26	50
⑥	SOSネットワーク事前登録者数	人	104	109	134	54	70
⑦	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症サポーター数	人	6,094	7,075	8,029	8,437	9,500
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	認知症サポーター養成講座は随時開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から回数が減少となった。
・	市内のほとんどの小中学校や登別明日中等教育学校、登別青嶺高等学校でも認知症サポーター養成講座を実施することができており、保護者も含め、若い世代が認知症について学ぶ機会も増えている。

今後の取組・方向性	
・	認知症サポーター養成講座等の各種事業の実施については、各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と連携し、引き続き実施する。
・	サポーター養成講座、ステップアップ講座、はいかい模擬訓練の順に実施し、ステップアップ講座の受講者のうち、ボランティア活動を希望している方にまず最初にははいかい模擬訓練のお手伝いをしてもらい、その後のボランティア活動に向けた支援を行う。今後はステップアップ講座を終了した認知症サポーターの活躍の場を拡げていくため、市内グループホームとのマッチングを企画する予定である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11225001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **社会福祉法人利用者負担軽減助成金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	680	320	560	560	352	562
合計	680	320	560	560	352	562

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	510	239	420	420	264	421
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	81	140	140	88	141

事務事業の計画（概要）

- ・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
- ・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
- ・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対し、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	9	10	10
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	25	25	26	26
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	2	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	11	10	10	11	12
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	9	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11225051	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護サービス人材確保対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱</p>
対象	<p>【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	19	0	19	19	0	31
18負担金・補助及び交付金	200	40	200	200	0	200
合計	219	40	219	219	0	231

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	219	40	219	219	0	231

事務事業の計画（概要）	<p>福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施予定回数 4日×1回 ・資格取得に係る助成見込 40,000円×5人 <p>【研修事業】</p> <p>(1) 高校生向け講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の高校生を対象とした出前講座及び施設見学を実施する。 <p>(2) 一般向け講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉に関心のある一般市民を対象とした介護入門研修を周知・実施する。 ・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。 <p>【助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。 ・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業の実績（概要）	<p>【研修事業】</p> <p>(1) 高校生向け講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の各高校と協議したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施を見送った。 <p>(2) 一般向け講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師を依頼予定であった市内の介護事業所より、新型コロナウイルス感染症により派遣は難しいとの申し出があり未実施となった。 ・令和3年2月に介護事業者と、実施方法について意見交換した。 <p>【助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。 ・近隣で開催する介護職員初任者研修の周知も併せて行った。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	介護入門研修の受講者数	人	8	7	6	0	7
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,860	1,852	1,852	0	1,850
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	900	860	860	0	870
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	8	9	9	2	8
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	13	19	9	0	13
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	1	1	0	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	1	0	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	14	9	9	0	10
⑨	現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	66.0	—	—	—	—
⑩	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	—	—	—	48.4	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	18	15	16	0	16
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施が厳しい中で、現状において取り組めるような対応策や情報収集が必要である。</p>
------	--------------------------------------------------------------------

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を広く周知し介護人材確保に向け、受講者等の確保を図って行く。 ・研修事業については、開催時期の判断や会場におけるソーシャルディスタンス等、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点を考慮し実施にあたる。 ・令和3年度から新たに介護職として入職3年目程度までの職員を対象とした、「介護従事者向け講座」を開催予定である。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11225052	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護サービス提供基盤等整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	市が作成した整備計画により実施する地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画を推進することを目的とする。
根拠	介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱、登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱
対象	市が作成した整備計画により地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画において整備する事業者

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和	元
項	2	高齢者福祉費	終了年度	-	年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	39,200	0	0	2,684	2,684	0
合計	39,200	0	0	2,684	2,684	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	39,200	0	0	2,684	2,684	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染またはその疑いが確認された場合、他の利用者への感染拡大防止を図るため簡易陰圧装置等の設置に係る経費について、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
 地域密着型介護老人福祉施設に併設する短期入所生活介護事業所の1施設（2室）に簡易陰圧装置2台の整備に対し補助金を交付した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	要介護（支援）認定者数	人	3,036	3,023	3,075	3,099	3,080
③	市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	29	29	29	55	55
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	1	1	1	2	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 第8期介護保険事業計画において、地域密着型介護サービス事業所等における地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画等は令和3年度においては計画の予定は無いが、今後、社会情勢等の変化によっては整備の実施について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11225054	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 高額介護予防・生活支援サービス費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、介護予防・生活支援サービス事業が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成29年度
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和1年度
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	106	300	180	87	300
合計	300	106	300	180	87	300

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	26	75	45	21	75
道支出金	37	13	38	22	10	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	81	29	81	48	23	81
一般財源	107	38	106	65	33	106

事務事業の計画（概要）

- ・高額介護予防・生活支援サービスに該当する方に対し、勧奨通知する。
- ・申請があった方について、毎月、給付実績を確認し該当すれば高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）

- ・勧奨通知を発送し申請を促した。
- ・申請書の提出があった方について、毎月、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,325	1,350	1,374	1,408	1,451
③	年度末の要介護1～5	人	1,711	1,687	1,733	1,753	1,749
④	勧奨通知発送者数	人	2	9	6	3	3
⑤	高額介護予防・生活支援サービス 該当者数	人	3	11	11	7	10
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	16	60	72	63	81
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11225055	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業及び医療の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、必要なサービスや医療が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成29年度	年度
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和1年度	年度
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業	事業
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	198	300	300	175	300
合計	300	198	300	300	175	300

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	49	75	75	43	75
道支出金	38	24	38	38	21	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	81	53	81	81	47	81
一般財源	106	72	106	106	64	106

事務事業の計画（概要）

- ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方を医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を発送する。
- ・申請があった方について、給付実績を確認し該当すれば高額医療合算介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）

- ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方の情報を、医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を送付することで、申請を促した。
- ・申請書の提出があった方について、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,325	1,350	1,374	1,408	1,451
③	年度末の要介護1～5	人	1,711	1,687	1,733	1,753	1,749
④	高額介護予防・生活支援サービス 該当者数	人	3	11	11	7	10
⑤	高額医療合算介護予防・生活支援サービス 該当者数	人	0	1	11	13	13
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	0	1	11	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業及び医療費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	11225056	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護予防ケアマネジメント事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>介護予防と自立支援の視点を踏まえ要支援1・2等に該当する方の心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自らの選択に基づいたサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点でのアセスメントにより必要な援助を行うことを目的とする</p>
根拠	<p>介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱</p>
対象	<p>要支援1・2、事業対象者</p>

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成29年度	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和2年度	
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	26,918	21,429	24,119	20,819	19,736	26,363
合計	26,918	21,429	24,119	20,819	19,736	26,363

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	6,729	5,357	6,030	9,994	9,213	6,591
道支出金	3,365	2,678	3,015	2,602	2,467	3,295
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,268	5,786	6,512	5,621	5,329	7,118
一般財源	9,556	7,608	8,562	2,602	2,727	9,359

事務事業の計画（概要）

- ・訪問介護・通所介護及び訪問型サービスA・通所型サービスAを利用する際に、利用者の身体状況に応じたサービス提供となるよう、市が定める判断基準等によりアセスメントを実施する。
- ・判断基準等が円滑に活用できているか、次年度に向けて検討が必要な課題はないか活用状況を把握する。

事務事業の実績（概要）

- ・基本チェックリスト、アセスメントシート、サービス分類を判断する参考基準を活用し、アセスメントケアプラン作成を行った。
- ・介護予防アセスメントを再受託している居宅介護支援事業所のケアマネジャー向けに、地域包括支援センターの保健師等が訪問のうえ勉強会を実施し、自立支援に資するアセスメント力の向上を図った。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,325	1,350	1,374	1,408	1,451
③	年度末の要介護1～5	人	1,711	1,687	1,732	1,753	1,749
④	介護予防ケアマネジメント額	千円	10,115	21,964	21,429	19,736	26,363
⑤	介護予防ケアマネジメントに従事する職員数（地域包括支援センター）	人	19	19	14	17	17
⑥	介護予防ケアマネジメントに関する勉強会開催数	回	0	1	3	9	10
⑦	初回加算取得件数	件	118	166	162	129	152
⑧	指定介護予防支援件数	件	8,816	5,902	6,278	6,484	7,020
⑨	指定介護予防支援給付額	千円	38,664	25,833	27,579	28,391	31,089
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防ケアマネジメント実施件数	件	2,238	4,993	4,828	4,491	5,583
成果指標							
成果指標							

課題点等

ケアマネジャーにより、国の基準相当サービスと基準緩和型サービスの振り分けに差異が生じないよう公平なアセスメントが実施できるよう定期的な会議等支援が必要である。

今後の取組・方向性

市と地域包括支援センターにより、介護予防・自立支援型個別ケア会議や勉強会などを開催し、アセスメントの共通認識を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11226001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地域包括支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第1号被保険者、第2号被保険者及び関係機関

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成18年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和1年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	220	138	165	105	105	165
8旅費	9	6	7	7	3	12
12委託料	62,294	62,294	62,294	62,294	62,294	66,009
合計	62,523	62,438	62,466	62,406	62,402	66,186

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24,081	24,038	24,059	24,036	25,307	25,492
道支出金	12,046	12,019	12,035	12,023	12,012	12,751
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,396	26,381	26,372	26,347	25,083	27,943

事務事業の計画（概要）
 地域包括支援センターの運営を3事業者に委託する。
【委託の内容】
 「地域包括ケアシステム」の構築に向け次の業務等を行う。
 ○包括的支援事業
 ・総合相談支援業務
 ・権利擁護業務
 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
 ○認知症総合支援事業
 ・認知症地域支援・ケア向上事業
 ○その他の事業
 ・地域ケア会議推進事業
 ・市とセンター同士の連携に関する業務

事務事業の実績（概要）
 ○地域包括支援センターの運営を市内3事業者に委託した。
【委託の内容】
 ・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
 ・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
 ・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域推進員による認知症予防に向けた各種事業の実施）
 ・地域ケア会議推進事業（個別ケースや地域課題の検討を行う）
 ・市とセンター間の連携に関する業務（代表者会議や専門部会の開催、生活支援体制整備事業・在宅医療・介護連携推進事業・一般介護予防事業に関する企画や実施に協力）
 ○地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
 ・登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体への参加協力
 ・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
 ・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	要支援1・2、事業対象者数	人	1,325	1,350	1,374	1,408	1,451
③	新規の相談件数（実人数）	件	692	692	667	626	662
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,314	1,413	1,429	1,480	1,419
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,725	1,181	713	1,112	1,002
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	71	75	66	34	70
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	431	594	438	494	509
⑧	ケアプラン作成件数	件	9,928	10,211	10,374	10,399	10,328
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	45	46	51	36	44
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	19	19	14	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	3,690	4,056	4,131	4,420	4,202
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・本市では、要介護（支援）認定者のうち、要支援1・2に認定される人の割合が約5割を超えて多くなっている。今後、75歳以上の高齢者の増加が続くことから、それに比例して、地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの作成件数や総合相談件数等が増え、業務量が增大していく。

今後の取組・方向性
 ・ケアプラン業務や評価に関する事務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
 ・登別市地域包括支援センター運営方針に基づき業務委託を進める。
 ・委託先の各地域包括支援センターが事業計画に沿って円滑に事業を進めるよう、打ち合わせや会議など連携や支援を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11311001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **あいサポーター養成事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	194	173	206	206	167	202
合計	194	173	206	206	167	202

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	97	41	103	103	44	101
道支出金	48	33	52	52	33	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	99	51	51	90	51

事務事業の計画（概要）	
・	あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・	養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）	
・	障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
・	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいサポーター研修の実施回数が減ったため、あいサポーターの養成数も少なかった。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	あいサポーター数	人	583	575	540	254	300
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	25	17	14	10	15
③	あいサポーター研修 実施回数	回	26	25	17	9	20
④	あいサポーター研修 企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修 小学生向け開催研修	回	6	7	8	6	8
⑥	あいサポーター研修 中学生参加人数	人	7	2	1	0	10
⑦	あいサポーター研修 高校生参加人数	人	22	34	1	0	10
⑧	あいサポーター研修 専門学校向け開催研修	回	1	1	1	1	1
⑨	あいサポーター研修 民生委員向け開催研修	回	2	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修 町内会向け開催研修	回	12	10	4	0	4
⑪	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員出席回数	回	26	25	17	9	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	903	1,478	2,018	2,272	2,572
成果指標	あいサポーター企業・団体数（累計）	社・団体	29	46	60	70	85
成果指標							

課題点等	
・	企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。

今後の取組・方向性	
・	あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・	若年層のあいサポーター数及びあいサポーター企業を増やすための方策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 重度心身障害児介護手当給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	7,430	7,130	7,170	7,170	6,710	6,890
合計	7,430	7,130	7,170	7,170	6,710	6,890

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	6,000	3,500	3,500	3,500	3,500
一般財源	1,430	1,130	3,670	3,670	3,210	3,390

事務事業の計画（概要）

- ・年3回（5月、9月、1月）、それぞれ4か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）
- ・支給対象者数 61人
- ・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
- ・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	58	63	65	60	58
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11321002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）日常生活用具給付等事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	昭和	57	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	一	年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	16,930	16,049	18,065	18,065	16,153	18,252
合計	16,930	16,049	18,065	18,065	16,153	18,252

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	8,465	3,794	9,032	9,032	4,216	9,126
道支出金	4,232	3,110	4,516	4,516	3,173	4,563
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,233	9,145	4,517	4,517	8,764	4,563

事務事業の計画（概要）

- 給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
- 給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
- 給付見込件数1,828件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	給付実績 介護・訓練支援用具	件	5	5	1	0	2
②	給付実績 自立生活支援用具	件	9	8	6	7	9
③	給付実績 在宅療養等支援用具	件	3	10	10	5	9
④	給付実績 情報・意思疎通支援用具	件	1	10	10	6	9
⑤	給付実績 排泄管理支援用具	件	1,412	1,530	1,576	1,626	1,801
⑥	給付実績 居宅生活動作補助用具	件	1	3	1	2	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	185	192	206	198	203
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	107	110	112	123	129
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	402	408	431	428	436
⑭	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	339	349	418	379	396
⑯	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,431	1,566	1,604	1,646	1,832
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者介護給付・訓練等給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	1,215	926	1,115	1,115	986	1,093
19 扶助費	1,047,707	1,008,342	1,129,598	1,085,912	1,071,893	1,151,499
合計	1,048,922	1,009,268	1,130,713	1,087,027	1,072,879	1,152,592

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	523,854	504,171	564,799	542,956	535,946	575,749
道支出金	261,927	252,085	282,399	271,478	267,973	287,874
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	1,200	0
一般財源	263,141	251,812	283,515	272,593	267,760	288,969

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：73人 40,177千円
・ 居宅介護：54人 ・ 重度訪問介護：1人 ・ 同行援護：8人
・ 短期入所（ショートステイ）：10人
○日中活動系サービス：353人 723,397千円
・ 療養介護：8人 ・ 生活介護：144人 ・ 自立訓練（生活訓練）：3人
・ 就労移行支援：6人 ・ 就労継続支援（A型）：21人
・ 就労継続支援（B型）：165人 ・ 就労定着支援：6人
○居住系サービス：194人 352,500千円
・ 施設入所支援：78人 ・ 共同生活援助（グループホーム）：112人
・ 宿泊型自立訓練：4人 ・ 特定障害者特別給付：177人
○相談支援：35人 13,524千円
・ 計画相談支援：426人 ・ 地域移行支援：0人 ・ 地域定着支援：9人
○国保連支払審査手数料：1,115千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：33,556千円
・ 居宅介護：74人 ・ 重度訪問介護：0人 ・ 同行援護：9人
・ 短期入所（ショートステイ）：15人
○日中活動系サービス：671,841千円
・ 療養介護：8人 ・ 生活介護：149人 ・ 自立訓練（生活訓練）：9人
・ 就労移行支援：10人 ・ 就労継続支援（A型）：24人
・ 就労継続支援（B型）：188人 ・ 就労定着支援：9人
○居住系サービス：348,495千円
・ 施設入所支援：75人 ・ 共同生活援助（グループホーム）：121人
・ 宿泊型自立訓練：3人 ・ 特定障害者特別給付：178人
○相談支援：18,001千円
・ 計画相談支援：52人 ・ 地域移行支援：0人 ・ 地域定着支援：16人
○国保連支払審査手数料：985千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等所持者数	人	589	525	518	560	552
⑤	訪問系サービス 実利用者数	人	59	75	81	98	88
⑥	日中活動系サービス 実利用者数	人	385	367	368	397	377
⑦	居住系サービス 実利用者数	人	192	186	192	199	195
⑧	相談支援 実利用者数	人	391	380	413	452	477
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	410	422	433	466	461
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,629	9,865	9,824	10,485	11,474
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11321004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名
コミュニケーション支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	109	109	23	108
8旅費	18	17	24	24	2	24
11役員費	30	30	30	30	0	30
12委託料	51	39	30	30	25	27
18負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	0	6
賃金	106	59	0	0	0	0
合計	211	151	199	199	50	195

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	105	35	100	100	13	97
道支出金	53	29	50	50	10	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53	87	49	49	27	49

事務事業の計画（概要）
 手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）
 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい等で意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	4	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	1	0	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	52	46	53	21	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	18	11	14	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11321005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 移動支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,914	1,058	1,506	886	590	1,389
合計	1,914	1,058	1,506	886	590	1,389

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	957	250	753	443	154	695
道支出金	478	205	377	222	116	347
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	479	603	376	221	320	347

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。

・利用見込人数 16人

事務事業の実績（概要）

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等	人	589	525	518	560	552
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	7	6	8	7	7
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	6	7	5	7
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	0	1
⑩	利用事業所数	箇所	7	7	7	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	14	13	16	12	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11321006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 訪問入浴サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	3,132	2,330	2,638	2,211	1,897	2,776
合計	3,132	2,330	2,638	2,211	1,897	2,776

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,566	551	1,319	1,105	495	1,388
道支出金	783	451	660	553	373	694
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	783	1,328	659	553	1,029	694

事務事業の計画（概要）	
・	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・	利用見込人数 4人

事務事業の実績（概要）	
・	自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	896	880	858	804	776
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	351	346	355	347	346
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	162	147	144	134	126
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	19	18	15	13
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	694	710	749	749	768
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	4	4	3	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	149	164	186	151	221
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	1	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	10	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	4	5	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようにサービス調整をしながら事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済の持続可能な成長	事務事業コード	11321007	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）	
障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。	
【更生訓練費給付事業】	
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。	
・給付見込人数 1人	
【施設入所者就職支度金】	
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は3万円とする。	
・給付見込人数 1人	

事務事業の実績（概要）	
・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和2年度は給付対象者はいなかった。	
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和2年度は給付対象者はいなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	115	120	121	119	120
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	158	157	151	144	140
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	23	25	18	17	16
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	885	871	849	796	769
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	342	336	346	339	338
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	157	142	139	129	121
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	21	19	18	15	13
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	681	700	741	741	762
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11321008	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 日中一時支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,731	304	999	418	201	608
合計	1,731	304	999	418	201	608

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	865	72	500	209	52	304
道支出金	432	59	250	105	39	152
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	434	173	249	104	110	152

事務事業の計画（概要）

- ・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
- ・利用見込人数 10人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等	人	589	525	518	560	552
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	4	6	5	4	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	5	4	2	1	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	5	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	9	10	10	5	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と福祉	事務事業コード	11321009	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）補装具給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	22,377	15,981	21,384	21,384	14,127	21,214
合計	22,377	15,981	21,384	21,384	14,127	21,214

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11,188	7,990	10,692	10,692	7,063	10,607
道支出金	5,594	5,594	5,346	5,346	3,532	5,303
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,595	2,397	5,346	5,346	3,532	5,304

事務事業の計画（概要）
障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。
・支給見込件数193件

事務事業の実績（概要）
身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	義手・義足 支給件数	件	8	9	9	8	9
②	装具 支給件数	件	53	52	39	55	51
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	75	77	69	47	69
④	電動車いす 支給件数	件	11	10	5	13	13
⑤	その他 支給件数	件	37	54	26	18	35
⑥	支給件数のうち 購入分	件	122	112	82	89	106
⑦	支給件数のうち 修理分	件	62	90	66	52	71
⑧	補装具費支給人数（者）	人	133	138	102	82	108
⑨	補装具費支給人数（児）	人	51	38	11	14	21
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	116	121	122	120	121
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	158	157	155	148	145
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	25	24	23	23
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,247	1,226	1,213	1,151	1,122
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	162	147	144	134	126
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	19	18	15	13
⑯	難病等患者数	人	589	525	518	560	552
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	184	202	156	141	177
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	11321010	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（障がい者）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	73	0	73	73	0	74
19扶助費	576	240	576	576	240	576
合計	649	240	649	649	240	650

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	321	57	321	321	63	321
道支出金	161	47	160	160	47	161
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	6	6	0	7
一般財源	161	136	162	162	130	161

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・申立件数 1件
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
- ・報酬助成件数 3件

事務事業の実績（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和2年度は対象者はいなかった。
- ・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和2年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	123	124	120	124	124
②	療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	198	217	212	221	229
③	精神保健福祉手帳（1級）所持者数（20歳以上）	人	58	59	57	48	45
④	精神保健福祉手帳（2級）所持者数（20歳以上）	人	222	228	264	243	252
⑤	精神保健福祉手帳（3級）所持者数（20歳以上）	人	57	60	94	86	101
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	2	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	93	54	143	0	96
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	1	2	2	2	3

課題点等

申立件数は0件、報酬助成が2件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
- ・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11321013	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **高額障害者福祉サービス経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	498	387	530	530	407	640
合計	498	387	530	530	407	640

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	249	193	265	265	203	320
道支出金	124	97	132	132	102	160
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	97	133	133	102	160

事務事業の計画（概要）
 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
 ・支給見込人数 13人

事務事業の実績（概要）
 世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支給実人数	人	6	12	15	13	15
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑤	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	410	422	433	470	492
⑦	補装具支給実人数	人	184	176	116	96	126
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	205	230
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延べ人数	人	8	25	27	25	27
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	11321014	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	20,701	19,089	20,715	20,715	18,535	19,977
合計	20,701	19,089	20,715	20,715	18,535	19,977

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15,525	14,317	15,536	15,536	13,900	14,982
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,176	4,772	5,179	5,179	4,635	4,995

事務事業の計画（概要）	
年	4回（5月、8月、11月、2月）、それぞれ3か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。 （月額：特別障害者手当27,350円、障害児福祉手当14,880円、経過福祉手当14,880円）
【支給見込人数】	・特別障害者手当 50人 ・障害児福祉手当 33人

事務事業の実績（概要）	
年度	令和3年度
実績	重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	53	48	48	48	46
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	33	33	34	34	30
成果指標	経過福祉手当受給者数	人	3	0	0	0	0

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11321015	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成12年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	954	954	900	900	846	1,404
11役務費	110	100	110	110	100	110
合計	1,064	1,054	1,010	1,010	946	1,514

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,064	1,054	1,010	1,010	946	1,514

事務事業の計画（概要）
 助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
 【交付見込数】
 ・世帯数 820世帯
 ・ごみ袋 15,935枚

事務事業の実績（概要）
 市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	755	747	777	765	769
②	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	346	337	339	330	325
③	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
④	療育手帳（B判定）所持者数	人	290	300	313	323	335
⑤	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑥	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	222	228	264	243	252
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	794	812	795	782	813
⑧	65歳以上人数	人	17,104	17,178	17,223	17,172	17,195
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	72	68	-	-	-
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,438	15,696	15,120	15,139	15,435
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も継続して、市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321016	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 重度障害児入浴サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成27年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,072	722	897	897	771	1,118
合計	1,072	722	897	897	771	1,118

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	536	536	449	449	385	559
道支出金	268	180	224	224	192	280
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	268	6	224	224	194	279

事務事業の計画（概要）
 自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
 ・利用見込人数 3人

事務事業の実績（概要）
 障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・1級）	人	6	7	7	1	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・2級）	人	2	2	1	0	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・1級）	人	7	4	3	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・2級）	人	0	1	2	0	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・1級）	人	4	4	4	2	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・2級）	人	1	1	1	0	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・1級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・2級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	3	3
⑩	障害児入浴利用回数	回	109	97	113	125	184
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようにサービス調整をしながら事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321017	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **軽度・中等度難聴児補聴器給付事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	111	7	113	113	0	113
合計	111	7	113	113	0	113

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	55	3	56	56	0	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	4	57	57	0	57

事務事業の計画（概要）
 障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
 ・支給対象見込数 3件

事務事業の実績（概要）
 申請がなかったため、令和2年度は実績なし。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支給件数	件	1	2	1	0	3
②	購入件数	件	1	2	0	0	2
③	修理件数	件	0	0	1	0	1
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,863	6,723	6,511	6,268	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1	2	1	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321018	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	659	666	623	623	623	819
合計	659	666	623	623	623	819

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	6	35	63	63	63	45
道支出金	3	17	31	31	31	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	614	529	529	529	752

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。

- ・成年後見支援センターの運営に関する事
- ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事
- ・市民後見人養成等業務に関する事
- ・後見業務の指導監督に関する事
- ・成年後見制度の相談業務に関する事
- ・申立支援業務に関する事
- ・成年後見制度の普及啓発に関する事
- ・首長申立の手続きに関する事
- ・関係機関・各種団体等との連携に関する事

事務事業の実績（概要）

- ・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり2市3町の広域で延べ53名が受講し、登別市は延べ9名）
- ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
- ・室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	8,965	9,599
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,802
③	登別市療育手帳（A・B）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	321	317	332	345	353
④	登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	337	347	415	377	398
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	2,055	1,892	2,820	2,634	3,263
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	14.7	14.8	21.9	19.7	22.8
⑧	出前講座参加者数	人	93	54	143	0	96
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	3	0	1	4
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	12	112	26	9	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	38	24	18	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
- ・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、西いぶり2市3町で室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を設置し、委託により事業を実施する。
- ・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
- ・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
- ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
- ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11321019	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	779	697	779	779	743	779
8旅費	49	25	47	47	21	46
10需用費	95	74	116	116	100	131
11役務費	484	389	754	754	611	660
12委託料	131	70	230	230	101	257
合計	1,538	1,255	1,926	1,926	1,576	1,873

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,538	1,255	1,926	1,926	1,576	1,873

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。

- ・毎月第4火曜日に開催。
- ・偶数月は1合議体、奇数月は2合議体で実施。
- ・委員数 10人
- ・開催回数 12回
- ・主治医意見書作成見込件数 163件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,391	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	949	955	962	1,021	1,046
⑥	主治医意見書作成件数	件	121	93	84	135	140
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	22	16	22	40	26
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	91	76	59	90	89
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	0	5	3	1	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	142	109	103	146	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	11	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	11321020	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	146	127	142	142	121	131
19 扶助費	132,298	118,228	124,532	135,236	129,063	143,078
合計	132,444	118,355	124,674	135,378	129,184	143,209

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	66,149	61,174	62,266	67,618	62,433	71,539
道支出金	33,074	30,587	31,133	33,809	32,266	35,769
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,221	26,594	31,275	33,951	34,485	35,901

事務事業の計画（概要）
 透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
 【給付見込数】
 ・更生医療 158人
 ・育成医療 20人
 ・療養介護 9人

事務事業の実績（概要）
 障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支給実績（更生医療）	人	182	191	199	221	231
②	支給実績（育成医療）	人	20	24	21	17	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
⑤	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	211	224	229	247	261
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321021	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 重度心身障害者医療費助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第3条に規定される重度心身障がい者

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数	23,630件
・助成額	86,862千円

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	昭和48年度		
項	1 社会福祉費	終了年度	令和1年度		
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	44	32	63	63	51	63
11役務費	2,053	1,873	2,013	2,013	1,777	1,959
19扶助費	107,218	84,805	86,862	86,862	79,281	86,720
合計	109,315	86,710	88,938	88,938	81,109	88,742

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	45,222	33,470	36,659	36,659	33,819	36,959
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,294	13,499	11,368	11,368	9,748	10,755
一般財源	49,799	39,741	40,911	40,911	37,542	41,028

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	21,917	22,205	22,901	21,613	22,928
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,127	1,124	1,125	1,124	1,124
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	103,543	93,036	84,805	79,281	86,720
④	受給者証の新規交付申請件数	件	149	137	143	119	119
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,127	1,123	1,134	1,119	1,124
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321022	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	令和3年度に予定されている報酬改定への対応等のため、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行い、システムを整備することを目的とする。
根拠	
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	4,401	0	3,279	3,279	0
合計	0	4,401	0	3,279	3,279	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	3,712	0	1,639	1,639	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	689	0	1,640	1,640	0

事務事業の計画（概要）
令和3年度に予定されている報酬改定への対応等のため、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）
障害者自立支援給付支払等システムの改修を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	6	6	6	6	-
②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	-
③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	1	1	-
④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	-
⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	-
⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	-
⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	-
⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	-
⑨	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	-
⑩	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	1	8	14	3	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性
予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	11322001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 総合相談支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	220	83	220	220	149	220
8旅費	16	3	12	12	2	11
10需用費	73	33	90	90	85	60
11役務費	0	0	446	446	176	0
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524	19,523	19,524
合計	19,833	19,642	20,292	20,292	19,935	19,815

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	7,620	3,598	7,850	7,850	4,031	7,612
道支出金	3,811	2,949	3,925	3,925	3,034	3,806
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,402	13,095	8,517	8,517	12,870	8,397

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。
令和元年度より登別市総合相談支援センターe nを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等	人	589	525	518	560	552
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	0	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	0	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労A・B、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	10	11	12	13	14
⑨	市内の居住系（GH、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	0	1	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	2	2	3	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	-	-	2	1	2
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターe nへの相談件数	件	4,911	6,016	8,813	11,081	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2

課題点等
障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターe nが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性
・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する。（連携事業所会議の開催など。）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11322002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 身体・知的障害者相談員設置事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	101	101	101	101	101	101
8旅費	11	0	12	12	0	13
合計	112	101	113	113	101	114

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	101	113	113	101	114

事務事業の計画（概要）
 身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）
 身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	768
⑥	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	37	25	44	19	29
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11323001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市めぐもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	平成 28 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 社会福祉費	事業区分	ソフト事業		
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	106	70	106	106	74	106
8旅費	36	35	37	37	0	37
10需用費	111	98	111	111	104	111
18負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	0	6
合計	259	209	260	260	178	260

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	113	49	113	113	46	113
道支出金	56	41	56	56	35	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	13	33	33	3	33
一般財源	57	106	58	58	94	58

事務事業の計画（概要）
手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。

事務事業の実績（概要）
講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	4	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	18	23	23	22	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	3	5	13	13	13
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	2	0	2
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	1	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	9	17	12	9	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	0	3	5	8	10
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	11232002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がいのボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	372	100	352	100	100	352
合計	372	100	352	100	100	352

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	136	0	126	0	0	126
道支出金	68	0	63	0	0	63
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	168	100	163	100	100	163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。

- 障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
- 障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
- 手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。

【事業実績】

- 障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークルに対する助成

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	13	12	12	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11324001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害児施設給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 25 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	6 障害児福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	468	384	444	444	373	422
19 扶助費	118,944	102,412	136,940	113,719	110,701	125,971
合計	119,412	102,796	137,384	114,163	111,074	126,393

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	59,472	51,206	68,470	56,859	55,350	62,985
道支出金	29,736	25,603	34,235	28,429	27,913	31,492
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,204	25,987	34,679	28,875	27,811	31,916

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】

- 児童発達支援 65人
- 放課後等デイサービス 170人
- 保育所等訪問支援 11人
- 障害児相談支援 235人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。

- 児童発達支援：19,802千円
- 放課後等デイサービス：79,551千円
- 保育所等訪問支援：1,392千円
- 障害児相談支援：9,955千円
- 国保連支払手数料：373千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	39	35	32	30	27
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	70
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	2	1	1
④	児童発達支援 実利用人数	人	55	67	66	61	56
⑤	放課後等デイサービス 実利用人数	人	131	129	119	119	174
⑥	保育所等訪問支援 実利用人数	人	6	8	11	12	13
⑦	障害児相談支援 実利用人数	人	102	108	171	186	230
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	180	230
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	4	4	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,202	2,333	2,917	2,912	3,244
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11324002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。</p>
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	—	年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和	—
目	3 のぞみ園費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	204	193	204	204	182	205
12委託料	51,237	51,237	51,237	51,237	51,237	51,237
13使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	35
18負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	0	9
合計	51,485	51,474	51,485	51,485	51,454	51,486

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,366	1,374	1,497	1,497	1,497	1,374
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	28,159	22,764	37,120	37,120	34,360	42,476
一般財源	21,960	27,336	12,868	12,868	15,597	7,636

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。

【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	39	35	32	30	27
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	70
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	2	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	55	67	66	61	56
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	131	129	119	119	174
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	6	8	11	12	13
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	102	108	171	186	230
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業 利用児童数	人	157	158	147	150	150
⑫	子ども発達支援センター事業 利用件数（全体）	件	568	580	513	579	580
⑬	子ども発達支援センター事業 面談件数	件	121	181	148	84	100
⑭	子ども発達支援センター事業 機関支援 件数	件	437	392	353	479	480
⑮	子ども発達支援センター事業 電話相談 件数	件	10	7	12	16	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	9	11	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	3,011	2,828	2,788	2,769	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	157	158	147	150	160
成果指標							

課題点等

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 働きがい と経済成長	事務事業コード	11325001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 精神障害者通所交通費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	274	143	167	167	102	154
合計	274	143	167	167	102	154

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	137	71	83	83	50	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	137	72	84	84	52	77

事務事業の計画（概要）
 年4回（7月、10月、1月、4月）、助成対象者に対し、月額1万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
 ・支給見込 7人

事務事業の実績（概要）
 精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
 【助成実績】
 ・支給対象者数：7人

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
②	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	222	228	264	243	252
③	精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者数	人	59	62	97	88	103
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	949	955	962	1,021	1,046
⑤	通所施設数	施設	5	5	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	638	894	834	790	803
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	6	6	5	5	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	65	72	61	55	105
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	8	7	7	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 精神障がい者は、身体 知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11325002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者自立更生促進助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 3 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	28	3	10	10	0	10
18負担金・補助及び交付金	415	0	515	515	105	415
合計	443	3	525	525	105	425

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	3	525	525	105	425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
 （自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）

【助成の対象者及び要件】

- ①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。
- ②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が4級以上、療育手帳B判定以上、精神障害者保健福祉手帳3級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
- ③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が1級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。

【助成見込件数】

- ①自動車の改造：2件
- ②自動車運転免許の取得：3件
- ③盲導犬の取得：0件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
 自動車の改造に係る助成対象について、令和2年度から新規購入等の自動車も対象とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	2
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	1	0	1	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
⑤	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	0	1	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	11326001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **のぞみ園新型コロナウイルス予防対策経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	6	生活環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	のぞみ園において必要な物品の購入等を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする。
根拠	児童福祉法、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金交付要綱
対象	障がい児等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和2年度	年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度	年度
目	3	のぞみ園費	事業区分	ソフト事業	事業
				大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	373	372	0
17備品購入費	0	0	0	451	451	0
合計	0	0	0	824	823	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	824	822	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、のぞみ園に必要に応じて、物品の購入等を行う。
【購入物品】
 非接触型電子体温計
 センサー式シャワー水栓
 おもちゃ殺菌庫 等

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、のぞみ園に対し、物品の購入等を行った。
【購入物品】
 非接触型電子体温計（1本）
 センサー式シャワー水栓（2台 設置場所：トイレ、身障用トイレ）
 おもちゃ殺菌庫（1台）等

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	39	35	32	30	—
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	—
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	2	1	—
④	児童発達支援 実利用人数	人	55	67	66	61	—
⑤	放課後等デイサービス 実利用人数	人	131	129	119	119	—
⑥	保育所等訪問支援 実利用人数	人	6	8	11	12	—
⑦	障害児相談支援 実利用人数	人	102	108	171	186	—
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	180	—
⑨	のぞみ園障害児通所支援事業 利用児童数	人	157	158	147	150	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	3,011	2,828	2,788	2,769	—
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	157	158	147	150	—

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、安全安心な施設を維持する必要がある。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業期間が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11326002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 窓口対応時対話支援機器整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	6	生活環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	卓上型対話支援機器を導入し、窓口対応時において、聞こえの良くない方と円滑にコミュニケーションを図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	聴覚障がい者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和2年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	0	299	299	0
合計	0	0	0	299	299	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	299	298	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、窓口対応時において、飛沫防止パネルを挟み、互いにマスクを着用しての会話となるため、聞こえの良くない方は従来よりも話が聞き取りにくい状況となっている。
 そのため、円滑なコミュニケーションを図ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、卓上型対話支援機器を購入し、障がい福祉グループ窓口に設置する。
【購入台数】
 卓上型対話支援機器3台
【設置場所】
 障がい福祉グループ窓口
【対象者】
 聴覚障がい者等

事務事業の実績（概要）
 障がい福祉グループ窓口に、対話支援機器を3台設置した。
【購入台数】
 卓上型対話支援機器3台
【設置場所】
 障がい福祉グループ窓口
【対象者】
 聴覚障がい者等

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	—
②	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	8,965	—
③	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	卓上型対話支援機器導入台数	台	—	—	—	3	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 卓上型対話支援機器の効果的な利用について、今後も検証する必要がある。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業期間が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11331001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **社会参加事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	15	15	15	15	0	15
10需用費	175	175	175	175	67	167
合計	190	190	190	190	67	182

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	95	45	95	95	17	91
道支出金	47	37	48	48	13	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48	108	47	47	37	45

事務事業の計画（概要）
 広報のほりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）
 ・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	登別朗読ボランティアの会員数	人	30	29	28	28	27
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	11	9	7
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	6	12
⑥	声の広報発行件数	件	5	5	6	6	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	5	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	7	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等
 利用者数を増やすための手法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	11331002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 肢体不自由児者父母の会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和49年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	50	200
合計	200	200	200	200	50	200

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	50	200

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・果物狩り
・クリスマス会
・レクリエーション
・施設見学

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	351	346	355	347	346
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	896	880	858	804	776
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	162	147	144	134	126
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	21	19	18	15	13
⑤	定期例会開催回数	回	9	10	13	0	12
⑥	イエローシート贈呈式参加人数	人	0	2	2	0	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	1	3	0	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	0	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	14	0	15	0	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	15	15	0	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	17	16	17	14	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11331003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 重度障害者（児）福祉タクシー事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

事務事業の計画（概要）	
対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を1人年36回を限度として助成する。	
・支給対象見込数 650人	

事務事業の実績（概要）	
重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。	

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和57年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	104	83	106	106	84	106
19扶助費	4,130	3,530	4,022	4,022	3,370	3,856
合計	4,234	3,613	4,128	4,128	3,454	3,962

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,200	3,200	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	1,034	413	2,128	2,128	1,454	1,962

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	586	556	536	509	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	8,864	8,187	7,373	6,909	8,363
③	身体障害者手帳（1級視覚）所持者数	人	42	45	48	45	46
④	身体障害者手帳（2級視覚）所持者数	人	28	32	30	33	35
⑤	身体障害者手帳（1級下肢）所持者数	人	58	58	59	55	54
⑥	身体障害者手帳（2級下肢）所持者数	人	85	83	83	78	76
⑦	身体障害者手帳（1級体幹）所持者数	人	44	40	42	37	35
⑧	身体障害者手帳（2級体幹）所持者数	人	71	64	61	59	55
⑨	身体障害者手帳（1級内部）所持者数	人	478	471	490	494	499
⑩	身体障害者手帳（2級内部）所持者数	人	8	8	11	10	11
⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	586	556	536	509	650
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。 ・利用実績は障がいの状況などにより差があり、透析が必要な方などは現行の36回でも不足している。今後、事業の拡大は想定していないが、利用者ニーズの適切な把握に努めていく。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11331004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 身体障害者自動車燃料費助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和56年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	504	376	475	475	355	465
合計	504	376	475	475	355	465

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	504	376	475	475	355	465

事務事業の計画（概要）

年2回（10月、4月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
 ・支給対象見込数 24人（10月）、25人（4月）

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	768
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	30	33	31	23	21
⑦	揮発油税額	円/ℓ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円/ℓ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円/ℓ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	586	556	536	509	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	29	26	24	22	24
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	11331005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別身体障害者福祉協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合計	460	460	460	460	460	460

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・ポッチャ、ゲーリング大会
・三市交流パークゴルフ大会
・出前福祉講座
・創立50周年記念誌発行

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	768
⑥	会報発行回数	回	4	5	5	6	6
⑦	ポッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	24	27	18	23	18
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	44	27	26	0	26
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	9	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	60	60	57	37	37
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	11331006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別視力障害者協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和59年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	40	50
合計	50	50	50	50	40	50

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	40	50

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・声の広報活動
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動
・会員へのマスク及び除菌ティッシュの配付

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	29	28	28	27
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	11	9	7
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	6	6	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	0	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	0	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	0	8	0	8
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	0	2	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	8	0	8
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	7	7	6	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	8	6	8	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	11331007	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別市手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・北海道育成会全道大会
・保護者の障害福祉サービスに係る勉強会
・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	70
③	役員会開催回数	回	12	12	12	10	12
④	会報発行件数	件	3	5	4	4	5
⑤	果物狩り参加人数	人	23	13	20	0	20
⑥	料理教室参加人数	人	26	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	25	25	20	0	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	7	0	10	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	15	10	0	10
⑩	激励会参加人数	人	28	25	0	0	25
⑪	文化教室参加人数	人	0	18	20	0	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	23	24	25	25	26
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11332001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地域活動支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	14,825	14,825	14,896	14,896	14,895	15,099
合計	14,825	14,825	14,896	14,896	14,895	15,099

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,018	1,900	4,038	4,038	2,107	4,029
道支出金	2,010	1,557	2,019	2,019	1,587	2,014
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	41	110	110	37	110
一般財源	8,687	11,327	8,729	8,729	11,164	8,946

事務事業の計画（概要）

- ・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
- ・利用見込人数 月平均35人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑤	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑥	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑦	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑧	療育手帳（A判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑨	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,095	1,078	1,065	999	990
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	559	575	607	616	620
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	34	34	32	29	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	1 経済的豊かさ	事務事業コード	11411001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	低所得者等援護対策・たすけあい金庫事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和53年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
低所得者世帯に	応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急生活費 ・ 療養費 ・ 教育臨時的経費 ・ 就職臨時的経費 ・ 技能習得臨時的経費 ・ 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）	
低所得者世帯に	応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急生活費 ・ 療養費 ・ 教育臨時的経費 ・ 就職臨時的経費 ・ 技能習得臨時的経費 ・ 災害臨時的経費
【社会福祉協議会の貸付実績】	令和2年度は、貸付件数が22件、貸付金額が710千円となった。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	相談件数	件	65	57	52	22	49
②	貸付金額	千円	2,312	1,979	1,460	710	1,615
③	応急生活費貸付件数	件	64	57	45	22	47
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	0	1	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	64	57	46	22	47
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、	適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
不時の出費により	困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11411002	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	災害見舞金
--------	-------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第3条）

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	昭和	49	年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和	—	年度
目	1	災害救助費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	300	100	300	300	40	300
合計	300	100	300	300	40	300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	100	300	300	40	300

事務事業の計画（概要）	
火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。	
・支給額 被害状況に応じ10万円以内	
・支給見込件数 3件	

事務事業の実績（概要）	
火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。	
・支給件数 2件	
（住居被害/火災による全焼・単身世帯 2万円×2件）	

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	災害見舞金の支給件数	件	5	6	1	2	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	340	220	100	40	300
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・従前と同様に支援を実施する。 ・災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	4	生活保護費	終了年度	令和—年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	135	93	140	140	0	121
10需用費	20	19	35	35	14	0
11役務費	717	718	792	792	785	703
12委託料	2,185	3,383	2,489	2,489	2,142	2,205
合計	3,057	4,213	3,456	3,456	2,941	3,029

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,123	2,828	2,423	2,423	2,070	2,106
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	934	1,385	1,033	1,033	871	923

事務事業の計画（概要）

- ・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
- ・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
- ・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
- ・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・被保護者に係る診療報酬明細書の点検、扶養義務者に対する扶養能力調査及び生活保護システムの維持管理を行った。
- ・扶養義務者に文書を送付し、扶養能力の調査を実施した。
- ・3名のケースワーカーが国のオンライン研修を受講し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,592	21,854	22,349	20,958	20,958
②	扶養能力調査件数	件	190	186	122	108	108
③	研修参加回数	回	0	0	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	1	1	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	2	1	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

被保護者との関係性が悪い等の理由により、扶養義務者から調査への協力が得られない事例がある。

今後の取組・方向性

調査に際して、被保護者から扶養義務者との関係性を詳細に聞き取り、経済的支援や精神的支援が期待できる扶養義務者を重点的に調査するなど、被保護者と扶養義務者との関係性を踏まえた実効性のある調査を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	生活保護扶助費
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	—	年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和	—
目	2	扶助費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	2,136,294	2,044,021	2,099,901	2,079,901	1,946,538	2,098,373
合計	2,136,294	2,044,021	2,099,901	2,079,901	1,946,538	2,098,373

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,594,720	1,519,604	1,567,425	1,552,425	1,444,590	1,566,279
道支出金	124,114	160,871	139,621	123,621	119,281	132,367
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000	14,804	10,000	10,000	49,782	10,000
一般財源	407,460	348,742	382,855	393,855	332,885	389,727

事務事業の計画（概要）	
生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。	

事務事業の実績（概要）	
被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。	

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	生活扶助	延人数	10,158	10,354	10,216	9,830	9,830
②	住宅扶助	延人数	9,434	9,612	9,467	9,124	9,124
③	教育扶助	延人数	672	632	618	533	533
④	介護扶助	延人数	1,575	1,812	1,921	2,002	2,002
⑤	医療扶助	延人数	10,814	11,128	11,233	10,867	10,867
⑥	生業扶助	延人数	229	283	272	300	300
⑦	出産扶助	延人数	1	0	1	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	29	25	28	30	30
⑨	施設事務費	延人数	11	12	12	12	12
⑩	就労自立支援給付費	延人数	1	4	4	2	2
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	803	822	801	783	783
⑫	生活保護相談件数	件	236	230	128	104	116
⑬	生活保護開始件数	件	95	94	58	58	58
⑭	生活保護廃止件数	件	74	77	80	80	80
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	21	15	11	12	12
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	1	1	6	6	6
成果指標							

課題点等	
少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。	

今後の取組・方向性	
要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411008	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活困窮者自立支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	450	383	270	270	0	143
10需用費	200	200	202	202	200	197
12委託料	1,469	1,466	1,471	1,471	1,468	1,477
19扶助費	351	0	351	10,116	4,036	5,523
合計	2,470	2,049	2,294	12,059	5,704	7,340

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,701	1,408	1,589	8,912	4,151	5,373
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	769	641	705	3,147	1,553	1,967

事務事業の計画（概要）
 生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
 ・自立相談支援事業
 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
 ・家計改善支援事業
 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
 ・住居確保給付金
 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
 ・就労準備支援事業
 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
 生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
 関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
 ・自立相談支援事業
 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
 ・家計改善支援事業
 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
 ・住居確保給付金
 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
 ・就労準備支援事業
 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支援開始件数	件	0	3	0	10	10
②	任意事業の活用件数	件	0	2	1	2	2
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	32	30
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	—	1	1	2	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	—	1	0	0	1
⑥	電話相談・連絡	件	24	43	30	119	54
⑦	訪問・同行支援	件	29	37	54	57	44
⑧	面談	件	44	68	62	142	79
⑨	他機関との会議	件	2	4	7	8	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	16	32	16	9	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	23	80	75	147	81
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により生活の困窮に関する相談等が増大している。

今後の取組・方向性
 ・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
 ・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済的成長	事務事業コード	11411009	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 被保護者就労支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 一 年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	75	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画（概要）
 経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）
 支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支援対象者数	人	55	60	54	47	54
②	ハローワーク同行支援数	件	61	69	85	53	69
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	29	32	26	20	26
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	11	11	8	3	7
成果指標							

課題点等
 就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性
 支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制の構築を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	1 健康増進	事務事業コード	11411012	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 被保護者健康管理支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和	元	年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和	一	年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	0	0	13	13	13	13
12 委託料	4,180	3,828	0	0	0	0
合計	4,180	3,828	13	13	13	13

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,180	3,828	9	9	9	9
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4	4	4	4

事務事業の計画（概要）
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	—	—	1	—	—
②	頻回受診指導者数	人	—	—	—	0	5
③	健診受診勧奨者数	人	—	—	—	168	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	—	—	—	19	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性
診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	11411014	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 特別定額給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、迅速かつ確に家計への支援を行うことを目的とする。
根拠	特別定額給付金給付事業実施要領、特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱、特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱
対象	基準日（令和2年4月27日）において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和2年度	2年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和2年度	ソフト事業
目	1 社会福祉総務費	事業区分	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報償	0	0	0	2,912	2,912	0
3職員手当等	0	0	0	2,345	2,345	0
4共済費	0	0	0	297	296	0
8旅費	0	0	0	58	58	0
10需用費	0	0	0	3,199	3,198	0
11役員費	0	0	0	15,325	15,324	0
12委託料	0	0	0	975	974	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	5,972	5,971	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	4,710,901	4,710,901	0
合計	0	0	0	4,741,984	4,741,979	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,741,984	4,741,979	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・給付対象者	基準日（令和2年4月27日）において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民票を削除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市区町村の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む）
・給付額	1人につき10万円
・受給権者	給付対象者の属する世帯の世帯主
・申請方法	・オンライン申請 申請期間：令和2年5月1日（金）から8月12日（水） ・郵送申請※消印有効 申請期間：令和2年5月12日（火）から8月12日（水）

事務事業の実績（概要）	
・申請件数	オンライン申請：327世帯（1.3%） 郵送申請（窓口申請含む）：24,241世帯（98.7%）
・給付件数	対象：24,694世帯、給付：24,568世帯（99.5%） 対象：47,230人、給付：47,095人（99.7%）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市広報紙掲載回数	回	-	-	-	2	-
②	新聞広告掲載回数	回	-	-	-	3	-
③	コミュニティFMでの放送回数	日	-	-	-	21	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付世帯数	世帯	-	-	-	24,568	-
成果指標	給付人数	人	-	-	-	47,095	-
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。	

今後の取組・方向性	
予定どおり事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済成長	事務事業コード	11412001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）
--------	----------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	5,860	4,256	2,930	2,930	1,351	2,400
合計	5,860	4,256	2,930	2,930	1,351	2,400

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,395	3,229	2,197	2,197	1,013	1,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,465	1,027	733	733	338	600

事務事業の計画（概要）	
・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。 【高等職業訓練給付金】 市民税非課税世帯 月額10万円（課税世帯7万5千円） ※課程の修了までの最後の12月については、月額4万円を加算する。 【修了支援給付金】 市民税非課税世帯 5万円（課税世帯2万5千円） ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	

事務事業の実績（概要）	
・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。 ・令和2年度利用人数 1人 ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	1,200	1,216	1,418	1,351	1,200
②	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	95
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	210
⑦	窓口における制度等説明件数	人	5	1	1	6	6
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	521	520
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	2	3	3	1	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	5
成果指標							

課題点等	
ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。	

今後の取組・方向性	
・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。 ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。 ・令和4年度から目的が類似している「ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 働きがい と経済成長	事務事業コード	11412002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）
--------	----------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成16年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	240	0	240	240	0	240
合計	240	0	240	240	0	240

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	180	0	180	180	0	180
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	0	60	60	0	60

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の6割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。 【自立支援教育訓練給付金】 あらかじめ指定されている教育訓練講座を受講し修了した場合、受講料の60パーセントに相当する額を支給する。ただし、受講料の60パーセントに相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、1万2千円を超えない場合は支給は行わない。 ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和2年度は利用者がいなかった。 児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	13	0	0	0	120
②	受給者における女性の割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	95
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	210
⑦	窓口における制度等説明件数	人	1	1	0	5	6
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	521	520
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	0	0	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	5
成果指標							

課題点等	
ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。 引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。 令和4年度から目的が類似している「ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11412003	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 **ひとり親家庭等医療費助成事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第3条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和48年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	237	137	89	89	75	87
11役務費	780	577	807	807	453	733
19扶助費	17,300	13,608	15,508	15,508	10,697	12,869
合計	18,317	14,322	16,404	16,404	11,225	13,689

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,122	7,035	8,093	8,093	5,617	6,739
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	173	253	253	129	215
一般財源	9,141	7,114	8,058	8,058	5,479	6,735

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数	7,812件
・助成額	15,508千円

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,668	7,742	7,300	5,437	7,010
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,421	1,390	1,330	1,275	1,275
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	17,302	15,886	13,608	10,697	12,869
④	受給者証の新規交付申請件数	件	195	151	150	150	150
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,428	1,401	1,322	1,294	1,226
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済成長	事務事業コード	11412004	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）
--------	-----------------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 29 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	0	150	150	0	150
合計	150	0	150	150	0	150

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	112
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	38

事務事業の計画（概要）

- ・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
- 【受講修了時給付金】
対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額とする。ただし、当該40パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行わない。
- 【合格時給付金】
対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
- ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

- ・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和2年度は利用者がいなかった。
- ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	120
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	95
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	210
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	5	6
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	521	520
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	1
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	5
成果指標							

課題点等


ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
- ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
- ・令和4年度から目的が類似している「ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（自立支援教育訓練給付金）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11412005	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	----------------------------------------------------------------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入減少に直面するひとり親世帯を支援することを目的とする。
根拠	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領（令和2年6月7日付子発0617第1号厚生労働省こども家庭局長通知）
対象	令和2年6月分の児童扶養手当の受給者、公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者（※児童扶養手当に係る所得制限限度額を下回る場合に限る。）、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
3職員手当等	0	0	0	682	216	0
10需用費	0	0	0	215	132	0
11役務費	0	0	0	630	323	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	81,588	73,392	0
合計	0	0	0	83,115	74,063	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	83,115	74,063	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・支給対象者	次列のいずれかに該当する者 ①令和2年6月分の児童扶養手当の受給者 ②公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者（※児童扶養手当に係る所得制限限度額を下回る場合に限る。） ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者
・支給額	第1子：5万円 第2子以降：3万円
・申請期限	令和3年2月26日

事務事業の実績（概要）	
・支給件数	479件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	-	-	-	2	-
②	制度案内文の配付件数	件	-	-	-	455	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	-	-	-	479	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。	

今後の取組・方向性	
予定どおり事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	11511001	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 短期人間ドック実施事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	若い世代から、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領
対象	20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5 保健事業費	開始年度	平成	元	年度
項	1 保健事業費	終了年度	令和	一	年度
目	1 疾病予防費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	749	147	779	779	425	839
合計	749	147	779	779	425	839

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	749	147	779	779	425	839

事務事業の計画（概要）
 短期人間ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
 【助成内容】※4箇所の医療機関で実施
 （検査料／助成額）
 38,500円～41,800円／36,000円～38,800円

事務事業の実績（概要）
 短期人間ドックを受診した被保険者のうち20歳以上40歳未満の者に対し、検査料の一部を助成した。
 特定健診受診券や被保険者証送付時に市が実施する若い世代の健康診査と合わせて短期人間ドックの周知を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	955	855	769	724	724
③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	8,625	8,189	7,967	7,783	7,783
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	9	9	6	13	21
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	668	666	581	521	700
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	199	176	192	156	243
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	390	361	422	410	550
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,635	2,591	2,523	2,541	2,958
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	78,707	77,364	77,884	80,563	95,604
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,751,803	3,674,017
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均） 円（市平均）	2,816 2,677	2,486 2,349	2,407 2,349	2,203 2,179	— 2,203

課題点等
 ・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・受診者数を増加させるための工夫が必要であるが、国民健康保険に加入する若年層は非正規労働者や無職が多く苦慮している。

今後の取組・方向性
 ・生活習慣病の予防は若い世代からの意識が重要となることから、対象者の関心を高めることなく、40歳以上の同事業と一体的に事業を継続し、生活習慣病の予防を図っていく。
 ・検査内容については、40歳以上の短期人間ドックと同様とするのが合理的であるが、受診者数が少ないことから、市が実施する若い世代の健康診査と合わせて周知回数を増やすなど、特定健診と同様に受診率の向上を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11511002	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	脳ドック実施事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領
対象	20歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成14年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和1年度	
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	4,623	2,731	3,803	3,803	2,319	3,736
合計	4,623	2,731	3,803	3,803	2,319	3,736

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,623	2,731	3,803	3,803	2,319	3,736

事務事業の計画（概要）
脳ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。 【助成内容】※4箇所の医療機関で実施 (検査料/助成額) 28,620円～33,000円/21,620円～22,000円

事務事業の実績（概要）
脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 20歳以上被保険者数（年度末）	人	9,580	9,044	8,736	8,507	8,507
③	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	199	176	192	156	243
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	677	675	587	534	721
⑤	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	390	361	422	410	550
⑥	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,635	2,591	2,523	2,541	2,958
⑦	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	78,707	77,364	77,884	80,563	95,604
⑧	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,751,803	3,674,017
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	脳疾患(循環器系の疾患)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	4,965	5,002	4,938	4,213	—
成果指標		円(市平均)	5,534	4,228	5,957	4,881	4,213

課題点等
脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511003	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 各種がん検診料金助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成13年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和1年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,503	4,425	4,600	4,600	4,075	4,058
合計	4,503	4,425	4,600	4,600	4,075	4,058

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,503	4,425	4,600	4,600	4,075	4,058

事務事業の計画（概要）
市が実施する各種がん検診等を受診する国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成する。

事務事業の実績（概要）
市が実施する各種がん検診等を受診した国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	8,625	8,189	7,967	7,783	7,783
③	登別市国民健康保険 被保険者胃がん検診受診者数	人	308	313	310	298	323
④	登別市国民健康保険 被保険者大腸がん検診受診者数	人	848	795	812	775	911
⑤	登別市国民健康保険 被保険者肺がん検診受診者数	人	1,150	1,125	1,087	1,171	1,151
⑥	登別市国民健康保険 被保険者乳がん検診受診者数	人	381	369	358	259	350
⑦	登別市国民健康保険 被保険者子宮頸がん検診受診者数	人	273	228	250	186	248
⑧	登別市国民健康保険 被保険者前立腺がん検診受診者数	人	583	589	529	543	—
⑨	登別市国民健康保険 被保険者肝炎ウイルス検査受診者数	人	58	62	51	34	47
⑩	登別市国民健康保険 被保険者若い世代（19～39歳）の健康診査受診者数	人	0	19	42	33	50
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がんに係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均）	4,823	5,225	5,222	4,913	—
成果指標		円（市平均）	5,578	6,050	5,434	5,948	4,913

課題点等
がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。
令和3年度より、がん検診については、市町村のがん検診事業として推奨される、「胃がん健診」、「子宮頸がん検診」、「肺がん検診」、「乳がん検診」、「大腸がん検診」の5項目とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11511004	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **インフルエンザ予防接種助成金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,191	4,304	4,317	5,198	5,198	5,037
合計	4,191	4,304	4,317	5,198	5,198	5,037

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,027	2,088	2,100	2,548	2,548	2,445
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,164	2,216	2,217	2,650	2,650	2,592

事務事業の計画（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受ける国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成する。

事務事業の実績（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受けた国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 65歳以上被保険者数（年度末）	人	5,802	5,606	5,521	5,374	5,374
③	登別市国民健康保険 60歳以上65歳未満被保険者数（年度末）	人	1,008	862	765	745	745
④	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（65歳以上）	人	2,509	2,616	2,785	3,398	3,260
⑤	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（60歳以上65歳未満）	人	89	70	84	67	98
⑥	登別市人口（年度末）	人	48,519	47,931	47,176	46,401	46,401
⑦	登別市 65歳以上人口（年度末）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,172
⑧	登別市 60歳以上65歳未満人口（年度末）	人	3,294	3,103	2,884	2,855	2,855
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	78,707	77,364	77,884	80,563	95,604
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,751,803	3,674,017
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	65歳以上の被保険者の5割以上の接種を目標とする。 ※上段は目標人数（65歳以上被保険者数の約5割）、下段は接種者人数	人（目標）	2,900	2,800	2,800	2,800	2,700
成果指標		人	2,598	2,686	2,869	3,465	3,358

課題点等
 インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11511006	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 疾病予防・重症化予防対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	市民プールに係る利用料の一部を助成し、運動の機会を拡大することにより被保険者の健康の保持・増進・疾病の重症化予防を図ることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険加入者への「市民プール利用料助成」実施要領
対象	40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者

事務事業の計画（概要）
40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成した。特定保健指導対象者や健診結果で糖尿病境界域以上や複数項目が要指導域以上の方に加えて、糖尿病治療中の方に対しても栄養指導を中心とした保健指導を実施し生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組を行った。

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成27年度	年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和2年度	年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	19	60	60	13	0
合計	100	19	60	60	13	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	19	60	60	13	0

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	8,625	8,189	7,967	7,783	7,783
③	登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 実人数	人	41	21	18	9	—
④	登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 延べ人数	人	52	27	21	13	—
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	677	675	587	534	721
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	199	176	192	156	243
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	390	361	422	410	550
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,635	2,591	2,523	2,541	2,958
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	78,707	77,364	77,884	80,563	95,604
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,751,803	3,674,017
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均） 円（市平均）	2,816 2,677	2,486 2,349	2,407 2,349	2,203 2,179	— 2,203

課題点等
利用者が年々減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、さらに利用者数が減少した。

今後の取組・方向性
利用料助成実績を鑑みて、令和2年度で本事業を廃止する。なお、令和3年度から、健康運動推進経費として事業を実施し、ウォーキング等を促進することによって、健康の保持・増進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11511007	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 水中運動教室受講者助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	水中運動教室への参加機会を拡大することにより、健康の保持・増進を図り、被保険者の健康管理に対するの自覚と認識を促すことを目的とする。
根拠	登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5 保健事業費	開始年度	平成 16 年度	
項	1 保健事業費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	114
11役務費	0	0	0	0	0	120
18負担金・補助及び交付金	880	620	770	770	513	540
合計	880	620	770	770	513	774

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	170
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	880	620	770	770	513	604

事務事業の計画（概要）
 水中運動教室に参加する40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、1教室（月4回）の月額受講料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
 水中運動教室に参加した40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、1教室（月4回）の月額受講料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	8,625	8,189	7,967	7,783	7,783
③	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 実人数	人	77	69	53	47	100
④	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 延べ人数	人	832	766	620	513	100
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	677	675	587	534	721
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	199	176	192	156	243
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	390	361	422	410	550
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,635	2,591	2,523	2,541	2,958
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	78,707	77,364	77,884	80,563	95,604
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,751,803	3,674,017
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る市民1人当たり医療費を全道平均以下にする。※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均）	2,816	2,486	2,407	2,203	—
成果指標		円（市平均）	2,677	2,349	2,349	2,179	2,203

課題点等
 ・利用者が年々減少傾向にあるが、健康の保持・増進につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・平成30年度から保険者努力支援制度における評価対象事業として位置づけている。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、特定健診の受診率向上のためのインセンティブとして位置づけ、健康の保持・増進を図っていく。
 特定保健指導の際に、運動継続の機会として積極的な利用を勧めていく。
 令和3年度から、健康運動推進経費として実施し、水中運動教室参加費助成の他、初心者向け水中運動教室の開催やウォーキング促進事業を実施して事業を拡大する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	11511049	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役員費	0	0	19	19	5	0
12委託料	8,547	7,736	10,953	10,953	8,238	4,799
18負担金・補助及び交付金	366	331	455	455	283	270
合計	8,913	8,067	11,427	11,427	8,526	5,069

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,772	7,777	10,953	10,953	8,238	795
一般財源	141	290	474	474	288	4,274

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。

3月上旬：広報3月号にて短期人間ドックの案内を掲載する
 4月上旬：各種検診の実施医療機関との契約する
 4月下旬：被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布する
 5月上旬：広報5月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載する
 9月上旬：広報9月号にて千円ドックの案内を掲載する
 12月上旬：広報12月号にて千円ドックの案内を掲載する

【助成対象見込人数】

- ・短期人間ドック 231人
- ・千円ドック 155人
- ・脳ドック 70人
- ・水中運動教室 366人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。

3月上旬：広報3月号にて短期人間ドックの案内を掲載した
 4月上旬：各種検診の実施医療機関との契約した
 4月下旬：被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布した
 5月上旬：広報5月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載した
 9月上旬：広報9月号にて千円ドックの案内を掲載した
 12月上旬：広報12月号にて千円ドックの案内を掲載した

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	201	80
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数（令和3年度から名称をバズドックへ変更）	人	117	145	170	129	215
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	58	40	109	—
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	282	150
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	720	781	743	721	445
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は北海道後期高齢者医療広域連合の「長寿・健康増進事業補助金」を活用していたが、令和2年度をもって補助が終了となった。

今後の取組・方向性

「長寿・健康増進事業補助金」の補助が令和2年度で終了したため、脳ドックの助成を令和2年度で廃止するとともに、各種ドック、水中運動教室の助成について実施内容や自己負担額の見直しを行った。
 今後についても、各種ドックの検査項目や実施頻度の見直し等について引き続き検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と長寿	事務事業コード	11511050	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 後期高齢者健康診査経費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	118	118	113	600
11役務費	761	683	814	814	738	692
12委託料	17,401	16,259	17,938	17,938	16,724	17,359
合計	18,162	16,942	18,870	18,870	17,575	18,651

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	16,785	15,747	17,319	18,647	15,518	18,636
一般財源	1,377	1,195	1,551	223	2,057	15

事務事業の計画（概要）	
北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。	
4月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会と登別市において委託契約を締結	
4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布	
・受診見込人数 2,015人	

事務事業の実績（概要）	
実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。	
実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会と委託契約を締結した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	201	80
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数（令和3年度から名称をバズドックへ変更）	人	117	145	170	129	215
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	58	40	109	—
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	282	150
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.9	24.7	24.2	23.7	25.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、全国の平均に比べると低い水準となっている。	

今後の取組・方向性	
受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を築く	事務事業コード	11511051	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	806,888	783,221	808,671	793,547	793,547	823,306
合計	806,888	783,221	808,671	793,547	793,547	823,306

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	806,888	783,221	808,671	793,547	793,547	823,306

事務事業の計画（概要）
後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）
後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	—	—	—	201	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	201	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数（令和3年度から名称をバズドックへ変更）	人	117	145	170	129	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	58	40	109	—
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	282	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.9	24.7	24.2	23.7	25.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性
健康長寿グループと連携し、保健事業・健康診査事業の周知を通じた医療費の抑制に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511061	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 特定健診受診率向上事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象

目的
北海道国民健康保険団体連合会及び株式会社キャンサースキャンと共同実施することにより、効果的・効率的な受診勧奨を行い、特定健診受診率を向上させることを目的とする。

根拠
高齢者の医療の確保に関する法律第18条、国民健康保険法第82条

対象
40歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	6	保健事業費	開始年度	令和2年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和1年度
目	2	特定健診・保健指導費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	207	207	192	205
8旅費	0	0	10	10	10	10
18負担金・補助及び交付金	0	0	4,751	4,751	4,517	4,556
合計	0	0	4,968	4,968	4,719	4,771

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	4,968	4,968	4,719	4,771
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

過去の特定健診の受診履歴・結果・問診票等のデータを分析し、受診勧奨対象者を決定する。受診勧奨対象者へ、ナッジ理論に基づき個々の健康意識に合わせた個別の具体的なメッセージを用いて受診勧奨ハガキを送付する。
特定健診受診券の発送、受診勧奨ハガキ送付後に電話による受診勧奨を実施する。

※ナッジ理論：自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法。

事務事業の実績（概要）

受診勧奨ハガキの送付を年2回（10月、1月）、電話による受診勧奨を年3回（7月、10月、1月）実施した。
令和2年度は、市が国保連合会に業務委託し、国保連合会がキャンサースキャンと委託契約を締結した。
過去3年間の特定健診受診状況や問診結果から、A:頑張り屋さん、B:心配性さん、C:甘えん坊さん、D:面倒くさがり、E:未経験者の5種にタイプを分類し、それぞれの健康意識に合わせたメッセージでハガキを送付した。
令和2年度の特定健診受診率は令和元年度と比較し、令和3年5月末時点で0.5ポイント増加している。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,311	9,679	9,332	9,081	9,081
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	8,625	8,189	7,967	7,783	7,783
③	登別市国民健康保険 特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,635	2,591	2,523	2,516	2,958
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	668	666	581	521	700
⑤	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数（40歳以上）	人	199	175	192	156	235
⑥	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	390	361	422	410	550
⑦	特定健康診査受診勧奨ハガキ送付件数（延べ件数）	件	—	—	—	10,814	10,700
⑧	特定健康診査受診勧奨ハガキ送付回数/年	回	—	—	—	2	2
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	円	78,707	77,364	77,884	80,563	95,604
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	円	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,751,803	3,674,017
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	33.4	34.7	34.9	35.8	38.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

受診券発送や受診勧奨ハガキの送付に加え、電話による受診勧奨を行うことで、特定健診受診率は微増傾向にあるが、目標値をやや下回っている。

今後の取組・方向性

事業を継続し、特定健診の受診率向上を図っていく。
特に、受診率の低い通院者層を中心に受診勧奨を行っていく。
令和3年度から、短期人間ドック、脳ドック、バスの申込みについては簡易申請システムを活用する。
また、令和3年度は国民健康保険被保険者努力支援交付金交付において、業務の一部を再委託する場合、契約金額に占める再委託の割合は原則2分の1未満となることから、国保連合会およびキャンサースキャンとの三者協定を締結する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	11511062	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 後期高齢者歯科健診経費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和1年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	54	54	50	224
11役務費	0	0	96	96	85	316
12委託料	0	0	1,548	1,548	724	1,440
合計	0	0	1,698	1,698	859	1,980

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,698	1,698	859	1,962
一般財源	0	0	0	0	0	18

事務事業の計画（概要）	
北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。	
4月上旬：実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結	
4月上旬：室蘭歯科医師会と委託契約を締結	
4月下旬：被保険者へ受診案内及び受診券を送付	
6月上旬：広報6月号に歯科健診の周知記事を掲載	
【受診見込者数】	
400人	

事務事業の実績（概要）	
実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。	
実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。	
歯科健診の実施時期に合わせて広報紙で周知した。	

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,528	8,733	8,769	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,439	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	330	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,743	1,890	2,015	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	-	-	-	201	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	200	210	231	201	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数（令和3年度から名称をバズドックへ変更）	人	117	145	155	129	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	57	58	70	109	-
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	400	282	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	-	-	-	2.2	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐ効果があることについて周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。	

今後の取組・方向性	
受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12111001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	健康づくり事業
--------	---------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	54	45	54	54	0	54
8旅費	24	10	24	24	0	7
10需用費	538	481	547	547	476	572
11役務費	238	130	194	194	129	219
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5	5	5
合計	859	671	824	824	610	857

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	530	300	364	364	296	359
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	329	371	460	460	314	498

事務事業の計画（概要）	
健康通信さらりを発行し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。	
・健康通信さらりの発行（年3回）	
・各種健康教育、健康相談の実施	

事務事業の実績（概要）	
【事業実績】	
・健康通信さらりの発行：年3回	
・健康教室（がん・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）	
・健康相談（生活習慣病予防、食生活等）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	健康教室開催回数	回	16	12	9	2	2
②	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
③	健康相談・相談件数	件	103	112	72	55	30
④	健康通信さらりの発行回数	回	4	4	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度(アンケート調査)	%	-	-	-	80	80
成果指標							
成果指標							

課題点等	
健康通信さらり、健康教育、健康相談では市民の健康への意識づけを図るため、効果的な方法について工夫をしていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
健康通信さらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的でわかりやすい指導方法について工夫する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	12111003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 自殺対策事業費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的
自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

根拠
自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画

対象
市民

会計種別		一般会計				
款	項	目	開始年度	終了年度	令和元年度	令和2年度
4	1	3	衛生費	保健衛生費	保健衛生費	保健衛生費
					ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	22	40	40	0	40
8旅費	394	6	6	6	0	6
10需用費	33	159	138	138	118	89
11役務費	162	162	185	185	176	185
12委託料	53	1,990	7,003	7,003	6,948	9,836
17備品購入費	141	141	0	0	0	0
合計	823	2,480	7,372	7,372	7,242	10,156

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	605	2,269	7,206	7,206	7,120	9,990
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218	211	166	166	122	166

事務事業の計画（概要）
関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託及び防犯カメラの設置

事務事業の実績（概要）
自殺予防対策については、令和元年度より「自殺対策事業費」として独立させており、従前の取組に加えて次のとおり実施した。
○登別市自殺予防対策連絡会において、市内の自殺多発地点における自殺防止対策を検討・協議するため、自殺多発地点対策専門部会を開催した。
○市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を実施した（巡回警備、防犯カメラ（2台）の設置）。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	1	2	4	0	1
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	22	121	117	0	30
③	自殺対策講演会	回	0	0	1	0	1
④	こころの健康教室開催回数	回	2	1	1	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	43	14	32	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	4	1	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	-	-	3	1	1
⑨	こころの体温計アクセス数	件	8,309	11,457	9,985	7,546	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	8	6	5	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・これまで民生委員児童委員、町内会、教職員、市職員等に対しゲートキーパー研修を行ってきたが、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性
・ゲートキーパーの養成を推進する。
・自殺対策講演会を開催する。
・市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	12111004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 からだスッキリ運動教室

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳以上の市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和2年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和-年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	109	109	71	120
合計	0	0	109	109	71	120

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	63	63	16	27
一般財源	0	0	46	46	55	93

事務事業の計画（概要）

運動教室では、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。

- 外部講師による運動教室を年6回開催する。
- 1回あたりの定員は35名程度とし、うち10名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
- 平日日中の開催を基本とするが、日中仕事をしている人も参加しやすいよう1回は夜間に開催する。
- 会場は総合福祉センター、鷺別公民館、市民会館、婦人センターの4カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）

- 外部講師による運動講座を年5回（昼4回・夜間1回）実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を15名に減らし、託児利用枠は2回中止とした。
- 総合福祉センター 昼2回 夜間1回 参加人数34人
- 鷺別公民館 昼1回 参加人数9人
- 婦人センター 昼1回 参加人数13人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教室実施回数	回	-	-	-	5	4
②	参加者の延べ人数	人	-	-	-	56	40
③	男性参加者の延べ人数	人	-	-	-	3	8
④	提供する運動プログラムの種類	種類	-	-	-	3	3
⑤	個別勧奨通知（はがき）送付回数	回	-	-	-	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間6回の教室に参加する市民の人数(各回定員35人)	人	-	-	-	56	40
成果指標	運動プログラムへの満足度(アンケート)	%	-	-	-	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、実施・参加が困難になる可能性がある。感染対策を講じることのほか、状況により中止を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しながら実施を検討する。
- 令和2年度に単発で実施した健康講話が好評であったため、各回に「10分講座」として講話のプログラムを追加する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12112001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	食育事業
--------	------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	23	17	24	24	6	24
10需用費	39	36	38	38	22	28
11役務費	195	153	195	195	0	139
18負担金・補助及び交付金	7	7	5	5	2	7
合計	264	213	262	262	30	198

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	37	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	16	14	14	0	6
一般財源	246	160	248	248	30	192

事務事業の計画（概要）	
・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第1子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。	
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。	
【事業実施予定】	
・もぐもぐ食育広場（年6回）	
・食育おやこ料理教室（年4回）	
・へるしー親子相談（年12回）	

事務事業の実績（概要）	
○もぐもぐ食育広場	
実施回数 5回 ※偶数月に実施	
○食育おやこ料理教室	
実施回数 0回	
○へるしー親子相談	
実施回数 10回 ※地域子育て支援拠点にて実施	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 健康推進グループ管理栄養士職員数(正職員)	人	2	2	2	2	2	
② もぐもぐ食育広場参加人数(第1子目と第2子目以降の合計)	人	91	98	78	48	60	
③ もぐもぐ食育広場実施回数	%	6.0	6.0	6.0	5.0	6.0	
④ もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	63.6	73.1	56.9	50.6	60.0	
⑤ 食育おやこ料理教室参加人数	人	107	106	80	0	0	
⑥ 食育おやこ料理教室 実施回数	回	5	5	3	0	0	
⑦ 食育おやこ料理教室アンケート結果(「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合)	%	97.2	97.7	—	—	—	
⑧ 食育おやこ料理教室アンケート結果(「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合)	%	94.4	97.7	100.0	0.0	0.0	
⑨ へるしー親子相談実施回数	回	12	12	11	10	10	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場 アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるしー親子相談への参加人数	人	70	70	62	55	50
成果指標							

課題点等	
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、調理や試食を伴う食育事業は実施が困難となった。	

今後の取組・方向性	
・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。	
・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年6回の実施を継続する。	
・食育おやこ料理教室は、試食を行わないテイクアウト形式での実施を検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や学校でのクラスター発生などを鑑みて令和3年度は中止とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12211001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	健康診査事業
--------	--------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的	根拠	対象
<p>死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。</p>	健康増進法、がん対策基本法	<p>胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、前立腺がん検診：50歳以上男性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生</p>

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	824	824	417	424
3職員手当	0	0	30	30	0	0
8旅費	12	5	72	72	0	42
10需用費	203	164	279	279	265	290
11役員費	1,539	1,381	1,530	1,530	1,164	1,615
12委託料	35,507	34,722	39,703	39,703	31,862	35,101
18負担金・補助及び交付金	12	4	12	12	0	15
賃金	868	848	0	0	0	0
合計	38,141	37,124	42,450	42,450	33,708	37,487

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	574	532	508	508	481	526
道支出金	3,302	2,875	3,653	3,653	2,054	3,233
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,454	4,424	4,532	4,532	4,589	3,979
一般財源	29,811	29,293	33,757	33,757	26,584	29,749

事務事業の計画（概要）	
<p>・市民を対象に各種がん検診（肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。</p> <p>・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。</p> <p>【受診見込人数】</p> <p>○健康診査：50人</p> <p>○胃がん検診：546人</p> <p>○乳がん検診：1,215人</p> <p>○子宮頸がん検診：904人</p> <p>○肝炎ウイルス検診：677人</p> <p>○ピロリ菌検査（中学2年生）：425人</p> <p>○ピロリ菌2次検査・除菌治療（中学2年生）：20人</p>	<p>○肺がん検診：2,411人</p> <p>○大腸がん検診：1,698人</p> <p>○前立腺がん検診：1,111人</p> <p>○歯周病検診：200人</p> <p>○ピロリ菌検査（成人）：250人</p>

事務事業の実績（概要）	
<p>・市民を対象に各種がん検診（肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。</p> <p>・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。</p> <p>【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】</p> <p>・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳</p> <p>・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの5歳刻み節目年齢到達者</p> <p>・受診数増加のため、広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅースポットCM、町内会回覧、市内公施設等でのポスター掲示、各種保健事業を利用した周知、個別勧奨を行った。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	胃がん検診受診者数	人	526	541	529	510	672
②	大腸がん検診受診者数	人	1,619	1,564	1,604	1,589	1,417
③	肺がん検診受診者数	人	2,271	2,307	2,242	2,351	2,242
④	子宮頸がん検診受診者数	人	826	761	763	542	722
⑤	乳がん検診受診者数	人	1,234	1,103	969	726	817
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,088	1,111	1,013	1,022	—
⑦	肝炎ウイルス検診受診者数	人	788	818	591	405	426
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	206	196	263	191	220
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	406	342	309	420	384
⑩	健康診査受診者数	人	6	11	13	19	15
⑪	歯周病検診受診者数	人	166	139	160	109	122
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	9,136	8,893	8,456	7,884	7,037
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>受診数の低迷が目立つ子宮頸がん検診、乳がん検診について受診勧奨が必要である。</p> <p>受診率の向上が課題である大腸がん検診について、受診勧奨が必要である。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。</p> <p>・子宮頸がん検診、乳がん検診とともに無料クーポン券の利用を積極的に進めていく。また、子宮頸がん、乳がんともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の助成対象の女性にがんの受診勧奨通知を送付する。</p> <p>・子宮頸がん及び乳がんの集団検診に係る予約が24時間可能となる予約受付フォームで予約を受けていく。</p> <p>・大腸がんの好発年齢層で職場検診を受ける機会が少ないと考えられる50代女性の受診率向上のため、個別に受診勧奨通知を送付する。</p> <p>・令和3年度より、がん検診については、市町村のがん検診事業として推奨される、「胃がん検診」、「子宮頸がん検診」、「肺がん検診」、「乳がん検診」、「大腸がん検診」の5項目とする。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	12211002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **若い世代の健康診査**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的・根拠・対象	
目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	38	40	40	18	20
10需用費	24	14	25	25	11	11
12委託料	1,087	890	1,107	1,107	767	993
合計	1,151	942	1,172	1,172	796	1,024

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	699	713	567	567	550	975
一般財源	452	229	605	605	246	49

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
令和元年度から定員を集団健診120人から150人へ、個別健診50人を20人に変更した。

【健診内容】
身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）

【健診方式】
集団健診：年2日間（各日75人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：4月～3月（定員20人）JCHO登別病院で実施

【定員】
集団健診：150人
個別健診：20人

事務事業の実績（概要）

- ・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
- ・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいうに健診中の託児を行った。
- ・健診の事後保健指導としてニーズに合わせた、集団指導（運動講座）と個別指導（個別面談・電話・メール等）を行った。

【事業実績（健診）】
集団健診：受診者数92人
個別健診：受診者数25人

【事業実績（事後保健指導）】
集団指導：0人
個別指導：0人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	若い世代の健康診査定員（集団検診）	人	120	120	150	150	120
②	若い世代の健康診査定員（個別健診）	人	50	50	20	20	30
③	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	114	108	120	92	120
④	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	23	19	15	25	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	4	7	16	15	20
⑥	個別勧奨通知（はがき）送付者数	人	1,745	1,383	2,234	2,011	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	7	13	13	0	15
⑨	事後保健指導利用者数（面談）	人	13	18	18	0	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	-	65.7	67.4	80.4	60.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	137	127	135	117	150
成果指標							

課題点等

集団健診について、広報紙・フェイスブック・チラシでの周知では、19人の申し込みしかなかったため、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性に受診勧奨はがきを送付し、受診者数を確保している。申込み人数は定員近くまで確保することができたが、新型コロナウイルス感染症が拡大してきたタイミングでの開催であったため、当日の欠席者が多く定員に達することができなかった。
事後の保健指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から任意の参加としたところ申し込みが0人となった。

今後の取組・方向性

- ・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。
- ・個別検診の周知としては、JCHO登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのPRも行い、受診者数の増加を図る。
- ・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者へ受付時に全員に配布し、受診者数の増加を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を築く	事務事業コード	12221001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	妊婦保健事業
--------	--------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	6	0	6	6	5	0
10需用費	49	45	42	42	40	49
11役務費	21,192	18,236	18,886	18,496	15,816	17,756
18負担金・補助及び交付金	128	142	142	142	81	145
合計	21,375	18,423	19,076	18,686	15,942	17,950

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000	12,000	12,000	9,660
一般財源	21,375	18,423	7,076	6,686	3,942	8,290

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康手帳の交付を行う。 ○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。 ○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：4回） ○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。 ○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース（1日）×年6回、プレママコース（1日）×年4回 計10回）

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康手帳の交付を行った。 ・妊婦届出数：270件 ・母子健康手帳交付数：247件 ○妊婦にアンケートを実施した。 ・アンケート実施数：270件（新規247件+転入妊婦23件） ○妊婦への訪問支援を行った。 延べ訪問件数：8件 ○妊婦健康診査費用の一部を助成した。 ・妊婦一般健康診査 1人当たり14回助成 ・超音波検査 1人当たり4回助成 ○すこやかマタニティ教室を開催した。 ・プレ育児コース：7回 ・プレママコース：4回

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	母子健康手帳の交付数	件	308	284	254	247	227
②	妊婦アンケートの実施数	件	324	321	275	270	227
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,552	3,333	3,237	2,687	2,453
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	14	12	11	8	7
⑦	マタニティ教室の参加者数（延）	人	62	62	52	35	32
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	5	6	6	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。 ・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。 ・すこやかマタニティ教室は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は中止した。また、参加希望者が多い日程については、1日の開催回数を2回に増やし対応した。今後も感染予防対策のため、参加人数の調整が必要である。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。 ・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。 ・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中などマタニティ教室を中止せざるを得ない場合は必要な個別対応を行う。 ・マタニティ教室の密を避けるため、参加希望人数が多い場合は、1回当たりの参加人数を減らし、回数を増やすなど、感染予防対策を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12221002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 乳幼児保健事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	160	160	19	34
8旅費	29	16	31	31	9	37
10需用費	96	95	96	96	95	74
11役務費	29	9	43	43	19	29
12委託料	2,070	1,895	2,089	2,089	1,845	2,089
13使用料及び賃借料	75	54	75	75	53	65
17備品購入費	0	0	0	0	0	1,507
合計	2,299	2,069	2,494	2,494	2,040	3,835

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	80	80	8	17
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,300
一般財源	2,299	2,069	2,414	2,414	2,032	518

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する。（4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）
○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談、5歳児相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）
○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、4～5か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査各11回実施
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：11回実施、すくすく親子相談：10回実施
・5歳児相談：6回実施（1回追加実施）
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数（市民外も含む）
妊産婦訪問：302件、赤ちゃん訪問：228件、乳幼児訪問：170件
未熟児訪問：15件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時受診者：228件
・4～5か月児健康診査受診者：264件
○子育てオンライン相談を実施した。
・2件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4～5か月児健康診査の受診率	%	98.6	97.3	97.9	97.8	97.5
②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	97.0	96.5	97.7	98.0	98.3
③	3歳児健康診査の受診率	%	97.7	98.2	95.6	96.4	96.0
④	10か月健康相談の受診率	%	94.1	98.2	96.3	90.6	89.6
⑤	5歳児相談の受診者数	人	—	—	50	74	110
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	426	433	308	214	173
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	14	12	11	8	7
⑧	産婦訪問（延）	人	354	346	346	294	277
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	285	263	259	228	212
⑩	出生数	人	310	281	261	247	229
⑪	子育てオンライン相談	人	—	—	—	2	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4か月児健康診査 未受診率	%	1.4	2.7	2.1	2.2	2.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。
・妊娠期において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。
・実家が遠方、仕事の出張などで父親による育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・第2子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・5歳児相談について、令和3年度からは実施回数を6回に増やし、子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、相談対応していく。
・4か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っている。
・令和3年度より3歳児健康診査等において視機能検査機器を導入することにより、子どもの弱視疑いの早期発見・早期治療につなげていく。
・令和3年度より3歳児健康診査において尿自動分析装置を導入することにより、尿検査の精度を高めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	12221003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 産婦健康診査事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	育児や体調面で不安のある産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後うつ等の予防を図るとともに、育児不安を軽減することを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後2週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和二年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	150	100	150	150	125	1,400
18負担金・補助及び交付金	0	0	15	15	5	65
合計	150	100	165	165	130	1,465

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	50	82	82	65	732
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	700
一般財源	75	50	83	83	65	33

事務事業の計画（概要）
産後うつ等の予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間前後で、体調不良や育児不安があり、産後うつを発症する可能性のある産婦を対象に、産婦健康診査に係る経費を1回分助成する。

事務事業の実績（概要）
○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産婦健康診査の受診数 25件

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	—	—	275	280	227
②	産婦健康診査（1か月）受診件数	件	—	—	—	—	227
③	産婦健康診査（2週間）受診件数	件	—	—	20	25	33
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	—	—	259	228	212
⑤	赤ちゃん訪問の実施率	%	—	—	100	100.0	100.0
⑥	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	—	—	100	100	100
⑦	当該事業に従事する保健師の数	人	—	—	6	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	—	—	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく。
・産後1か月の産婦を対象にした健康診査についても助成するよう要望があり、産後2週間と同様に心身の不調をきたしやすい時期であるため、助成について検討が必要である。

今後の取組・方向性
・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。
・令和3年度より、産婦健康診査に係る費用助成の対象を従来の産後2週間前後で体調不良や育児不安がある産婦に加え、産後1か月前後の産婦全員に拡大する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	12221004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	産後ケア事業
--------	--------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある出産後4か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児

会計種別		一般会計				
款	4	衛生費	開始年度	令和	元	年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	-	年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	19	0	18	18	0	0
10需用費	0	0	0	27	27	0
12委託料	213	146	218	218	192	450
17備品購入費	0	0	0	99	99	0
合計	232	146	236	362	318	450

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	116	73	118	244	305	225
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116	73	118	118	13	225

事務事業の計画（概要）	
産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある出産後4か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。	
【委託業務内容】 市が委託した助産師による家庭訪問又は母乳相談所への来所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。	

事務事業の実績（概要）	
○産後ケア事業を行った。	
・通所型利用実人数：6人	
・訪問型利用実人数：6人	
・委託先:Ohana母乳育児相談室（1か所）	
・委託期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日	
○通所型の新型コロナウイルス感染症の感染対策強化のため、空気清浄機を購入した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	-	-	63.6	50.0	30.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	-	-	36.4	50.0	70.0
③	委託先との連絡回	回	-	-	3	9	12
④	申請者のうち第1子出生時の割合	%	-	-	63.6	66.7	60.0
⑤	申請者のうち満足5回利用者数の割合	%	-	-	18.2	33.3	20.0
⑥	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	-	-	-	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	-	-	8	10	15
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要である。	
・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。	
・令和元年12月6日に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」において、産後ケア事業が母子保健法上に位置づけられ、令和3年4月1日から対象が産後1年を経過しない産婦とその乳児となっている。	

今後の取組・方向性	
・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。	
・令和3年4月から、対象を産後1年を経過しない産婦とその乳児に拡大していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12221005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 産後子育てママ派遣事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	238	172	179	179	169	238
合計	238	172	179	179	169	238

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11	49	8	8	4	7
道支出金	11	49	8	8	4	7
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	22	40	40	39	54
一般財源	162	52	123	123	122	170

事務事業の計画（概要）	
家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。	
・利用見込件数 3件	
・制度の周知を行う。	
・利用希望者の状況把握を行う。	
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。	
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。	

事務事業の実績（概要）	
○家事援助ヘルパーを派遣した。	
・利用実人数：4人	
・延べ利用回数：54回	
・母子健康手帳交付時や新生児訪問で制度の周知を行った。	
・利用希望者には、保健師が聞き取りを行い、産後の育児環境と利用ニーズを把握した。	
・利用申請があった場合には、速やかに委託事業者に連絡し、利用日数や利用時間の調整を行った。	
・委託事業者から派遣されたヘルパーが、家事援助や育児援助などの子育て支援を行った。	

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0
③	利用世帯における第1子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	0.0	50.0	75.0	50.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	3	2	2	1	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数：実人数	人	1	1	4	4	3
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数：延人数	人	10	9	48	54	60
成果指標							

課題点等	
・令和元年度からヘルパーの派遣期間や派遣日数を拡充したことから、支援を必要とする方に利用していただけるよう周知に努める。	
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きくなり、産後間もないことで身体的疲労も強い状態にあることから、安心して子育てを行える環境をつくる必要がある。	

今後の取組・方向性	
・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、母子健康手帳交付時等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12222001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 幼児歯科保健対策事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身に付け、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	4歳未満の児童とその保護者

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度	年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度	年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	事業
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	52	52	50	50	50	44
12委託料	621	551	627	627	571	627
合計	673	603	677	677	621	671

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	488	414	488	488	447	440
一般財源	185	189	189	189	174	231

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○1歳6か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降6か月ごとに4歳未満まで塗布を継続する。

○親子むし歯予防教室を2回開催する。（歯科区による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

○1歳6か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、4歳未満まで6か月ごとに4回塗布を実施した。

- ・1歳6か月児健康診査（初回）：230人
- ・2回目以降：318人

○親子むし歯予防教室を11月に1回開催した。

・実施内容

- ①歯科医師による検診、講話
- ②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
- ③保健師・栄養士による健康相談を実施した。

・参加者数：17組 34人

※6月実施分は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）	%	77.0	76.6	83.7	76.9	75.0
②	2回目以降フッ素塗布率	%	64.9	62.3	63.8	63.7	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で1組単位）	組	41	42	36	34	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	90.0	85.4	89.0	82.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	10.0	14.6	11.0	18.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	95.1	100.0	94.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	95.0	92.7	100.0	94.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	98.0	100.0	100.0	94.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	98.0	90.2	97.0	88.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない3歳児の割合	%	78.0	83.4	84.4	85.0	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
- ・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
- ・歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行い、親子むし歯予防教室を引き続き開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12222002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **フッ化物洗口推進事業補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成30年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	489	272	473	473	348	461
合計	489	272	473	473	348	461

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	203	203	300	300	300	400
一般財源	286	69	173	173	48	61

事務事業の計画（概要）
 4歳児及び5歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園白菊幼稚園及び認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	3月31日時点 対象児童数（4歳児）	人	—	174	151	163	138
②	3月31日時点 対象児童数（5歳児）	人	—	184	171	153	160
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	—	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12231001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 エキノコックス症予防対策

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的・根拠・対象	
目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学3年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から5年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和50年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5	5	10	10	10	10
11役務費	17	9	17	17	5	13
12委託料	26	26	27	27	26	27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15原材料費	5	4	5	5	5	5
合計	57	44	63	63	46	59

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	44	63	63	46	59

事務事業の計画（概要）
 感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
 ・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）
 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。また、市広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第1次検査陰性者数	人	15	13	11	15	15
②	第1次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第1次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第1次検査申込者数	人	16	13	11	15	15
⑤	第1次検査受診率	%	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	第2次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	4	4	4
⑧	検体陰性数	体	5	5	4	4	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第1次検診）	人	15	13	11	15	15
成果指標							
成果指標							

課題点等
 血清検査（第1次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性
 引き続き、血清検査（第1次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	12231002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **新型コロナウイルス予防対策経費**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市内公共施設等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和2年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	564	0	15,155	15,150	2,000
17備品購入費	0	0	0	1,026	1,024	0
合計	0	564	0	16,181	16,174	2,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	16,181	16,173	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	564	0	0	1	2,000

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。
 【購入予定品目】
 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器 など

事務事業の実績（概要）
 手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。
 【購入品目】
 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器等
 【配布先】
 保育所、児童館、放課後児童クラブ、市内小中学校、市内公共施設

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	町内会回覧回数	回	-	-	4	6	5
②	広報紙掲載回数	回	-	-	1	9	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手指消毒用エタノール（17缶）備蓄数	缶	-	-	28	80	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後の感染拡大を見据えて、感染予防対策物品を必要に応じて適宜購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大の防止を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12232001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 予防接種事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	6	6	7	7	6	7
10需用費	388	283	467	467	395	390
11役務費	508	497	528	528	499	524
12委託料	133,506	123,002	124,249	131,588	127,053	128,692
18負担金・補助及び交付金	524	156	897	897	337	897
合計	134,932	123,944	126,148	133,487	128,290	130,510

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,191	4,303	4,317	5,198	5,197	5,037
一般財源	130,741	119,641	121,831	128,289	123,093	125,473

事務事業の計画（概要）
 予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
 A類：BCG280人、四種混合1,120人、二種混合360人、麻しん風しん混合574人、ヒトパピローマウイルス5人、ヒブ1,120人、小児肺炎球菌1,120人、水痘600人、日本脳炎1,660人、B型肝炎605人、ロタウイルス140人
 B類：高齢者インフルエンザ9,593人、高齢者肺炎球菌 705人

事務事業の実績（概要）
 予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
 A類：BCG253人、四種混合1,017人、二種混合255人、麻しん風しん混合522人、ヒトパピローマウイルス8人、ヒブ1,033人、小児肺炎球菌1,002人、水痘512人、日本脳炎1,884人、B型肝炎744人、子宮頸がん8人、ロタウイルス217人
 B類：高齢者インフルエンザ11,532人、高齢者肺炎球菌523人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	BCGの接種者数	人	291	292	271	253	260
②	四種混合の接種者数	人	1,157	1,188	1,057	1,017	1,040
③	二種混合の接種者数	人	329	406	317	255	323
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	618	617	560	522	612
⑤	ヒトパピローマウイルスの接種者数	人	0	0	2	8	5
⑥	ヒブの接種者数	人	1,153	1,168	1,000	1,033	1,040
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,155	1,174	1,019	1,002	1,040
⑧	水痘の接種者数	人	609	581	516	512	560
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,945	2,860	2,569	1,884	1,376
⑩	B型肝炎の接種者数	人	860	881	762	744	562
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	8,870	9,389	10,078	11,532	10,860
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,657	1,556	537	523	723
⑬	ロタウイルスの接種者数	人	-	-	-	217	650
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（I期）の接種率	%	91.1	101.4	92.8	92.3	100.0
成果指標	BCG予防接種の接種率	%	103.6	102.8	102.6	95.8	100.0
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12232002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **緊急風しん対策事業**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和6年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	39
11役務費	0	0	614	614	370	614
12委託料	0	0	5,899	5,899	3,625	6,240
11役務費（H30→R1繰越）	633	420	0	0	0	0
12委託料（H30→R1繰越）	6,891	2,163	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	1,006	971	0	0	0	0
合計	8,530	3,554	6,513	6,513	3,995	6,893

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,997	1,552	2,145	2,145	2,217	2,596
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,533	2,002	4,368	4,368	1,778	4,297

事務事業の計画（概要）
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
 【事業実施年度】
 令和元年度～令和3年度
 【令和元年度対象】
 昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性
 【令和2年度対象者】
 昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性

事務事業の実績（概要）
 令和2年度は、昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性を対象に、無料クーポン券を送付した。また、市広報紙による受診周知や未検査者に個別の受診勧奨を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	無料クーポン券発送件数	件	-	-	2,343	2,873	0
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	-	-	0	0	5
③	予防接種受診者数	件	-	-	44	67	200
④	広報紙による周知回数	回	-	-	2	2	1
⑤	医療機関への周知回数	回	-	-	2	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	-	-	283	494	400
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本事業は、令和3年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性
 接種率の向上を図るため、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、制度の周知に努める。なお、本事業は令和3年度までとしていたが、国の方針として3年間の延長が決定されたことから、令和6年度まで継続して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	終了	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	12232004	部・グループ	保健福祉部新型コロナウイルスワクチン接種対策グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------------------

事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
--------	------------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和2年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和-年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
3職員手当等	0	0	0	576	511	0
10需用費	0	0	0	3,382	1,807	0
11役務費	0	0	0	3,728	33	0
12委託料	0	0	0	7,554	4,889	0
17備品購入費	0	0	0	1,301	406	0
18負担金・補助金及び交付金	0	0	0	2,324	2,324	0
3職員手当等（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	64
10需用費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	1,575
11役務費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	3,695
12委託料（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	2,664
17備品購入費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	895
合計	0	0	0	18,865	9,970	8,893

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	18,865	9,970	8,893
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう体制確保等の準備を進める。

- ・高齢者への接種券の郵送
- ・集団接種に要する物品等の調達（ワクチン輸送用保冷ボックス等）
- ・集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行う
- ・コールセンター業務委託（令和2年度分、令和3年度債務負担行為設定）
- ・予防接種台帳の管理に伴うシステム改修

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルスワクチンの接種の開始に向け、体制確保等の準備を進めた。

- ・集団接種に要する物品等の一部調達（ワクチン輸送用保冷ボックス等）
- ・コールセンター業務委託（令和2年度分）
- ・予防接種台帳の管理に伴うシステム改修

なお、高齢者への接種券の郵送や集団接種に要する物品調達など、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	-	-	-	1	10
②	町内会回覧回数	回	-	-	-	0	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン輸送用保冷ボックス確保数	個	-	-	-	2	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナワクチンの接種を希望する市民全てに接種してもらうことで、新型コロナウイルス罹患者の発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

初回接種の完了から6～8か月以上の間隔をおいて実施する新型コロナワクチンの追加接種や令和4年3月から開始予定の5歳から11歳までの小児を対象とした接種を円滑に実施できるよう、体制確保等の準備を継続して行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	12311001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象

目的
地域における訪問看護体制を確保することにより、在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
北海道在宅ケア事業団、市民

会計種別		一般会計		
款	項	目	開始年度	終了年度
4	1	1	令和	—
			年度	年度
			事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	700	700	700	700	700	700
合計	700	700	700	700	700	700

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	700	700	700	700	700

事務事業の計画（概要）
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,165	3,382	4,191	3,776	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護ステーション数	カ所	56	55	55	54	55
③	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護件数	件	234,984	237,640	236,700	255,602	256,000
④	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会実施数	回	3	3	2	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会参加人数	人	49	21	23	10	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	1	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	556	564	739	786	800
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	12311002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **市立室蘭看護専門学校整備費負担金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象

目的
地域で活躍する看護師の養成機能を確認することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
市立室蘭看護専門学校

会計種別		一般会計			
款	項	開始年度	終了年度	平成22年度	令和6年度
4	1	衛生費	保健衛生費		
	1		保健衛生総務費		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	175	175	172	172	163	162
合計	175	175	172	172	163	162

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175	175	172	172	163	162

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和6年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和6年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（一般）	人	150	109	75	122	130
②	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（一般）	人	142	100	71	72	80
③	市立室蘭看護専門学校 入学者数（一般）	人	13	19	14	13	10
④	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（社会人）	人	10	16	8	0	20
⑤	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（社会人）	人	9	15	8	0	20
⑥	市立室蘭看護専門学校 入学者数（社会人）	人	2	2	1	0	1
⑦	市立室蘭看護専門学校 入学試験出願者数（機関推薦）	人	70	65	35	48	60
⑧	市立室蘭看護専門学校 入学試験受験者数（機関推薦）	人	69	65	35	48	60
⑨	市立室蘭看護専門学校 入学者数（機関推薦）	人	40	40	32	40	33
⑩	市立室蘭看護専門学校 卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学校）	人	69	62	47	54	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本負担金は、平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割合により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和6年度までの間、負担金の支出を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	12311003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地域歯科医療対策事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における歯科医療を確保することにより、歯科医療の充実に資することを目的とする。
根拠	
対象	休日等の歯科救急患者、市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和50年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	520	520	502	502	501	502
18負担金・補助及び交付金	199	195	196	196	171	196
合計	719	715	698	698	672	698

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	719	715	698	698	672	698

事務事業の計画（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

事務事業の実績（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。なお、口腔がん検診については西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	休日等の歯科救急受診者数	人	41	49	60	70	70
②	口腔がん検診受診者数	人	63	34	43	24	40
③	口腔がん検診申込数	人	71	39	47	27	40
④	登別市8020表彰 表彰対象者	人	24	17	14	0	20
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科救急医療の受入時間	時間	24	24	24	24	24
成果指標							
成果指標							

課題点等
 引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めていくことが必要である。

今後の取組・方向性
 引き続き休日等の救急歯科診療を確保する。また、口腔がん検診の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	12311005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,670	11,670	11,708	11,708	11,708	14,343
合計	11,670	11,670	11,708	11,708	11,708	14,343

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,670	11,670	11,708	11,708	11,708	14,343

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振6市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	母子健康手帳交付者数	人	308	284	254	247	227
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	14	12	11	8	7
③	産婦訪問（延）登別市分	人	354	346	346	294	277
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	285	263	259	228	212
⑤	出生数	人	310	281	261	247	229
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,552	3,333	3,237	2,687	2,453
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	NICU・GCUの入院患者数（日鋼記念病院）	人	321	280	333	343	350
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町が共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12312001	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **在宅医療・介護連携推進事業**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供

目的・根拠・対象	
目的	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。
根拠	介護保険法、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱
対象	職能団体の代表者、医療・介護関係職員、一般市民

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	2,204	2,203	2,218	1,278	1,278	1,319
3職員手当等	1,487	1,272	1,430	1,019	700	1,025
4共済費	778	715	762	462	431	434
7報償費	20	10	20	20	9	20
8旅費	11	6	12	0	0	12
10需用費	36	36	36	36	9	34
18負担金・補助及び交付金	2	2	2	2	1	1
合計	4,538	4,244	4,480	2,817	2,428	2,845

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,747	1,634	1,725	1,669	1,493	1,095
道支出金	873	817	862	542	467	548
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,918	1,793	1,893	606	468	1,202

事務事業の計画（概要）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、国が示す次の8項目の事業に着手する。

- （1）地域の医療・介護の資源の把握
- （2）在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討
- （3）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築
- （4）医療・介護関係者の情報共有の支援
- （5）在宅医療・介護連携に関する相談支援
- （6）医療・介護関係者の研修
- （7）地域住民への普及啓発
- （8）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

事務事業の実績（概要）

- ・室蘭市と協働で「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）」の内容更新を行った。
- ・医療と介護の連携に関する状況や課題を把握するため、居宅介護支援事業所等へアンケートを実施した。
- ・在宅医療・介護連携推進会議を年2回開催し、連携における課題や本事業の実施計画等について協議を行った。
- ・令和2年10月に地域住民への普及啓発として「人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）を知っていますか」をテーマに講演会を実施した。
- ・終活支援に関するリーフレット作成し、市役所窓口、登別市地域包括支援センターに設置するとともに、市の公式ホームページへ掲載し周知を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	在宅医療・介護連携推進会議の開催	回	1	3	3	2	2
②	医療・介護関係者の研修会の開催	回	—	1	1	0	1
③	医療・介護関係者の研修会の参加者数	人	—	42	50	0	50
④	地域住民を対象とした講演会等の開催	回	—	1	0	1	1
⑤	地域住民を対象とした講演会等の参加者数	人	—	217	0	45	80
⑥	地域住民を対象とした出前講座等の実施	回	—	—	0	0	1
⑦	地域ケア（個別）会議の実施	回	6	7	10	3	13
⑧	重度化防止・自立支援に向けた多職種連携に向けた地域ケア会議の実施	回	—	—	2	2	8
⑨	在宅医療・介護連携に関する室蘭保健所や近隣市町との情報共有	回	—	1	1	1	1
⑩	医療・介護関係者の連携強化に向けた学習会の実施	回	—	—	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域住民を対象とした講演会に参加して、良かった（満足）と回答した人の割合	%	—	72.0	—	57.0	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

団塊の世代の全てが75歳以上となる令和7年度までに、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を継続することができるよう地域包括ケアシステムの構築を進める必要がある。そのためには、個々のケースを積み重ねた実践的な医療と介護の顔の見える関係づくりが重要であり、関係機関との連携を深めていく機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

- ・「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）」について、室蘭市と共同で情報更新作業を実施する。
- ・在宅医療・介護連携推進会議を年2回開催し、本事業の実施計画や切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制構築に向けての課題等について、検討を行う。
- ・医療と介護関係者の顔の見える連携を推進するため医療機関を会場に、西いぶり入退院ルールをもとに連携のあり方について学習会を開催する。
- ・医療・介護関係者の研修として実技やグループワーク等を活用した研修会を実施する。
- ・地域住民への普及啓発として、市民ニーズの高い在宅での療養等の講演会や出前講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12321001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,815	2,424	2,798	2,798	2,409	2,414
合計	2,815	2,424	2,798	2,798	2,409	2,414

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	264	234	266	266	237	235
一般財源	2,551	2,190	2,532	2,532	2,172	2,179

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振6市町
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤	健康相談開催回数 登別市実施分	回	24	27	21	10	10
⑥	健康相談・相談件数 登別市実施分	件	103	112	72	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町が共同して本事業を実施する。
・令和4年度から「救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）」と「救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「救急医療対策事業負担金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12321002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	1次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,700	3,635	3,553	3,553	3,422	3,558
合計	3,700	3,635	3,553	3,553	3,422	3,558

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	346	351	338	338	337	347
一般財源	3,354	3,284	3,215	3,215	3,085	3,211

事務事業の計画（概要）
 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
 【対象範囲】登別市及び室蘭市
 【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCH O登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
⑤	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
⑥	健康相談・相談件数	件	103	112	72	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。
 ・令和4年度から「救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）」と「救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「救急医療対策事業負担金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	12321003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	2次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和52年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,443	8,443	8,380	8,380	8,380	8,389
合計	8,443	8,443	8,380	8,380	8,380	8,389

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	790	815	796	796	826	818
一般財源	7,653	7,628	7,584	7,584	7,554	7,571

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】
西胆振6市町
【対応医療機関】
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
⑥	健康相談・相談件数	件	103	112	72	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町が共同して本事業を実施する。
・令和4年度から「救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）」と「救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「救急医療対策事業負担金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	12322001	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 救急救命士養成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	救急救命士養成計画
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 8 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	922	922	597	0
10需用費	34	33	80	80	76	0
11役務費	0	0	83	83	39	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,705	1,705	1,705	0
合計	34	33	2,790	2,790	2,417	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34	33	2,790	2,790	2,417	0

事務事業の計画（概要）
職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験し、国家資格の取得を目指す。

事務事業の実績（概要）
一般財団法人救急振興財団救急救命東京研修所へ職員1人の派遣を行い、国家試験を受験し、国家資格を取得した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	気管挿管認定救急救命士	人	18	18	17	17	17
②	処置拡大行為認定救急救命士	人	13	18	20	20	20
③	救急出動件数	件	2,192	2,329	2,236	1,927	—
④	救急救命士養成数	人	1	1	0	1	—
⑤	特定行為件数（気道確保）	件	38	29	22	26	—
⑥	特定行為件数（気管挿管）	件	10	6	8	6	—
⑦	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	21	24	27	24	—
⑧	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	8	3	8	7	—
⑨	特定行為件数（輸液投与）	件	17	16	24	27	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急搬送件数	人	2,035	2,106	1,949	1,742	—
成果指標	救急隊運用救急救命士	人	20	19	20	20	20
成果指標							

課題点等
運用救急救命士が目標の20人となり、今後の事業実施にあたり救急救命士養成計画の見直しを図る必要がある。

今後の取組・方向性
救急救命士養成計画の見直しを図り、養成を今後も進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13111001	部・グループ	保健福祉部 子ども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 子育て支援センター運営事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象

目的
地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠
児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象
乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	308	249	104	104	34	54
8旅費	46	19	44	44	6	44
10需用費	615	612	558	626	599	610
11役務費	308	168	277	277	142	207
13使用料及び賃借料	3	0	3	3	0	3
17備品購入費	98	98	86	18	0	0
18負担金・補助及び交付金	14	6	13	13	0	13
合計	1,392	1,152	1,085	1,085	781	931

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	335	312	238	238	161	233
道支出金	335	291	188	188	161	183
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	722	549	659	659	459	515

事務事業の計画（概要）

中央及び鷺別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。

- ・育児相談
- ・子育て講座・センター開放事業
- ・育児サークルの育成・支援（中央）
- ・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）

市内2箇所（中央子育て支援センター・鷺別子育て支援センター）で、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育てに関する情報提供を実施した。

- ・育児相談への対応
- ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援

中央子育て支援センターで週3回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。

鷺別子育て支援センターで週5回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。
※新型コロナウイルス等特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された令和2年4月17日から5月25日までの期間に一般開放を中止し、その後、通年にわたって利用人数の上限を設ける等の制限を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	6,376	5,970	3,760	3,399	3,000
②	一般開放利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	6,956	4,780	5,463	5,000
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	37	152	74	28	50
④	育児相談利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	62	17	28	50
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	350	273	192	20	100
⑥	子育て講座参加延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	161	189	288	250
⑦	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）（中央子育て支援センター）	人	330	235	160	96	150
⑧	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）（鷺別子育て支援センター）	人	—	165	—	—	—
⑨	育児サークルの育成・支援利用延人数（中央子育て支援センター）	人	108	93	69	0	—
⑩	育児サークルの育成・支援利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	—	30	—	—	—
⑪	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	18	16	10	10	10
⑫	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	9	8	7	2	6
⑬	子育て講座の開催回数（鷺別子育て支援センター）	回	—	6	8	9	24
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	—	33.1	—	—
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	191	359	205	149	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
- ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会の構築	事務事業コード	13111002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 富岸子育てひろば運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	6,951	6,948	6,948	6,948	6,948	6,948
合計	6,951	6,948	6,948	6,948	6,948	6,948

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,679	1,751	1,207	1,207	1,449	1,367
道支出金	1,679	1,751	1,207	1,207	1,449	1,367
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,500
一般財源	3,593	3,446	4,534	4,534	4,050	714

事務事業の計画（概要）
 子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
 ・実施場所 亀田記念公園かめだわんパーク内
 ・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
 ・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モンガくらぶ

事務事業の実績（概要）
 市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟2階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
 平成31年4月1日～令和4年3月31日
 ※新型コロナウイルス等特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された令和2年4月17日から5月25日までの期間に一般開放を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	8,171	6,400	4,688	3,014	3,000
②	育児相談利用延人数	人	91	80	68	46	70
③	子育て講座参加延人数	人	999	1,165	866	406	500
④	子育て講座の開催回数	回	45	60	52	30	51
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	—	33.1	—	—
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	191	359	205	149	200

課題点等
 様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
 ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会の構築	事務事業コード	13111003	部・グループ	保健福祉部 子ども育成グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 登別子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 21 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	7,509	7,500	7,581	7,581	7,580	7,608
合計	7,509	7,500	7,581	7,581	7,580	7,608

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,813	1,890	1,318	1,318	1,580	1,496
道支出金	1,813	1,890	1,318	1,318	1,580	1,496
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	3,883	3,720	4,945	4,945	4,420	616

事務事業の計画（概要）
 登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
 ・実施場所 登別保育所内
 ・実施内容 一般開放・子育て相談・あそびの広場等
 ・委託先 学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）
 登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【事業内容】
 ・実施場所 登別保育所内
 ・実施内容 一般開放・子育て相談・あそびの広場等
 ・委託先 学校法人登別立正学園
 ※新型コロナウイルス感染症等特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された令和2年4月17日から5月25日までの期間に一般開放を中止し、その後、通年にわたって利用人数の上限を設ける等の制限を実施した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一般開放利用延人数	人	2,795	2,549	2,092	1,476	2,000
②	育児相談利用延人数	人	64	65	46	47	50
③	子育て講座参加延人数	人	197	216	239	62	100
④	あそびの広場参加延人数（1～3歳児）	人	75	103	93	36	100
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	6	6	3	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	8	9	8	5	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	—	33.1	—	—
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	191	359	205	149	200

課題点等
 様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
 ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13111004	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費
--------	---------------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金要綱、令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金交付要綱補助金交付要綱
対象	地域子育て支援拠点

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	令和2年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和1年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	749	632	0
17備品購入費	0	0	0	3,251	3,250	0
合計	0	0	0	4,000	3,882	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,000	1,926	0
道支出金	0	0	0	2,000	1,955	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
内容	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施する。 【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入物品】 A Iサーモカメラ、その他新型コロナウイルス感染症の対策に寄与する物品

事務事業の実績（概要）	
内容	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施した。 【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入物品】 A Iサーモカメラ ※その他、消耗品等は各施設で購入した。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	-	-	-	3,399	4,000
②	一般開放利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	-	-	-	5,463	6,000
③	一般開放利用延人数（登別子育て支援センター）	人	-	-	-	1,476	2,000
④	一般開放利用延人数（富岸子育てひろば）	人	-	-	-	3,014	3,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延人数（4箇所）	人	-	-	-	13,352	15,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、安全安心な支援センターを維持する。

今後の取組・方向性	
内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、対策に資する物品等を購入する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	13112001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 日胆はまなす里親会補助金

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

目的・根拠・対象	
目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	昭和 40 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）
胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）
胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
【主な事業実績】
広報誌はまなす発行（4月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（8月、9月）、里子プレゼント事業（12月）
※新型コロナウイルス感染防止対策のため、役員会、総会（5月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（9月）全国里親会全国大会（10月）については、令和2年度は中止とした。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	0	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	3	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	0	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	0	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	0	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	1	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数 ※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13115001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 ファミリーサポートセンター事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	8,847	8,846	9,017	9,017	9,016	9,096
合計	8,847	8,846	9,017	9,017	9,016	9,096

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,820	2,700	2,820	2,820	2,700	2,700
道支出金	2,820	2,700	2,820	2,820	2,700	2,700
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,200
一般財源	3,207	3,446	3,377	3,377	3,616	496

事務事業の計画（概要）
 総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）
 仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用件数が昨年度と比較し減少した。

活動等の状況		指標等の状況				
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 登別市ファミリーサポートセンター 会員数	人	1,189	1,239	1,264	1,292	1,300
② 登別市ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	852	886	903	931	930
③ 登別市ファミリーサポートセンター 提供会員数	人	176	181	184	182	190
④ 登別市ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	161	172	177	179	190
⑤ 保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	266	435	239	375	350
⑥ 保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	11	14	62	2	10
⑦ 放課後児童クラブの迎え件数	件	331	277	116	22	30
⑧ 放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	328	226	37	0	30
⑨ 保護者の求職活動中の援助	件	6	9	11	3	15
⑩ 障がいのある子の預かり・送迎件数	件	124	353	937	768	900
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター 総利用件数	件	2,648	2,731	2,605	2,400
成果指標						

課題点等
 増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員1人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性
 ・年々会員数が増加しており、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
 ・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	13115003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和—年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	16	15	35	35	0	35
11役務費	0	0	145	145	0	173
18負担金・補助及び交付金	4	2	7	7	5	5
合計	20	17	187	187	5	213

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	17	187	187	5	213

事務事業の計画（概要）
 家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）
 家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道家庭相談員連絡協議会総会が書面会議になったほか、母子・父子自立支援員研修会がオンライン研修になるなどの変更があった。
【業務内容】
 ・離婚に伴う諸手続きの相談
 ・就業相談
 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
 ・教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	家庭児童相談室 相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	0	11	11	12	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	8	10	10	9	13
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	1	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	0	15	21	23	25
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	9	1	5	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活支援）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	17	16	12	15	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活支援）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	1	2	0	0	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活支援）（児童扶養手当）	件	33	51	75	50	80
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数 合計	件	96	161	185	211	200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13115004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 子育て世代包括支援センター設置事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	子育て世代包括支援センターを開設することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築することを目的とする。
根拠	児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第63号）、母子保健法
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和2年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和2年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	63	1,245	1,245	0
14工事請負費	0	0	1,980	1,980	1,565	0
17備品購入費	0	0	995	313	312	0
合計	0	0	3,038	3,538	3,122	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	1,012	1,012	874	0
道支出金	0	0	1,012	1,512	1,373	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	500	0
一般財源	0	0	514	514	375	0

事務事業の計画（概要）

主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定を行う子育て世代包括支援センターを開設するため、次のとおり総合福祉センター1階の施設整備を行う。

【時期】令和2年度中
【内容】

- 母子健康手帳交付時等のプライバシーを確保するため、パーティションにより区切られた相談ブースをアトリウムに設置する。（2区画）
- ふれあいキッズルームをセンターの専用居室とするための改修工事を行うとともに備品等を購入する。
 - ・床のカーペット敷きをクッションフロアに改修
 - ・エアコンを設置
 - ・授乳スペース確保のため、カーテンレール及びカーテンを設置
 - ・廊下側の窓の一部にロールカーテン及び目隠し用フィルムを設置
 - ・子どもの成長発達を促すため、玩具及び遊具を設置

事務事業の実績（概要）

- 総合福祉センター1階に専用居室を整備した。
 - ・床のカーペット敷きをクッションフロアに改修
 - ・エアコンを設置
 - ・授乳スペース確保のため、カーテンレール及びカーテンを設置
 - ・廊下側の窓の一部にロールカーテン及び目隠し用フィルムを設置
 - ・子どもの成長発達を促すため、玩具及び遊具等を設置
- 総合福祉センター1階アトリウムに母子健康手帳交付時等の面談時のプライバシーを確保した。
 - ・パーティションにより区切られた相談ブースを確保（2区画）

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	プライバシーを確保した相談スペースによる母子健康手帳交付数	件	-	-	-	270	-
②	専用居室における産前・産後相談「ママあい」利用延人数	人	-	-	-	42	-
③	専用居室におけるあそび相談「ほっぽ」利用延べ人数	人	-	-	-	120	-
④	専用居室におけるその他の相談利用延人数	人	-	-	-	30	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て世代包括支援センター設置数	箇所	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築が必要である。

今後の取組・方向性

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する。

- ・既存事業である妊婦保健事業、乳幼児保健事業等において、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランを作成する。
- ・専用居室における産前・産後相談「ママあい」、あそび相談「ほっぽ」を実施する。
- ・関係機関と連携した支援体制強化のため、子育て支援連絡会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	13131002	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 広域入所（他市町村への保育委託）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,604	2,958	4,136	9,968	9,968	8,196
合計	2,604	2,958	4,136	9,968	9,968	8,196

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,186	1,407	2,283	0	0	0
道支出金	528	571	926	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	890	980	927	9,968	9,968	8,196

事務事業の計画（概要）
 ・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、保育を確保する。

事務事業の実績（概要）
 室蘭市等と委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。
【委託実績】
 ・室蘭市 13名
 ・胆振管外 1名
【受入実績】
 ・室蘭市 1名
 ・伊達市 1名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	8	0	0
②	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	20	0	0
③	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	4	0	0
④	広域入所延べ児童数	人	1	2	7	14	0
⑤	広域入所受入延べ児童数	人	1	1	0	2	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	-	-	33.1	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 市内保育所での保育を確保する必要がある。

今後の取組・方向性
 市内保育所で保育できる環境を整える。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13131003	部・グループ	保健福祉部 子育てグループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 普通保育所運営事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
03職員手当等	120	120	120	120	120	120
08旅費	202	103	103	103	8	83
10需用費	62,956	57,613	32,463	31,850	29,893	31,666
11役員費	2,741	2,837	1,782	2,134	2,044	1,924
12委託料	4,345	4,231	2,317	2,317	2,316	2,317
13使用料及び賃借料	175	174	178	178	174	783
15原材料費	10	0	10	10	0	10
17備品購入費	399	805	197	651	650	58
18負担金・補助及び交付金	161	149	144	144	121	147
21補償補填及び賠償金	50	1	50	50	1	50
合計	71,159	66,033	37,364	37,557	35,327	37,158

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	235	11	11	0	11
道支出金	4,807	4,354	1,014	1,014	1,167	1,128
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21,179	19,381	4,282	4,282	8,282	4,060
一般財源	45,173	42,063	32,057	32,250	25,878	31,959

事務事業の計画（概要）
 保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
 ・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷺別保育所120人）
 ・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）
 保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
 2保育所（富士保育所、鷺別保育所）
【入所実績】
 富士保育所 97名、鷺別保育所 103名 ※令和2年4月1日現在
 ・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
 富士保育所 40名、鷺別保育所 43名

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	455	440	430	482	480
②	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	112	106	97	104	106
③	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	99	98	103	110	122
④	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	8	0	0
⑤	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	20	0	0
⑥	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	-	-	33.1	-	-
成果指標	4月1日時点待機児童数	人	0	0	32	0	0
成果指標							

課題点等
 ・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預けられるよう、施設の修繕等が必要である。

今後の取組・方向性
 ・施設の修繕を計画的に実施する。
 ・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
 ・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
 ・保育士の確保策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13131004	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **子ども・子育て会議経費**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	528	187	352	352	0	352
8旅費	30	7	15	15	0	15
合計	558	194	367	367	0	367

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	558	194	367	367	0	367

事務事業の計画（概要）
 市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会議を书面開催に切り替えた。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	会議開催回数	回	1	2	3	1	4
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	8	0	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	20	0	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	-	-	33.1	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性
 第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13131007	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 一時預かり事業（幼稚園型）

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	10,412	7,797	12,925	12,925	9,333	11,188
合計	10,412	7,797	12,925	12,925	9,333	11,188

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	3,470	1,947	4,195	4,195	3,110	3,575
道支出金	3,470	1,947	4,195	4,195	3,110	3,575
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,472	3,903	4,535	4,535	3,113	4,038

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。

【事業実施施設】

- 登別カトリック聖心幼稚園
- 認定こども園白菊幼稚園
- 認定こども園白雪幼稚園
- 文化学園大学附属幼稚園
- 室蘭美園幼稚園
- ベネディクト幼稚園
- 認定こども園室蘭めばえ幼稚園
- 八丁平美園幼稚園
- 室蘭幼稚園
- 室蘭中島幼稚園
- 認定こども園海の子保育園
- リリー文化幼稚園
- すみれ文化幼稚園
- 桜ヶ丘幼稚園
- 岩見沢めぐみ幼稚園

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 事業実施施設数	箇所	5	9	11	15	15	
② 利用延人数（平日）	人	6,861	8,711	9,460	12,249	10,920	
③ 利用延人数（長期休業（8時間未満））	人	973	1,485	1,847	2,195	2,106	
④ 利用延人数（長期休業（8時間以上））	人	364	310	617	1,111	1,452	
⑤ 利用延人数（休日）	人	144	110	104	81	54	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）の延利用児童数	人	8,342	10,616	12,028	15,636	17,100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	13131008	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 認定こども園防犯対策強化事業補助金

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	認定こども園の防犯対策に要する費用の一部を補助し、防犯対策強化の推進を図ることを目的とする。
根拠	認定こども園施設整備交付金交付要綱
対象	施設整備を希望する事業者

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度	
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	5,074	5,074	4,710	0
合計	0	0	5,074	5,074	4,710	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	3,383	3,383	3,140	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,691	1,691	1,570	0

事務事業の計画（概要）
 防犯対策強化の推進を図るため、認定こども園の防犯対策を強化する事業者から希望があった場合、費用の一部を補助する。
 【市内認定こども園】
 白菊幼稚園、白雪幼稚園

事務事業の実績（概要）
 認定こども園白菊幼稚園において実施したオートロック設備及び防犯カメラの設置に対して費用の一部を補助した。
 【補助実績認定こども園】
 白菊幼稚園

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	2	0	0	1	0
②	市内認定こども園の園児数（4月1日）	人	304	282	267	256	241
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	-	-	33.1	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事前に対象となる事業者へ認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 対象となる事業者へ認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を築く	事務事業コード	13131013	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	鷺別保育所暖房設備整備事業費
--------	----------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	鷺別保育所の暖房機を更新することにより、良好な保育環境を確保することを目的とする。
根拠	
対象	幌別東保育所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	401	315	0
14工事請負費	0	0	0	8,547	8,547	0
合計	0	0	0	8,948	8,862	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	8,500	8,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	448	362	0

事務事業の計画（概要）
 鷺別保育所においては、灯油温風暖房機による集中暖房を導入していたが、令和2年3月に当該灯油温風暖房機が故障し、修理不能と判断されたことから、暖房設備を更新する。

事務事業の実績（概要）
 暖房効率やランニングコスト、メンテナンス性等を考慮し、灯油ファンヒーターによる個別暖房方式に変更し、暖房設備を更新した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	設置台数（灯油ファンヒーター）	台数	-	-	-	10	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷺別保育所通所児童数（4月1日時点）	人	-	-	-	110	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 施設自体が老朽化していることから、計画的に修繕を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 適切な改修等を行うことにより、施設を健全な状態に保つことができるようにする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13131014	部・グループ	保健福祉部 子育てグループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等）補助金交付要綱補助金交付要綱
対象	普通保育所

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	令和2年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	1,854	1,851	0
11役務費	0	0	0	297	276	0
17備品購入費	0	0	0	4,471	4,470	0
合計	0	0	0	6,622	6,597	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,122	4,121	0
道支出金	0	0	0	2,500	2,446	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	30	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等）補助金を財源として、普通保育所5箇所（富士保育所、鷺別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の予防に資する物品等の購入を実施する。
 【予防対策物品等】
 電解水生成装置（4台）
 顔認証型AIサーマルカメラ（4台）
 サーキュレーター
 消毒用アルコール、ゴム手袋等の感染防止に資する消耗品

事務事業の実績（概要）
 ・電解水生成装置、顔認証型AIサーマルカメラほか、所要の物品を購入した。
 【予防対策物品等】
 電解水生成装置（4台）
 顔認証型AIサーマルカメラ（4台）
 サーキュレーター
 消毒用アルコール、ゴム手袋等の感染防止に資する消耗品
 ・幌別東保育所の除染を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	-	-	97	104	106
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	-	-	103	110	122
③	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	-	-	84	85	93
④	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	-	-	91	100	99
⑤	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	-	-	55	55	62
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4月1日時点保育所入所児童数	人	-	-	-	454	482
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症に対応するための国・道費補助事業と運動する事業であるが、短い時間で多くの支援制度が乱立する状態となったことから、物品の調達に苦慮することがあった。

今後の取組・方向性
 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13131015	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 普通保育所 ICT化推進事業費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保育所におけるICT化を推進することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育の質の向上を図る。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	富士保育所及び鷺別保育所

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	令和2年度		
項	3 児童福祉費	終了年度	令和2年度		
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	491	393	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	274	139	0
17備品購入費	0	0	0	1,903	1,902	0
合計	0	0	0	2,668	2,434	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,668	2,433	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、人と人の接触機会を低減することが求められており、保護者との双方向連絡が可能な保育所ICTシステムの導入や職員がオンライン研修を受講するために必要となる備品等を新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として購入する。
【整備備品等】
 ・保育所ICTシステムの導入
 ・パソコンの導入
 ・タブレットの導入
【導入保育所】
 富士保育所、鷺別保育所

事務事業の実績（概要）
 保育所ICTシステムの導入に必要な備品等を購入し、保育所ICTシステムを導入した。
【整備備品等】
 ・保育所ICTシステムの導入
 ・パソコンの導入（1保育所あたり7台）
 ・タブレットの導入（1保育所あたり2台）
 ※その他、ICT化に係る備品等を購入した。
【導入保育所】
 富士保育所、鷺別保育所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	-	-	-	104	-
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	-	-	-	110	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4月1日時点保育所入所児童数（2箇所）	人	-	-	-	214	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク需要や、GIGAスクール構想により、電子機器が品薄になったことから備品の調達が遅れた。
 ・新たな機器やシステムの導入を行ったことから、現場の保育士が慣れることができるよう、研修やサポートが必要となる。

今後の取組・方向性
 導入したシステムや機器を活用し、業務の効率化を図り、保育の質の向上を目指す。
 ・保育所からの連絡の配信（一斉・個別）の実施
 ・保護者からの休所、遅刻等の連絡をシステムに一本化
 ・手書きにより行われている事務作業のデジタル化
 ・所長会議、給食会議等のオンライン化
 ・研修のオンライン化

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13131016	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金
--------	------------------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等）補助金交付要綱補助金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱
対象	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	6,000	5,983	0
合計	0	0	0	6,000	5,983	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,000	2,997	0
道支出金	0	0	0	3,000	2,985	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。	
【補助の概要】	
新型コロナウイルス予防対策支援事業（道費分）	
一時預かり事業	1事業あたり50万円以内
延長保育事業	1事業あたり50万円以内
新型コロナウイルス予防対策支援事業（国費分）	
一時預かり事業	1事業あたり50万円以内
延長保育事業	1事業あたり50万円以内

事務事業の実績（概要）	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。	
【補助対象】	
・登別カトリック聖心幼稚園（一時預かり：国費分499,400円、道費分498,041円）	
・リリー文化幼稚園（一時預かり：国費分500,000円、道費分500,000円）	
・認定こども園白菊幼稚園（一時預かり：国費分500,000円、道費分500,000円、延長保育：国費分498,344円、道費分487,018円）	
・認定こども園白雪幼稚園（一時預かり：道費分500,000円、国費分500,000円、延長保育：国費分500,000円、道費分500,000円）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	-	-	-	4,017	2,973
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	-	-	-	4,503	4,734
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	-	-	-	1,302	1,368
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	-	-	-	35	21
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	-	-	-	9,857	9,096
成果指標							
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえながら、必要な備品等を購入する必要がある。	

今後の取組・方向性	
国等の事業内容に合わせて、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱を改正し、令和3年度も実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13131017	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（保育所）
--------	-------------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	普通保育所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、空気清浄機能を有するエアコンを導入することにより入所児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	普通保育所

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和2年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	0	2,390	2,390	0
合計	0	0	0	2,390	2,390	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,390	2,389	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、0、1歳児の保育室に空気清浄機能を有するエアコンを導入する。	
【設置予定保育所】	
富士保育所、鷺別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所	

事務事業の実績（概要）	
0、1歳児の保育室に空気清浄機能を有するエアコンを導入した。	
【設置保育所】	
富士保育所 426,800円（1台）	
鷺別保育所 444,000円（1台）	
登別保育所 493,900円（1台）	
栄町保育所 490,600円（1台）	
幌別東保育所 533,500円（1台）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	-	-	-	104	-
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	-	-	-	110	-
③	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	-	-	-	85	-
④	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	-	-	-	100	-
⑤	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	-	-	-	55	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4月1日時点市の保育所入所児童数（0、1歳児）	人	-	-	-	97	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
入所児童が安全で安心して過ごすことができるように施設整備を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13133001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 普通保育所運營業務委託

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生ま育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生ま育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	87,238	81,145	324,062	304,062	295,654	321,415
合計	87,238	81,145	324,062	304,062	295,654	321,415

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	176	165	281	281	100	322
道支出金	6,069	5,516	9,073	9,073	9,871	10,080
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	25,874	20,081	36,213	36,213	38,525	33,654
一般財源	55,119	55,383	278,495	258,495	247,158	277,359

事務事業の計画（概要）
 登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
 登別保育所 学校法人登別立正学園
 栄町保育所 社会福祉法人彩咲会
 幌別東保育所 学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）
 登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
 ・登別保育所 学校法人登別立正学園
 委託期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 委託料：82,965千円
 ・栄町保育所 社会福祉法人彩咲会
 委託期間：令和2年4月1日～令和6年3月31日 委託料：100,055千円
 ・幌別東保育所 学校法人登別立正学園
 委託期間：令和2年4月1日～令和6年3月31日 委託料：112,634千円
【定員】
 登別保育所 60人
 栄町保育所 90人
 幌別東保育所 90人
【委託内容】
 ・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	455	440	430	482	480
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	8	0	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	20	0	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	58	56	55	55	62
⑥	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	86	80	84	85	93
⑦	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	100	91	100	99
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	-	-	33.1	-	-
成果指標	4月1日時点待機児童数	人	0	0	32	0	0

課題点等
 令和2年度から栄町保育所及び幌別東保育所の運営主体が直営から民間事業者に変更になったこと、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことなどにより、年度当初において円滑に移行させることに苦慮する場面があった。

今後の取組・方向性
 運営事業者と意見交換を行い、さらなる保育の質の向上を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13134001	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別保育事業（延長保育）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	380	183	127	127	47	190
合計	380	183	127	127	47	190

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	113	0	11	11	5	15
一般財源	267	183	116	116	42	175

事務事業の計画（概要）	
保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。	
【延長保育実施保育所】 富士保育所、鷺別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。 普通保育料とは別に子ども1人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、1月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。） 	

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	455	440	430	482	480
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	8	0	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	20	0	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	延べ利用日数	日	2,933	2,580	2,046	1,616	2,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	761	631	590	469	500
成果指標							
成果指標							

課題点等	
保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。 令和4年度から「特別保育事業（休日保育）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「特別保育事業」とする。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	13134002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別保育事業（休日保育）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	203	64	114	114	67	111
合計	203	64	114	114	67	111

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	60	0	10	10	8	9
一般財源	143	64	104	104	59	102

事務事業の計画（概要）
 保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。

事務事業の実績（概要）
 保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	455	440	430	482	480
②	休日保育 登録人数	人	15	26	22	8	15
③	休日保育 利用実人数	人	14	22	16	7	15
④	休日保育 延べ利用件数	人	216	157	135	58	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズを把握する。
 ・令和4年度から「特別保育事業（延長保育）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「特別保育事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13134003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **こどもショートステイ事業**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 14 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	17	14	17	17	14	17
12 委託料	164	66	164	164	43	164
合計	181	80	181	181	57	181

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	45	18	45	45	0	46
道支出金	45	18	45	45	0	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5	0	0	21	0
一般財源	91	39	91	91	36	89

事務事業の計画（概要）	
・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。	
・対象見込人数 2人	
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。	
【委託先】 社会福祉法人 室蘭言泉学園 本市在住の里親宅（2世帯）	

事務事業の実績（概要）	
・令和2年度利用実績は以下のとおり。	
2歳未満児 1人 4日	
2歳以上児 0人 0日	
・受入先の内訳は以下のとおり。	
児童養護施設 0人 0日	
市内里親宅 1人 4日	

指標等の状況		活動等の状況				
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 延べ利用日数（2歳未満）	日	0	0	0	4	5
② 延べ利用日数（2歳以上）	日	7	0	12	0	20
③ 1日当たり利用者負担額（2歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④ 1日当たり利用者負担額（2歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤ 4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥ 4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦ 4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧ こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	9	8	6	6	6
⑨ こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	2	3	2	3	3
⑩ 措置実施箇所	箇所	1	1	3	3	3
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	措置人数	人	1	0	2	1
成果指標						
成果指標						

課題点等	
児童養護施設の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。	

今後の取組・方向性	
・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。	
・緊急時の受入態勢の連携を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13134004	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	延長保育事業
--------	--------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 29 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	7 教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,137	0	2,190	2,190	0	1,722
合計	2,137	0	2,190	2,190	0	1,722

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	712	0	730	730	0	574
道支出金	712	0	730	730	0	574
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	713	0	730	730	0	574

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、2・3号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。
 【国の実施要件】
 ①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
 開所時間を超過して30分以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。
 ②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
 短時間保育時間を超過して1時間以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	0	0	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	13135001	部・グループ	保健福祉部子ども家庭グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名
放課後児童クラブ運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象

目的
保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。

根拠
登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則

対象
市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和—年度
目	5	放課後児童育成費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	235	174	197	197	14	176
10需用費	3,005	2,763	2,891	2,912	2,819	2,794
11役務費	510	493	505	505	470	979
12委託料	500	488	493	493	492	493
13使用料及び賃借料	228	132	133	133	132	133
17備品購入費	0	0	21	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	13	13	11	11	4	12
21補償補填及び賠償金	50	15	50	50	0	50
合計	4,541	4,078	4,301	4,301	3,931	4,637

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,541	4,078	4,301	4,301	3,931	4,637
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】

- ・富岸児童クラブ 概ね70人
- ・若草児童クラブ 概ね50人
- ・鷺別児童クラブ 概ね40人
- ・常盤児童クラブ 概ね30人
- ・青葉児童クラブ 概ね40人
- ・幌別西児童クラブ 概ね50人
- ・登別児童クラブ 概ね40人

事務事業の実績（概要）

- ・市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小学校等が臨時休校になっている期間、保護者が仕事等で日中に不在になる家庭において児童の居場所を確保するため、開所時間を延長して児童の預かりを行った。
- ・令和2年度より、保護者負担金の見直しを図った。

1人目 月額6,000円 → 月額3,900円
2人目以降 月額6,000円 → 月額2,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	児童館との並存施設	施設	1	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（1年生）	人	76	82	59	85	85
⑤	児童クラブ登録児童数（2年生）	人	77	64	45	74	75
⑥	児童クラブ登録児童数（3年生）	人	43	57	28	41	60
⑦	児童クラブ登録児童数（4年生）	人	12	14	18	12	15
⑧	児童クラブ登録児童数（5年生）	人	4	3	1	3	3
⑨	児童クラブ登録児童数（6年生）	人	0	0	1	1	2
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	2	4	3	4	4
⑪	富岸児童クラブ 年間利用人数	人	9,585	10,291	9,572	8,149	10,300
⑫	常盤児童クラブ 年間利用人数	人	3,767	5,752	4,863	5,330	5,800
⑬	若草児童クラブ 年間利用人数	人	8,128	7,911	7,596	4,862	8,000
⑭	青葉児童クラブ 年間利用人数	人	4,636	3,972	4,110	4,203	4,300
⑮	幌別西児童クラブ 年間利用人数	人	4,755	4,601	4,144	6,398	6,400
⑯	鷺別児童クラブ 年間利用人数	人	5,260	5,407	5,173	6,744	6,800
⑰	登別児童クラブ 年間利用人数	人	3,453	3,532	2,898	2,632	3,500
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	212	220	152	216	220
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、児童が密集しないよう対策を講じながら運営する必要がある。
- ・利用者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを進める必要がある。

今後の取組・方向性

- ・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。
- ・国の補助金等を活用しながら、児童が新型コロナウイルス感染症に感染しないよう対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	改善	改善	引き続き、児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営の将来的な方向性について協議を進めてください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13135002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童館等管理・運営事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 — 年度
目	4 児童館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	78	78	80	0	0	80
8旅費	177	119	226	226	105	191
10需用費	5,500	5,670	4,906	5,014	4,702	4,958
11役務費	1,433	1,452	1,490	1,490	1,395	1,507
12委託料	4,243	4,333	3,176	3,176	3,061	3,062
13使用料及び賃借料	585	481	538	430	310	482
17備品購入費	118	1,069	100	180	180	109
18負担金・補助及び交付金	14	14	13	13	12	13
21補償補填及び賠償金	50	4	50	50	0	50
合計	12,198	13,220	10,579	10,579	9,765	10,452

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	35	63	63	2	63
一般財源	12,135	13,185	10,516	10,516	9,763	10,389

事務事業の計画（概要）	
子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。	
【設置施設】	
・児童館	富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷺別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター	美園児童センター
・児童室	若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

事務事業の実績（概要）	
・市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。	
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言により、4月18日から5月31日まで児童館を閉館したため利用児童数が減少した。	
【延べ利用者数】	
・児童館	富浜児童館（274人）、幌別児童館（2,472人） 富士児童館（1,039人）、鷺別児童館（6,705人） 常盤児童館（1,200人）、青葉児童館（2,358人） 登別児童館（1,298人）
・児童センター	美園児童センター（3,948人）
・児童室	若草つどいセンター内児童室（3,669人） 登別温泉公民館内児童室（840人）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	605	4,399	3,149	3,539	4,000
④	児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	2	15	12	14	14
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	30,804	32,664	26,574	16,852	25,000
⑥	児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	105	113	105	66	100
⑦	児童館利用生徒数（中学生）	人	1,551	1,263	905	516	800
⑧	児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	5	4	4	2	3
⑨	児童館利用者数（その他）	人	3,086	6,614	4,587	2,896	3,000
⑩	児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	11	23	18	11	12
⑪	直接来館実施施設数	施設	3	4	4	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	96	120	131	133	140
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	36,046	44,940	35,215	23,803	32,800
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。	
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の利用に一部制限を設けており、利用者の減少が見込まれるとともに、施設内において感染拡大を防止する措置を講じる必要がある。	

今後の取組・方向性	
・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。	
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。	
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。	
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の消毒や手洗いの徹底、定期的な換気等の対策を継続して実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	引き続き、児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営の将来的な方向性について協議を進めてください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質	事務事業コード	13135004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 放課後子ども教室推進事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷺別小学校）

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	28	25	28	28	28	28
12委託料	3,664	3,353	3,670	3,670	3,670	3,663
合計	3,692	3,378	3,698	3,698	3,698	3,691

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,146	582	1,151	1,151	663	1,488
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,546	2,796	2,547	2,547	3,035	2,203

事務事業の計画（概要）

- ・鷺別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷺別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
- ・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。

【事業実績】

- ・設置地区 鷺別小学校区、幌別東小学校区
- ・運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
- ・主な活動内容
 - 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
- ・行事
 - 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
①	放課後子ども教室登録者数（鷺別）	人	144	124	108	90	108
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	46	47	43	30	43
③	年間実施日数（鷺別）	日	94	94	85	81	85
④	年間実施日数（幌別東）	日	94	95	82	63	82
⑤	プログラム実施回数（鷺別）	回	87	84	85	81	85
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	78	78	82	63	82
⑦	参加者数（鷺別）	人	4,043	3,351	2,837	3,832	2,837
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,857	2,020	1,746	780	1,746
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	引き続き、児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営の将来的な方向性について協議を進めてください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	13135008	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 幌別児童館除却事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象

目的
令和元年度に火災が発生した幌別児童館を早期に除却することにより、地域の安全を確保することを目的とする。

根拠
登別市児童館条例、児童館管理規則

対象
幌別児童館

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和	元年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和	2年度
目	4 児童館費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	275	275	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	51	42	0
14工事請負費	0	0	0	21,483	21,483	0
12委託料（R1→R2繰越）	0	0	770	770	770	0
合計	0	0	770	22,579	22,570	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	21,700	19,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	770	879	3,070	0

事務事業の計画（概要）

令和元年度に火災が発生した幌別児童館については、建物の老朽化により再利用が困難なことから、アスベストの飛散防止措置を含む除却工事の実施設計を行い、引き続き除却工事を行う。

事務事業の実績（概要）

実施設計に係る事業費を令和2年度予算へ繰り越し、実施設計を行うとともに、除却工事を行った。
また、既存の施設が使用できなくなったことから、幌別東小学校敷地内の教職員住宅に仮移転し、令和元年12月26日から運営を開始した。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	幌別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	7	7	5	17	20
②	幌別児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	幌別児童館利用児童数（小学生）	人	2,048	1,616	1,229	2,368	2,500
④	幌別児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	7	6	6	10	10
⑤	幌別児童館利用生徒数（中学生）	人	121	77	228	35	35
⑥	幌別児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	1	1	1	1	1
⑦	幌別児童館利用者数（その他）	人	37	33	8	52	60
⑧	幌別児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	1	1	1	1	1
⑨	幌別児童館職員数	人	2	2	2	2	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	2,213	1,733	1,470	2,472	2,615
成果指標							
成果指標							

課題点等

事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性

除却工事が終了したため、事業終了となる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13135010	部・グループ	保健福祉部 ども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金交付要綱
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和3年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	4,904	4,868	0
11役員費	0	0	0	33	0	0
17備品購入費	0	0	0	4,856	4,336	0
合計	0	0	0	9,793	9,204	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,193	3,638	0
道支出金	0	0	0	3,600	5,524	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	42	0

事務事業の計画（概要）
放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入する。

事務事業の実績（概要）
放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。
【購入品】
空気清浄機、手指消毒用アルコール、マスク等

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	9	9	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	39,584	41,466	38,356	38,318	45,100
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	36,046	44,940	35,215	23,803	32,800
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,648	2,731	2,605	2,400	2,700

課題点等
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえながら、必要な物品を購入する必要がある。

今後の取組・方向性
引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	13135011	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 放課後児童クラブパソコン機器等整備事業費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	放課後児童クラブのデジタル化を進め、業務の効率化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	放課後児童クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	5	放課後児童育成費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	439	432	0
17備品購入費	0	0	0	924	924	0
合計	0	0	0	1,363	1,356	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,363	1,355	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、放課後児童クラブでは施設や備品の消毒、児童の検温や健康観察等の業務負担が増加しており、それらの業務に対応するため、パソコンを活用し、お便りの作成、登録児童等の名簿の管理等、業務の効率化を図る必要がある。
【整備機器等】
 ・パソコン、プリンタ（各施設に1台）、その他付属の消耗品
【配置児童クラブ】
 ・富岸児童クラブ、若草児童クラブ、鷺別児童クラブ、常盤児童クラブ、青葉児童クラブ、幌別西児童クラブ、登別児童クラブ

事務事業の実績（概要）
 放課後児童クラブのデジタル化を進めるため、パソコンとプリンタを購入した。
【整備機器等】
 ・パソコン、プリンタ（各施設に1台）、その他付属の消耗品
【配置児童クラブ】
 ・富岸児童クラブ、若草児童クラブ、鷺別児童クラブ、常盤児童クラブ、青葉児童クラブ、幌別西児童クラブ、登別児童クラブ

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	-	-	-	7	-
②	パソコン設置児童クラブ	箇所	-	-	-	7	-
③	プリンタ設置児童クラブ	箇所	-	-	-	7	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	-	-	-	38,318	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性
 パソコンとプリンタを活用し、お便りの作成、登録児童等の名簿や入退所等の管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13141001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	420	0	420	420	0	420
合計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）
 妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
 ・措置見込人数 1人

事務事業の実績（概要）
 経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和2年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
②	本事業に関する市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	310	281	261	247	229
④	登別市母子健康手帳交付数	人	308	284	254	247	227
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13141004	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 教育・保育施設等給付事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,604	2,958	4,136	9,968	9,968	8,196
18負担金・補助及び交付金	412,595	412,890	550,201	504,669	469,955	486,286
合計	415,199	415,848	554,337	514,637	479,923	494,482

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	144,884	157,054	231,565	201,243	190,507	194,802
道支出金	126,221	120,575	158,523	153,696	142,486	147,223
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,797	4,500	4,692	4,692	3,892	5,000
一般財源	139,297	133,719	159,557	155,006	143,038	147,457

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
【事業所名】
 （負担金）
 登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭美園幼稚園、八丁平美園幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、認定こども園海の子保育園、リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園
 （委託料）
 認定こども園室蘭めばえ幼稚園、東町保育所、双葉保育所、南保育所（遠軽町）、中島保育所、認定こども園清泉幼稚園、港北保育所、ほくと保育園、祝津保育所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	5	8	18	24	15
②	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	4	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童（各年度4月1日）	人	121	141	139	129	123
④	認定こども園白菊幼稚園（各年度4月1日）	人	241	228	215	213	199
⑤	認定こども園白雪幼稚園（各年度4月1日）	人	63	54	52	43	42
⑥	リリー文化幼稚園（各年度4月1日）	人	—	—	—	70	55
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	18	93	152	164	167
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	454	537	621	618	584
成果指標							
成果指標							

課題点等
 子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・教育・保育に係る給付を行う。
 ・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
 ・利用する保護者に対して給付認定を行う。
 ・施設型給付を負担する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13141005	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 **子ども医療費助成事業**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第3条に規定される子ども

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	63	49	129	129	79	125
11役務費	3,449	2,111	2,608	2,608	1,499	2,481
19扶助費	60,870	43,183	47,770	47,770	33,541	42,064
合計	64,382	45,343	50,507	50,507	35,119	44,670

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	29,444	21,681	24,449	24,449	17,258	21,775
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	524	405	151	151	155	222
一般財源	34,414	23,257	25,907	25,907	17,706	22,673

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数 30,622件	
・助成額 47,770千円	

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	31,312	29,816	30,097	20,626	29,083
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,673	3,576	3,461	3,304	3,304
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	48,108	47,490	43,183	33,541	42,064
④	受給者証の新規交付申請件数	件	443	433	394	336	336
⑤	市広報紙等での制度周知	回	3	9	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,750	3,670	3,535	3,362	3,348
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13141006	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 未熟児養育医療給付事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第3に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	2	1	2	2	1	2
19 扶助費	3,352	2,427	3,219	3,219	1,998	3,120
合計	3,354	2,428	3,221	3,221	1,999	3,122

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,476	1,006	1,329	1,329	780	1,215
道支出金	738	503	664	664	390	607
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	399	415	561	561	437	690
一般財源	741	504	667	667	392	610

事務事業の計画（概要）	
入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。 【給付見込】 ・給付件数 25件	

事務事業の実績（概要）	
入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,476	1,231	2,427	1,998	3,120
②	市内年間出生数	人	301	281	282	247	229
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	16	12	21	20	24
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	9	7	9	7	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13141007	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 特定教育・保育補足給付費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	252	129	90	90	10	90
合計	252	129	90	90	10	90

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	84	0	30	30	3	30
道支出金	84	0	30	30	3	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84	129	30	30	4	30

事務事業の計画（概要）
 特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）
 特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	5	8	15	24	15
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	0	0	13	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	13141008	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 特定不妊治療費助成事業費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,500	2,310	3,000	3,390	3,390	3,400
合計	3,500	2,310	3,000	3,390	3,390	3,400

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,800	2,100	2,500	2,500	2,500	3,200
一般財源	700	210	500	890	890	200

事務事業の計画（概要）	
特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乘せをして費用の一部を助成する。	
○対象者	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人 市税の滞納がない人
○助成額	特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（1回の治療につき10万円を上限）
○助成回数	<ul style="list-style-type: none"> 初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。 40歳未満：43歳になるまで通算6回 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算3回

事務事業の実績（概要）	
一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。	
【特定不妊治療費助成実績】	<ul style="list-style-type: none"> 実人数：26人 延人数：38人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	27.0	17	13	26	25
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	48.0	28	25	38	30
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	—	1	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	5	6	6	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	48	28	25	38	30
成果指標							
成果指標							

課題点等	
特定不妊治療に要する費用は高額であるため、北海道の助成金に上乘せして、継続して助成を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 北海道の助成事業に上乘せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。 不妊治療という方法とそれに対する経済的支援があること、また、対象者に年齢制限が設けられていることなどを周知していく。 令和3年1月より、北海道の助成制度の変更に伴い、所得要件を撤廃し、事業を拡大していく。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	13141009	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特定教育・保育施設給食推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与することを目的とする。
根拠	登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱
対象	3歳以上児に主食を提供する市内の特定教育・保育施設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,620	1,486	5,724	5,724	4,029	5,232
合計	1,620	1,486	5,724	5,724	4,029	5,232

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	5,000
一般財源	1,620	1,486	5,724	5,724	4,029	232

事務事業の計画（概要）	
認定こども園等に在籍する1号認定子ども及び2号認定子どもの支給認定保護者が支払うべき給食材料費を当該幼稚園・認定こども園等に補助する。	
【補助の概要】	
主食費相当分 1人当たり月額1,000円以内	

事務事業の実績（概要）	
対象となる園に対して主食費の一部を補助した。	
【補助対象】	
・認定こども園白菊幼稚園	
・認定こども園白雪幼稚園	
・登別カトリック聖心幼稚園	
・リリー文化幼稚園	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	補助対象施設数	箇所	2	2	2	4	4
②	認定こども園白菊幼稚園 補助対象延べ児童	人	257	336	699	2,546	2,500
③	認定こども園白雪幼稚園 補助対象延べ児童	人	214	202	238	208	250
④	登別カトリック聖心幼稚園 補助対象延べ児童	人	—	—	—	1,385	1,400
⑤	リリー文化幼稚園 補助対象延べ児童	人	—	—	—	779	850
⑥	保育利用の3歳以上児数（4月1日）	人	—	—	—	109	110
⑦	教育利用児童数（4月1日）	人	—	—	—	346	330
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	471	538	937	4,918	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13141010	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	39	0	40	40	0	40
合計	39	0	40	40	0	40

目的・根拠・対象

目的
小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。

根拠
児童福祉法

対象
小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	19	0	20	20	0	20
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

令和2年度申請なし。

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	0	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	0	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き申請に備える。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13141011	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 幼児教育無償化関係事務費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象
 目的 幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。

根拠

対象 市職員

会計種別		一般会計			
款	項	目	開始年度	終了年度	令和元年度
3	3	1	令和2年度 <td>令和3年度 <td>令和3年度 </td></td>	令和3年度 <td>令和3年度 </td>	令和3年度
			事業区分		ソフト事業
			大型事業推進プラン		非掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
08旅費	0	13	12	12	0	0
10需用費	0	1,270	2,111	2,111	402	220
11役務費	0	0	0	0	0	0
12委託料	0	2,541	0	0	0	0
17備品購入費	0	865	298	298	139	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,092	1,092	1,072	0
合計	0	4,689	3,513	3,513	1,613	220

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	4,689	3,513	3,513	1,474	0
道支出金	0	0	0	0	0	220
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	139	0

事務事業の計画（概要）
 幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するために必要となる備品等の購入やシステムの改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、必要となる備品等の購入やシステムの改修等を実施した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	—	—	26	26	24
②	対象者数	人	—	—	913	893	870
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	—	—	33.1	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13141012	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 幼稚園利用給付費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和二年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	8,801	309	309	0	309
合計	0	8,801	309	309	0	309

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	4,400	154	154	0	154
道支出金	0	2,200	77	77	0	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,201	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
 【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	-	-	3	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	-	-	87	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和元年度に対象であった施設がすべて子ども・子育て新制度に移行したことから、対象者が著しく減少する。

今後の取組・方向性
 遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13141013	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 認可外保育施設利用給付費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子ども。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 元 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	2,376	12,492	5,792	5,180	7,016
合計	0	2,376	12,492	5,792	5,180	7,016

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,188	6,246	2,896	2,589	3,508
道支出金	0	594	3,123	1,448	1,294	1,754
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	594	3,123	1,448	1,297	1,754

事務事業の計画（概要）
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。 【給付額】 ・ 3歳から5歳までの子どもは月額37,000円まで ・ 0歳から2歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。 【給付実績】 ・ 3歳から5歳まで 5,108千円 ・ 0歳から2歳まで 71千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	-	-	6	5	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新2号認定者の数（4月1日）	人	-	-	20	20	13
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13141014	部・グループ	保健福祉部 ども育成グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 預かり保育等利用給付費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある3歳から5歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 元 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	1,288	4,964	4,964	3,745	4,362
合計	0	1,288	4,964	4,964	3,745	4,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	644	2,482	2,482	1,872	2,181
道支出金	0	322	1,241	1,241	936	1,090
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	322	1,241	1,241	937	1,091

事務事業の計画（概要）
 預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
 【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）
 預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	—	—	9	14	15
②	利用者数（実人数）（3歳児）	人	—	—	34	30	30
③	利用者数（実人数）（4歳児）	人	—	—	30	61	30
④	利用者数（実人数）（5歳児）	人	—	—	26	33	60
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新2号認定者の数（4月1日）	人	—	—	112	106	120
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を築く	事務事業コード	13142001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 災害遺児手当

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象

目的
遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。

根拠
登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則

対象
遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	昭和	46	年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和	—	年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和2年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	190	155	163	133	120
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	3	0	2	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	230	186	194	157	140
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
⑤	本事業に関する市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13142002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童手当支給事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	昭和 46 年度		
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	611,315	592,375	594,815	573,205	571,330	575,100
合計	611,315	592,375	594,815	573,205	571,330	575,100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	427,369	412,034	415,342	398,588	397,332	401,515
道支出金	91,972	90,108	89,719	87,306	87,109	86,789
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91,974	90,233	89,754	87,311	86,889	86,796

事務事業の計画（概要）
 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）
 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
【支給額】
 ○児童手当の支給額
 ・3歳未満：1人あたり月額15,000円
 ・3歳以上小学校修了前の第1子、第2子：1人あたり月額10,000円
 ・3歳以上小学校修了前の第3子以降：1人あたり月額15,000円
 ・中学生：1人あたり月額10,000円
 ○特例給付の支給額
 ・1人あたり月額5,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	2,891	2,799	2,678	2,589	2,600
②	3歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,469	9,155	8,531	8,050	8,100
③	3歳以上小学校就学前の第1子、第2子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	29,176	28,492	27,677	26,523	26,550
④	3歳以上小学校就学前の第3子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,504	4,388	4,429	4,297	4,300
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	12,551	11,922	11,351	11,324	11,350
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,424	1,487	1,539	1,531	1,550
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	34	27	15	9	9
⑧	児童手当・特例給付現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	1	5	1	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	57,124	55,444	53,527	51,725	51,850
成果指標							
成果指標							

課題点等
 手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性
 ・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
 ・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	13142003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童扶養手当支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	— 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 — 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	5	20	85	85	0	60
10需用費	96	30	88	88	17	84
19扶助費	312,613	310,097	242,007	232,531	230,930	235,351
合計	312,714	310,147	242,180	232,704	230,947	235,495

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	104,635	103,203	80,669	77,510	76,791	78,450
道支出金	32	0	30	30	0	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	93	0
一般財源	208,047	206,944	161,481	155,164	154,063	157,014

事務事業の計画（概要）
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○子ども1人の場合 全部支給 月額43,160円
一部支給 月額43,150円～10,180円
○子ども2人以上の加算額 2人目 全部支給10,190円
一部支給10,180円～5,100円
3人以降 1人につき 全部支給 6,110円
一部支給 6,100円～3,060円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	9	10	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	2	3	2	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	586	568	545	521	520
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	110	98	136	100	95
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	260	189	249	214	210
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	36	36	45	36	30
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	18	0	0	0	0
⑩	児童扶養手当現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	0	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,674	1,596	2,587	2,773	2,770
成果指標							
成果指標							

課題点等
手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性
・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13142007	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象
 目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的とする。
 根拠 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領（令和2年5月1日付け府子本第575号内閣府子ども・子育て本部統括官通知）
 対象 令和2年4月分児童手当（本則給付）の受給者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和-年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	0	216	0	0
3職員手当等	0	0	0	682	473	0
4共済費	0	0	0	66	0	0
8旅費	0	0	0	30	0	0
10需用費	0	0	0	67	22	0
11役務費	0	0	0	812	401	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	52,756	52,118	0
合計	0	0	0	54,629	53,014	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	54,629	53,014	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 令和2年4月分の児童手当（本則給付）の受給者に対し、給付金を支給する（支給対象児童には、3月に中学校を卒業した児童を含む）。
 ・支給対象者 令和2年4月分児童手当（本則給付）の受給者
 公務員申請必要
 公務員以外申請不要
 ・支給額 児童1人につき1万円
 ・申請期限 令和2年10月31日

事務事業の実績（概要）
 令和2年4月分の児童手当（本則給付）の受給者に対し、給付金を支給した。支給件数 3,128件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	-	-	-	1	-
②	制度案内文の配付件数	件	-	-	-	2,671	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	-	-	-	3,128	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性
 令和2年度は予定どおり事業は一旦終了したが、令和3年度も制度を変更して事業が実施されることとなる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	13142008	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **妊娠期応援給付金**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、国から緊急事態宣言が出された状況下において、定期的な通院が求められた妊産婦に対し、経済的負担の軽減など、地域の未来を担う子どもたちを育む女性を応援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市妊娠期応援給付金実施要綱
対象	令和2年5月25日までに母子健康手帳の交付を受けている方で緊急事態宣言が発出された令和2年4月17日以降に出生した方又は妊娠中の方かつ令和2年5月25日時点で登別市に住民登録があり、申請時においても登別市に住民登録のある方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	7,600	7,600	0
合計	0	0	0	7,600	7,600	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,600	7,600	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 緊急事態宣言が出された状況下において 定期的な通院が求められた妊産婦に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を支給する。
 ・支給対象者 次のすべてに該当する方
 ①令和2年5月25日までに母子健康手帳の交付を受けている方
 ②緊急事態宣言が発出された令和2年4月17日以降に出生した方又は妊娠中の方
 ③令和2年5月25日時点で登別市に住民登録があり、申請時においても登別市に住民登録のある方
 ・支給額 対象者1人につき5万円
 ・申請期限 令和3年2月26日

事務事業の実績（概要）
 緊急事態宣言が出された状況下において 定期的な通院が求められた妊産婦に対しに給付金を支給した。
 支給件数 152件

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	-	-	-	1	-
②	制度案内文の配付件数	件	-	-	-	152	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	-	-	-	152	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性
 予定どおり事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	13211001	部・グループ	保健福祉部 子ども家庭グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 23 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	155	105	210	210	88	251
10需用費	165	106	168	168	76	306
11役務費	66	66	174	174	173	182
12委託料	0	0	0	0	0	242
18負担金・補助及び交付金	6	11	17	17	0	10
合計	392	288	569	569	337	991

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	163	110	250	250	136	427
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	229	178	319	319	201	564

事務事業の計画（概要）

- ・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
- ・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

- ・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
- ・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。

【事業実績】

- ・新聞紙、市公式ウェブサイト、広報紙による児童虐待防止啓発
- ・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
- ・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
- ・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
- ・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
- ・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
- ・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
- ・町内会等会合における、出前講座による児童虐待防止啓発

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	0	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	160	110	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	500	600	19,800	23,910	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットティッシュの配布	個	400	400	400	620	500
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	7	5	6	3	6
⑨	勉強会・講演会の開催	回	0	1	1	3	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	23	19	40	39	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	0	1	6	2	4
成果指標	新規要保護児童数	件	23	19	40	39	40

課題点等

- ・平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施していたが、虐待防止に対する関心と理解をより多くの人に渡らせる観点から、同月間の広報紙にリーフレットを折り込み、市民への周知を強化している。
- ・身近な支援者とのネットワークを強化していくため、継続した啓発を行う必要がある。
- ・民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認した。
- ・町内会の会合にて説明会を開催したことにより、出前講座による説明会実施の有用性を確認した。

今後の取組・方向性

- ・児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、取組を継続する。
- ・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの人に渡るよう啓発方法を検討する。
- ・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
- ・民生員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
- ・出前講座開催による市民向けの周知機会を増やしていく。
- ・子ども家庭総合支援拠点の機能付加に向け、必要な研修への参加と、設備を整える。

※成果指標について、平成30年度までの世帯数をカウントする方法から、令和元年度より児童数をカウントする方法に変更している。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	5 ジェンダー平等 に関する目標	事務事業コード	14111001	部・グループ	民生生活部市民サービスグループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 男女共同参画社会づくり事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の権利が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

目的・根拠・対象	
目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	121	40	121	121	17	111
10需用費	141	123	84	84	73	85
11役務費	88	87	86	86	86	217
合計	350	250	291	291	176	413

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	350	250	291	291	176	413

事務事業の計画（概要）

- 登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）の実行と適切な進行管理を図る。
- 男女共同参画に関する市民団体（のほりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
- 【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
- 男女共同参画フォーラムの開催支援
- 広報のほりべつ「小特集」の企画編集（年1回）
- 情報紙「アンダンテ」の発行（年1回）
- 小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施
- 男女共同参画週間に向けた作品展
- 男性への啓発活動 等

事務事業の実績（概要）

- 登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
- 〇男女共同参画に関する市民団体の活動支援
 - ・のほりべつ男女平等参画懇話会 ・プラタナス
- 登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業
- 〇男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- 〇男女共同参画フォーラム2020の開催 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- 〇広報のほりべつ11月号において小特集記事を掲載
- 〇男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ№17」を広報紙3月号に折込み、市内企業等へメール配信
- 〇小学4年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
- 〇男女共同参画週間（※新型コロナウイルス感染症の影響を受け11月に延期）に合わせて、標語等の作品を募集し、市民会館に展示（標語147点、習字889点、ポスター11点）
- 〇女性活躍推進法にかかる情報提供等
- 〇DV被害者の相談先・意識啓発を目的としたカード「もう、ひとりて悩まないで！」を作成

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
②	プラタナスの活動（フォーラム開催）支援回数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	広報のほりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校4年生保護者アンケート回収率	%	45.1	35.0	54.2	68.8	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	38.3	37.4	39.7	38.1	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	2	4	4	1	8
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	6	6	6	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	36.5	—	34.4	—	50.0
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	225	143	134	0	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.7	23.8	22.6	23.8	40.0

課題点等

登別市男女共同参画第2次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和4年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

- ・市民の男女共同参画への理解を深めるため、広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
- ・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	5 性別平等	事務事業コード	14121001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることで、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
対象	NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成12年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するNPO法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】

- ・DVシェルターでの保護
- ・自立等支援の活動

自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

- ・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うNPO法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
- ・NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がDV被害者や相談者への対応を学ぶため、DVに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	2	0	0	0	0
②	DV被害者からの相談件数	件	24	36	27	22	20
③	警察・担振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	4	10	4	1	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	DV被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・担振管内研修会参加職員数	人	6	6	4	4	4
⑥	市職員対象DVに関する研修会参加者数	人	21	18	15	13	18
⑦	NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	151	238	200	221	221
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	66.6	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	6	4	1	1	2
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	13	6	6	3	5

課題点等

- ・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
- ・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性

- ・DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
- ・暴力被害の相談先の情報等を広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	